

令和 3 年度

守山市一般会計・特別会計および
公営企業会計決算審査意見書
ならびに
財政健全化・経営健全化審査意見書

守山市監査委員

総目次

守山市一般会計および特別会計決算審査意見書	1
守山市公営企業会計決算審査意見書	81
守山市財政健全化審査意見書	156
守山市経営健全化審査意見書	158

令和 3 年度

守山市一般会計および特別会計
決算審査意見書

守監委第 130 号
令和 4 年 8 月 23 日

守山市長 宮本和宏様

守山市監査委員 馬場 章
守山市監査委員 新野 富美夫

令和 3 年度守山市一般会計および各特別会計 決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度守山市一般会計および各特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の主眼および方法	1
第2	審査の結果	1
第3	各会計決算の概要	
1	各会計の総括	2
2	純計決算	3
3	決算収支の状況	3
4	財政構造	4
第4	各会計決算の結果	
1	一般会計	5
(1)	総括	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	20
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	31
(2)	土地取得特別会計	32
(3)	育英奨学事業特別会計	33
(4)	介護保険特別会計	33
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	34
(6)	農業集落排水事業特別会計	35
3	財産に関する調書	36
第5	むすび	38

※ 備 考

各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(1) 「0. 0」 該当数値はあるが、単位未満のもの。

(2) 「 — 」 該当数値のないもの。

(3) 構成比率 (%) は、合計が 100 となるよう一部調整した。

決算審査資料（別表）

1	各会計歳入歳出決算総括表（総計決算額）	41
2	各会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）	43
3	各会計歳入決算年度別比較表	45
4	各会計歳出決算年度別比較表	47
5	一般会計款別歳入一覧表	49
6	一般会計款別歳出一覧表	51
7	一般会計款別歳入決算年度別比較表	53
8	一般会計款別歳出決算年度別比較表	55
9	一般会計財源別年度別比較表（自主財源および依存財源）	57
10	一般会計財源別年度別比較表（一般財源および特定財源）	59
11	市税収入状況表	61
12	市税収入年度別比較表	63
13	一般会計節別支出済額一覧表	65
14	一般会計歳出使途別決算内訳表	67
15	各特別会計款別歳入一覧表	69
16	各特別会計款別歳出一覧表	75

令和3年度 守山市一般会計および特別会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度守山市一般会計歳入歳出決算

同 守山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 守山市土地取得特別会計歳入歳出決算

同 守山市育英奨学事業特別会計歳入歳出決算

同 守山市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 守山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同 守山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和4年6月7日から令和4年7月27日まで

3 審査の主眼および方法

令和3年度一般会計および各特別会計歳入歳出決算書ならびに財産調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と併せて予算執行の適否および事務処理の合理性について審査を実施した。また、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した例月出納検査および定期監査の状況をも参考にして、守山市監査委員監査基準に基づき、審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された令和3年度守山市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書および付属書類ならびに財産調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算に基づき概ね適正に執行されているものと認められた。

第3 各会計決算の概要

1 各会計の総括（別表1 総計決算）

令和3年度守山市一般会計および各特別会計の決算状況は、次のとおりであり、このうち剰余金を生じた一般会計は、その額を翌年度に繰越している。

各会計の決算総括表

△印減（単位：円）

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべ き財源	実質収支額
会 計 名						
一 般 会 計		37,198,837,087	36,171,372,572	1,027,464,515	205,273,000	822,191,515
特 別 会 計		13,416,633,060	13,311,940,076	104,692,984	0	104,692,984
内 訳	国民健康保険	6,713,084,145	6,701,304,515	11,779,630	0	11,779,630
	土地取得	67,963,953	62,875,722	5,088,231	0	5,088,231
	育英奨学事業	13,856,511	11,314,511	2,542,000	0	2,542,000
	介護保険 (保険事業勘定)	5,473,949,456	5,389,908,204	84,041,252	0	84,041,252
	介護保険 (サービス事業勘定)	32,554,563	32,554,563	0	0	0
	後期高齢者医療事業	938,374,272	937,132,401	1,241,871	0	1,241,871
	農業集落排水事業	176,850,160	176,850,160	0	0	0
合 計		50,615,470,147	49,483,312,648	1,132,157,499	205,273,000	926,884,499

また、決算総額を前年度における決算実績と比較すると、次表のとおりである。

決算額対前年度比較表

△印減 (単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	比率
予 算 総 額		52,908,211,000	64,478,226,000	△11,570,015,000	△ 17.9
歳 入	一 般 会 計	37,198,837,087	47,046,077,586	△ 9,847,240,499	△ 20.9
	特 別 会 計	13,416,633,060	13,402,449,657	14,183,403	0.1
	計	50,615,470,147	60,448,527,243	△ 9,833,057,096	△ 16.3
歳 出	一 般 会 計	36,171,372,572	45,858,495,356	△ 9,687,122,784	△ 21.1
	特 別 会 計	13,311,940,076	13,298,658,053	13,282,023	0.1
	計	49,483,312,648	59,157,153,409	△ 9,673,840,761	△ 16.4

上記のとおり、本年度は歳入で9,833,057,096円(△16.3%)、歳出で9,673,840,761円(△16.4%)といずれも減少している。

2 純計決算 (別表2)

各会計間の相互の繰入金、繰出金による重複額1,599,535,871円を控除した総計は、

歳入 49,015,934,276円

歳出 47,883,776,777円

で、前年度と比較すると、歳入で9,803,251,869円(△16.7%)、歳出で9,644,035,534円(△16.8%)といずれも減少している。

3 決算収支の状況

一般会計および特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

決算収支の状況

△印減 (単位：円)

区 分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
一般会計	37,198,837,087	36,171,372,572	1,027,464,515	205,273,000	822,191,515	235,706,285
特別会計	13,416,633,060	13,311,940,076	104,692,984	0	104,692,984	901,380
計	50,615,470,147	49,483,312,648	1,132,157,499	205,273,000	926,884,499	236,607,665
重 複 額	1,599,535,871	1,599,535,871	0	—	—	—
純 計 額	49,015,934,276	47,883,776,777	1,132,157,499	205,273,000	926,884,499	236,607,665

本年度の形式収支は、前年度に引き続き 1,132,157,499 円の黒字となっている。また、繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源 205,273,000 円を差し引いた実質収支は、926,884,499 円の黒字となっている。次に、この実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支は 236,607,665 円の黒字となっている。

4 財政構造

普通会計を基準にして、その財政力を把握する方法として通常、用いられる財政力指数を見ると、次表のとおりである。本年度の指数は 0.843 で、前年度に比較すると 0.026 ポイント低下している。

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
基準財政需要額	13,761,409 千円	13,223,012 千円	12,528,392 千円
基準財政収入額	10,947,292 千円	11,367,227 千円	10,946,690 千円
財政力指数	0.843	0.869	0.870

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は次表のとおりである。本年度は 89.2%で、前年度と比較すると 3.4 ポイント改善している。

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
経常一般財源	18,906,625 千円 (17,921,125 千円)	17,545,839 千円 (16,480,339 千円)	17,120,900 千円 (16,169,500 千円)
経常経費充当一般財源	16,870,756 千円	16,251,867 千円	15,812,753 千円
経常収支比率	89.2 % (94.1 %)	92.6 % (98.6 %)	92.4 % (97.8 %)

(注 1) 普通会計は本市の場合、一般会計、土地取得および育英奨学事業の各特別会計の総称である。

(注 2) 上表の括弧書きの数値は、減収補てん債特例分および臨時財政対策債を含まない場合の数値である。

第4 各会計決算の結果

1 一般会計

(1) 総括

一般会計における決算の概要は、次のとおりである。

歳入歳出予算現額	39,134,396,000円
歳入決算額	37,198,837,087円
歳出決算額	36,171,372,572円
歳入歳出差引額	1,027,464,515円

令和3年度にかかる決算収支額は上記のとおりであるが、翌年度へ繰越すべき財源205,273,000円を差し引いた実質収支額は822,191,515円の黒字となっている。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額586,485,230円を差し引いた単年度収支では、235,706,285円の黒字となっている。

なお、当該年度の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

年度 区分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	比率
歳入決算額	37,198,837,087	47,046,077,586	△9,847,240,499	△20.9
歳出決算額	36,171,372,572	45,858,495,356	△9,687,122,784	△21.1
差引額	1,027,464,515	1,187,582,230	△160,117,715	△13.5

(2) 歳入

予算現額	39,134,396,000円
調定額	38,439,135,275円
収入済額	37,198,837,087円

本年度の歳入決算額は、前年度と比較して20.9%減少しており、予算現額に対する割合は95.1%（前年度92.8%）、調定額に対する割合は96.8%（同96.2%）となっている。

なお、款別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

△印減 (単位:円・%)

款 別	年 度		前 年 度 対 比	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
市 税	12,995,204,981	12,923,314,411	71,890,570	0.6
地 方 譲 与 税	206,507,000	201,603,000	4,904,000	2.4
利 子 割 交 付 金	12,099,000	14,165,000	△ 2,066,000	△ 14.6
配 当 割 交 付 金	81,282,000	52,396,000	28,886,000	55.1
株式等譲渡所得割交付金	97,088,000	67,449,000	29,639,000	43.9
法 人 事 業 税 交 付 金	195,031,000	114,961,000	80,070,000	69.6
地方消費税交付金	1,756,096,000	1,594,119,000	161,977,000	10.2
ゴルフ場利用税交付金	14,344,540	12,809,020	1,535,520	12.0
環境性能割交付金	26,009,000	23,951,000	2,058,000	8.6
地方特例交付金	236,441,000	125,556,000	110,885,000	88.3
地 方 交 付 税	3,348,891,000	2,388,748,000	960,143,000	40.2
交通安全対策特別交付金	8,770,000	9,268,000	△ 498,000	△ 5.4
分担金及び負担金	395,165,476	368,193,804	26,971,672	7.3
使用料及び手数料	439,440,500	424,413,727	15,026,773	3.5
国 庫 支 出 金	9,017,566,567	16,629,410,391	△7,611,843,824	△ 45.8
県 支 出 金	2,216,502,613	2,234,732,549	△ 18,229,936	△ 0.8
財 産 収 入	62,449,167	58,539,394	3,909,773	6.7
寄 付 金	315,433,200	164,033,300	151,399,900	92.3
繰 入 金	440,184,597	1,340,023,034	△ 899,838,437	△ 67.2
繰 越 金	1,187,582,230	1,235,001,955	△ 47,419,725	△ 3.8
諸 収 入	782,949,216	362,090,001	420,859,215	116.2
市 債	3,363,800,000	6,701,300,000	△3,337,500,000	△ 49.8
歳 入 合 計	37,198,837,087	47,046,077,586	△9,847,240,499	△ 20.9

次に、財源別構成について比較して見ると、次表のとおりである。

△印減 (単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
自主財源	16,618,409,367	44.8	16,875,609,626	35.9	△ 257,200,259	△ 1.5
依存財源	20,580,427,720	55.2	30,170,467,960	64.1	△9,590,040,240	△31.8
計	37,198,837,087	100.0	47,046,077,586	100.0	△9,847,240,499	△20.9

自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ8.9ポイント高く、44.8%となっており、依存財源は前年度に比べ8.9ポイント低く、55.2%となっている。

△印減(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
一般財源	20,916,738,034	56.2	19,553,642,262	41.5	1,363,095,772	7.0
特定財源	16,282,099,053	43.8	27,492,435,324	58.5	△11,210,336,271	△40.8
計	37,198,837,087	100.0	47,046,077,586	100.0	△9,847,240,499	△20.9

一般財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ14.7ポイント高く、56.2%となっており、特定財源は、前年度に比べ14.7ポイント低く、43.8%となっている。

各款ごとの歳入状況は、次のとおりである。

『第1款』 市 税 (別表11・別表12参照)

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	12,242,240,000	13,421,289,842	12,995,204,981	15,619,135	410,465,726	106.2	96.8
2年度	12,882,309,000	13,416,702,004	12,923,314,411	18,037,130	475,350,463	100.3	96.3
対前年度比較	△640,069,000	4,587,838	71,890,570	△2,417,995	△64,884,737	—	—

収入済額は12,995,204,981円で、予算現額に対する割合は106.2%(前年度100.3%)、調定額に対する割合は96.8%(同96.3%)となっており、収入率(対調定)は、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。また、収入済額は、前年度に比べ71,890,570円(0.6%)の増収となっている。

なお、市税収入状況(過去3か年)の推移は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算構成比率
3年度	13,421,289,842	12,995,204,981	15,619,135	410,465,726	96.8	34.9
2年度	13,416,702,004	12,923,314,411	18,037,130	475,350,463	96.3	27.5
元年度	13,546,299,553	13,074,250,411	14,670,884	457,378,258	96.5	43.4

各税目の収入済額の推移は、次表のとおりである。市民税は、前年度に比べ46,153,057円（△0.8％）減少しており、その内訳を見ると、個人市民税は69,023,057円（△1.4％）減少し、法人市民税は22,870,000円（2.4％）増加している。

固定資産税は、76,188,736円（1.4％）増加している。

△印減（単位：円・％）

区 分		年 度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
					増減額	比率
普通税	市 民 税		6,007,733,429	6,053,886,486	△ 46,153,057	△ 0.8
	固 定 資 産 税		5,686,545,282	5,610,356,546	76,188,736	1.4
	軽自動車税		227,638,340	219,156,170	8,482,170	3.9
	市たばこ税		450,558,519	414,553,620	36,004,899	8.7
目的税	入 湯 税		9,000,975	7,085,325	1,915,650	27.0
	都市計画税		613,728,436	618,276,264	△ 4,547,828	△ 0.7
合 計			12,995,204,981	12,923,314,411	71,890,570	0.6

市税の現年課税分および滞納繰越分の徴収状況については、次表のとおりである。調定額に対する収入率は、現年課税分99.4％、滞納繰越分27.7％となっており、前年度に比べ現年課税分は0.5ポイント高くなり、滞納繰越分は4.5ポイント高くなっている。

なお、次年度への滞納繰越額は410,465,726円となり、前年度に比べ64,884,737円（△13.6％）減少している。

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収入済額	調定額に対する収入率		
			令和3年度	令和2年度	令和元年度
現年課税分	12,944,316,594	12,863,295,481	99.4	98.9	99.3
滞納繰越分	476,973,248	131,909,500	27.7	23.2	21.5
計	13,421,289,842	12,995,204,981	96.8	96.3	96.5

『第2款』 地方譲与税

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	188,400,000	206,507,000	206,507,000	0	0	109.6	100.0
2 年 度	213,000,000	201,603,000	201,603,000	0	0	94.6	100.0
対前年度比較	△24,600,000	4,904,000	4,904,000	0	0	-	-

収入済額は 206,507,000 円で、前年度に比べ 4,904,000 円 (2.4%) の増加となっている。

これについては、地方揮発油譲与税が 1,880,000 円 (3.8%)、自動車重量譲与税が 2,863,000 円 (2.0%)、森林環境譲与税が 161,000 円 (2.5%) 増加したものである。

『第3款』 利子割交付金

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	13,000,000	12,099,000	12,099,000	0	0	93.1	100.0
2 年 度	18,000,000	14,165,000	14,165,000	0	0	78.7	100.0
対前年度比較	△5,000,000	△2,066,000	△2,066,000	0	0	-	-

収入済額は 12,099,000 円で、前年度に比べ 2,066,000 円 (△14.6%) の減少となっている。

『第4款』 配当割交付金

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	42,000,000	81,282,000	81,282,000	0	0	193.5	100.0
2 年 度	54,000,000	52,396,000	52,396,000	0	0	97.0	100.0
対前年度比較	△12,000,000	28,886,000	28,886,000	0	0	-	-

収入済額は 81,282,000 円で、前年度に比べ 28,886,000 円 (55.1%) の増加となっている。

『第 5 款』 株式等譲渡所得割交付金

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	41,000,000	97,088,000	97,088,000	0	0	著増	100.0
2 年 度	45,000,000	67,449,000	67,449,000	0	0	149.9	100.0
対前年度比較	△4,000,000	29,639,000	29,639,000	0	0	—	—

収入済額は 97,088,000 円で、前年度に比べ 29,639,000 円 (43.9%) の増加となっている。

『第 6 款』 法人事業税交付金

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	160,000,000	195,031,000	195,031,000	0	0	121.9	100.0
2 年 度	113,000,000	114,961,000	114,961,000	0	0	101.7	100.0
対前年度比較	47,000,000	80,070,000	80,070,000	0	0	—	—

収入済額は 195,031,000 円で、前年度に比べ 80,070,000 円 (69.6%) の増加となっている。

『第7款』 地方消費税交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	1,750,000,000	1,756,096,000	1,756,096,000	0	0	100.3	100.0
2 年 度	1,650,000,000	1,594,119,000	1,594,119,000	0	0	96.6	100.0
対前年度比較	100,000,000	161,977,000	161,977,000	0	0	—	—

収入済額は1,756,096,000円で、前年度に比べ161,977,000円(10.2%)の増加となっている。

『第8款』 ゴルフ場利用税交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	12,000,000	14,344,540	14,344,540	0	0	119.5	100.0
2 年 度	12,000,000	12,809,020	12,809,020	0	0	106.7	100.0
対前年度比較	0	1,535,520	1,535,520	0	0	—	—

収入済額は14,344,540円で、前年度に比べ1,535,520円(12.0%)の増加となっている。

『第9款』 環境性能割交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	23,000,000	26,009,000	26,009,000	0	0	113.1	100.0
2 年 度	29,000,000	23,951,000	23,951,000	0	0	82.6	100.0
対前年度比較	△6,000,000	2,058,000	2,058,000	0	0	—	—

収入済額は 26,009,000 円で、前年度に比べ 2,058,000 円 (8.6%) の増加となっている。

『第 10 款』 地方特例交付金

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	225,400,000	236,441,000	236,441,000	0	0	104.9	100.0
2 年 度	119,000,000	125,556,000	125,556,000	0	0	105.5	100.0
対前年度比較	106,400,000	110,885,000	110,885,000	0	0	—	—

収入済額は 236,441,000 円で、前年度に比べ 110,885,000 円 (88.3%) の増加となっている。

収入済額のうち、105,584,000 円は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金となっている。

『第 11 款』 地方交付税

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	3,344,264,000	3,348,891,000	3,348,891,000	0	0	100.1	100.0
2 年 度	2,144,758,000	2,388,748,000	2,388,748,000	0	0	111.4	100.0
対前年度比較	1,199,506,000	960,143,000	960,143,000	0	0	—	—

収入済額は 3,348,891,000 円で前年度に比べ 960,143,000 円 (40.2%) の増加となっている。

なお、内訳および前年度対比は、次表のとおりであり、歳入総額に占める割合は 9.0% で前年度に比べ 3.9 ポイント高くなっている。

△印減(単位:円・%)

区 分	交 付 税 額		決 算 構 成 比 率		前 年 度 対 比	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
普通交付税	2,814,264,000	1,894,758,000	7.6	4.0	919,506,000	48.5
特別交付税	534,627,000	493,990,000	1.4	1.1	40,637,000	8.2
計	3,348,891,000	2,388,748,000	9.0	5.1	960,143,000	40.2

『第12款』 交通安全対策特別交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	10,000,000	8,770,000	8,770,000	0	0	87.7	100.0
2年度	13,000,000	9,268,000	9,268,000	0	0	71.3	100.0
対前年度比較	△3,000,000	△498,000	△498,000	0	0	-	-

収入済額は8,770,000円で、前年度に比べ498,000円(△5.4%)の減少となっている。

『第13款』 分担金及び負担金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	519,182,000	500,206,130	395,165,476	238,800	104,801,854	76.1	79.0
2年度	541,601,000	375,306,262	368,193,804	92,300	7,020,158	68.0	98.1
対前年度比較	△22,419,000	124,899,868	26,971,672	146,500	97,781,696	-	-

収入済額は395,165,476円で、前年度に比べ26,971,672円(7.3%)の増加となっている。

分担金及び負担金の主なものは、保育園等利用者負担金179,865,120円、大門野尻線栗東市負担金133,968,839円、障害者湖南地域広域事業費負担金29,956,431円およびインフルエンザ予防接種負担金11,647,000円等となっている。

なお、調定額に対する収入済額の割合は79.0%であり、収入未済額104,801,854円は前年度に比べ97,781,696円(著増)の増加となっている。収入未済額の内訳については、大門野尻線栗東市負担金99,517,000円、老人福祉施設入所者負担金933,914円、保育園等利用者負担金38,850円、保育園等利用者負担金過年度分4,306,990円および幼稚園保育料過年度分5,100円となっている。

『第14款』 使用料及び手数料

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	466,922,000	443,610,193	439,440,500	0	4,169,693	94.1	99.1
2年度	445,330,000	428,739,420	424,413,727	0	4,325,693	95.3	99.0
対前年度比較	21,592,000	14,870,773	15,026,773	0	△156,000	-	-

収入済額は439,440,500円で、前年度に比べ15,026,773円(3.5%)の増加となっている。

使用料の主なものは、市営住宅使用料71,836,600円、道路占用料27,875,850円および市営駐車場使用料25,554,005円等であり、手数料の主なものは、廃棄物収集手数料111,341,019円、廃棄物許可搬入手数料103,908,250円、し尿収集運搬手数料14,361,723円、廃棄物一般搬入手数料11,560,600円および住民基本台帳手数料10,532,200円等である。

なお、調定額に対する収入済額の割合は99.1%であり、収入未済額4,169,693円は、市営住宅使用料4,169,493円である。

『第15款』 国庫支出金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	9,707,656,000	9,681,281,567	9,017,566,567	0	663,715,000	92.9	93.1
2年度	17,774,227,000	17,930,074,891	16,629,410,391	0	1,300,664,500	93.6	92.7
対前年度比較	△8,066,571,000	△8,248,793,324	△7,611,843,824	0	△636,949,500	-	-

収入済額は9,017,566,567円で、前年度に比べ7,611,843,824円（△43.8%）の減少となっている。

国庫負担金の主なものは、児童手当費負担金1,110,408,333円、保育園負担金822,812,171円、障害者自立支援事業費等負担金724,653,752円、生活保護費負担金364,817,700円および新型コロナウイルスワクチン接種対象費負担金363,310,666円等となっている。

国庫補助金の主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金1,653,257,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金523,030,000円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金427,600,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金288,758,000円および社会資本整備総合交付金（守山南中学校大規模改造事業）257,213,500円等となっている。

国庫委託金の主なものは、衆議院議員総選挙執行委託金31,501,078円、国民年金事務費委託金19,410,380円および中長期在留者住居地届出等事務費委託金345,171円等となっている。

また、収入未済額663,715,000円は、次年度に繰越された事業にかかるものである。次年度への繰越額の内訳は、都市計画街路事業199,035,000円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業196,400,000円、伊勢遺跡保存整備事業131,454,000円、北部図書館機能・コミュニティ機能整備事業67,169,000円、通学路安全対策事業16,877,000円、子育て世帯への臨時特別給付金事業10,044,000円、地区会館維持管理運営事業6,673,000円、一般市道改良事業6,643,000円、転出転入手続のワンストップ化に伴うシステム改修事業4,565,000円、守山駅西口ロータリー整備基本計画等策定事業1,750,000円となっている。繰越額の合計は640,610,000円となっており、収入未済額との差額は、繰越額の予算を超えて、令和3年度に交付決定されたためである。

次表は、国庫支出金の項別内訳表である。

印減（単位：円・%）

年 度 区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増 減 額	比 率
国庫負担金	3,964,813,683	3,576,193,622	388,620,061	10.9
国庫補助金	5,000,947,981	13,034,403,394	△8,033,455,413	△ 61.6
国庫委託金	51,804,903	18,813,375	32,991,528	175.4
計	9,017,566,567	16,629,410,391	△7,611,843,824	△ 45.8

『第16款』 県支出金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	2,320,952,000	2,241,108,613	2,216,502,613	0	24,606,000	95.5	98.9
2 年 度	2,273,604,000	2,234,732,549	2,234,732,549	0	0	98.3	100.0
対前年度比較	47,348,000	6,376,064	△ 18,229,936	0	24,606,000	—	—

収入済額は2,216,502,613円で、前年度に比べ18,229,936円(△0.8%)の減少となっている。

県負担金の主なものは、障害者自立支援事業費等負担金361,790,862円、保育園負担金333,120,785円、児童手当費負担金241,432,166円および国民健康保険基盤安定保険税軽減負担金138,517,019円等となっている。

県補助金の主なものは、福祉医療費助成事業費補助金152,780,578円、産地競争力の強化対策事業費補助金144,250,000円、地域子育て支援事業費補助金68,265,000円および多面的機能支払事業費補助金36,358,213円等となっている。

県委託金の主なものは、県税徴収費委託金137,558,058円、権限移譲事務費委託金17,382,000円および統計調査費委託金3,128,000円等となっている。

また、収入未済額24,606,000円は、次年度に繰越された事業にかかるもので、担い手確保・経営強化支援事業24,606,000円となっている。

次表は、県支出金の項別内訳表である。

△印減 (単位:円・%)

年 度 区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増 減 額	比 率
県 負 担 金	1,397,860,871	1,354,947,880	42,912,991	3.2
県 補 助 金	656,222,423	698,106,113	△ 41,883,690	△ 6.0
県 委 託 金	162,419,319	181,678,556	△ 19,259,237	△ 10.6
計	2,216,502,613	2,234,732,549	△ 18,229,936	△ 0.8

『第17款』 財産収入

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	45,689,000	63,634,167	62,449,167	0	1,185,000	136.7	98.1
2 年 度	53,367,000	58,539,394	58,539,394	0	0	109.7	100.0
対前年度比較	△ 7,678,000	5,094,773	3,909,773	0	1,185,000	—	—

収入済額は62,449,167円で、前年度に比べ3,909,773円(6.7%)の増加となっている。財産収入の内訳は、土地建物貸付収入24,623,501円、土地売払収入23,655,426円、利子及び配当金9,209,240円および物品売払収入4,961,000円となっている。

『第18款』 寄付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	338,510,000	315,433,200	315,433,200	0	0	93.2	100.0
2 年 度	173,210,000	164,033,300	164,033,300	0	0	94.7	100.0
対前年度比較	165,300,000	151,399,900	151,399,900	0	0	—	—

収入済額は315,433,200円で、前年度に比べ151,399,900円(92.3%)の増加となっている。寄付金の内訳は、ふるさと守山応援寄付金305,263,200円、一般寄付金6,500,000円、企業版ふるさと納税寄付金2,500,000円および一般寄付金(施策対策寄付)1,170,000円となっている。

『第19款』 繰入金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	1,040,156,000	440,184,597	440,184,597	0	0	42.3	100.0
2 年 度	1,640,961,000	1,340,023,034	1,340,023,034	0	0	81.7	100.0
対前年度比較	△600,805,000	△899,838,437	△899,838,437	0	0	—	—

収入済額は 440,184,597 円で、前年度に比べ 899,838,437 円 (△67.2%) の減少となっている。

繰入金の内訳は、公共施設整備基金繰入金 259,000,000 円、ふるさと守山応援基金繰入金 151,237,741 円、介護保険特別会計繰入金 25,623,856 円および福祉基金繰入金 4,323,000 円となっている。

『第 20 款』 繰越金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	1,176,638,000	1,187,582,230	1,187,582,230	0	0	100.9	100.0
2 年 度	1,133,068,000	1,235,001,955	1,235,001,955	0	0	109.0	100.0
対前年度比較	43,570,000	△ 47,419,725	△ 47,419,725	0	0	-	-

収入済額は 1,187,582,230 円で、前年度に比べ 47,419,725 円 (△3.8%) の減少となっている。

『第 21 款』 諸 収 入

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	791,887,000	798,446,196	782,949,216	147,934	15,349,046	98.9	98.1
2 年 度	340,830,000	395,908,562	362,090,001	25,483,727	8,334,834	106.2	91.5
対前年度比較	451,057,000	402,537,634	420,859,215	△25,335,793	7,014,212	-	-

収入済額は 782,949,216 円で、前年度に比べ 420,859,215 円 (116.2%) の増加となっている。

諸収入の主なものは、高額療養費返還金 57,399,539 円、民間認定こども園保育料 43,905,380 円、環境センター熱回収売電収入金 34,877,374 円および滋賀県市町村振興協会市町交付金 23,811,000 円等となっている。

調定額に対する収入済額の割合は 98.1%であり、収入未済額 15,349,046 円は、生活保

護費返還金 11,703,731 円、児童扶養手当返還金 1,350,690 円、小学校給食費 1,278,870 円、市営住宅占用料および原状回復費用 737,600 円、信用保証料返還金 119,902 円、中学校給食費 111,894 円、給与返納金 38,649 円および保育園等給食費 7,710 円である。

『第 22 款』 市 債

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	4,675,500,000	3,363,800,000	3,363,800,000	0	0	71.9	100.0
2 年 度	9,004,600,000	6,701,300,000	6,701,300,000	0	0	74.4	100.0
対前年度 比較	△4,329,100,000	△3,337,500,000	△3,337,500,000	0	0	-	-

収入済額は 3,363,800,000 円で、前年度に比べ 3,337,500,000 円 (△49.8%) の減少となっている。

市債の主なものは、臨時財政対策債 985,500,000 円、中学校給食施設整備事業債 868,100,000 円、一般廃棄物処理施設整備事業債 467,900,000 円、道路改良事業債 401,400,000 円および守山南中学校改築事業債 267,800,000 円等となっている。

次表は、歳入総額に対する市債の割合である。

(単位:円・%)

年 度 区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
歳入決算額	37,198,837,087	47,046,077,586	30,115,469,838	29,307,498,296	27,611,567,628
(うち借換債 除く)	-	-	-	-	-
市 債	3,363,800,000	6,701,300,000	2,847,400,000	2,994,300,000	2,474,200,000
(うち借換債 除く)	-	-	-	-	-
比 率 (借換債を除く)	9.0	14.2	9.5	10.2	8.9

(3) 歳 出

予 算 現 額	39,134,396,000 円
支 出 済 額	36,171,372,572 円
翌 年 度 繰 越 額	1,515,906,000 円
不 用 額	1,447,117,428 円

本年度の歳出決算額は、上記のとおりであり、支出済額の予算現額に対する割合は 92.4%（前年度 90.5%）であり、前年度決算額 45,858,495,356 円に比べ 9,687,122,784 円（△21.1%）の減少となっており、翌年度繰越額 1,515,906,000 円については、繰越明許費繰越額となっている。

なお、歳出の款別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

年 度 款 別	令和 3 年度	令和 2 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
議 会 費	225,172,149	225,978,475	△ 806,326	△ 0.4
総 務 費	3,968,405,203	11,351,031,669	△7,382,626,466	△ 65.0
民 生 費	14,434,704,085	11,878,318,214	2,556,385,871	21.5
衛 生 費	4,402,170,033	10,399,607,866	△5,997,437,833	△ 57.7
労 働 費	291,393,378	44,124,917	247,268,461	560.4
農 水 産 業 費	678,471,887	539,963,783	138,508,104	25.7
商 工 費	675,112,563	302,581,251	372,531,312	123.1
土 木 費	2,733,075,442	2,897,592,488	△ 164,517,046	△ 5.7
消 防 費	899,276,038	906,270,115	△ 6,994,077	△ 0.8
教 育 費	5,421,195,371	4,903,139,062	518,056,309	10.6
公 債 費	2,442,396,423	2,409,887,516	32,508,907	1.3
歳 出 合 計	36,171,372,572	45,858,495,356	△9,687,122,784	△ 21.1

本年度の歳出決算額を用途別経費に分類した決算内訳は、別表 14 のとおりであるが、前年度と比較すると次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	決 算 額		前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率	令和3年度	令和2年度
消費的経費	25,556,983,795	30,134,274,533	△4,577,290,738	△ 15.2	70.6	65.7
投資的経費	4,734,510,215	10,439,332,569	△5,704,822,354	△ 54.6	13.1	22.8
公 債 費	2,442,396,423	2,409,887,516	32,508,907	1.3	6.8	5.2
その他経費	3,437,482,139	2,875,000,738	562,481,401	19.6	9.5	6.3
計	36,171,372,572	45,858,495,356	△9,687,122,784	△ 21.1	100.0	100.0

性質別経費を前年度と比較してみると、消費的経費は前年度に比べ4,577,290,738円(△15.2%)減少しており、歳出総額に占める割合は70.6%と前年度より4.9ポイント高くなっている。

投資的経費については、前年度に比べ5,704,822,354円(△54.6%)減少しており、構成比は前年度より9.7ポイント低くなっている。

公債費については、前年度に比べ32,508,907円(1.3%)増加しており、構成比は前年度より1.6ポイント高くなっている。

その他経費については、前年度に比べ562,481,401円(19.6%)増加しており、構成比は前年度より3.2ポイント高くなっている。

(以下、款別の執行内容については、次のとおりである。)

『第1款』 議 会 費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A)	(B)
3年度(a)	230,749,000	225,172,149	0	5,576,851	97.6	
2年度(b)	231,419,000	225,978,475	0	5,440,525	97.6	
増 減 額 (a) - (b)	△ 670,000	△ 806,326	0	136,326	—	
増 減 率	△ 0.3	△ 0.4	—	2.5	—	

支出済額は歳出総額の0.6%にあたり、前年度に比べ806,326円(△0.4%)の減少と

なっている。

支出済額の主なものは、議員報酬手当等 155,703,999 円、議会広報費 3,296,936 円および会議録作成費 2,720,754 円等となっている。

『第 2 款』 総務費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A)	(B)
3 年度 (a)	4,139,194,000	3,968,405,203	18,912,000	151,876,797	95.9	
2 年度 (b)	11,521,384,000	11,351,031,669	42,506,000	127,846,331	98.5	
増 減 額 (a) — (b)	△7,382,190,000	△7,382,626,466	△23,594,000	24,030,466	—	
増 減 率	△ 64.1	△ 65.0	△ 55.5	18.8	—	

支出済額は歳出総額の 11.0%にあたり、前年度に比べ 7,382,626,466 円 (△65.0%) の減少となっている。

これについては、基金積立金等の増による財産管理費 425,631,805 円 (著増)、「つなぐ、守山」推進事業費等の増による企画費 270,591,598 円 (84.8%) および新庁舎整備事業費等の増による財産管理費 210,527,766 円 (95.7%) 等が増加したものの、特別定額給付金事業費の皆減等による一般管理費 8,509,023,749 円 (△93.9%)、指定統計調査費の減による指定統計調査費 24,316,585 円 (△81.0%) 等が減少したものである。

支出済額の主なものは、基金積立金 468,400,000 円、「つなぐ、守山」推進事業費 453,898,817 円、新庁舎整備事業費 326,461,288 円、電算処理業務運営事業費 214,008,968 円、人事管理費 161,756,291 円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、地区会館維持管理運営事業 14,347,000 円、転出転入手続のワンストップ化に伴うシステム改修事業 4,565,000 円となっている。

なお、基金積立金は 787,907,619 円となっており、その内訳は、財政調整基金 451,859,867 円 (前年度 2,863,893 円)、減債基金 1,275,068 円 (同 1,960,803 円)、職員退職基金 426,589 円 (同 655,351 円)、公共施設整備基金 14,838,476 円 (同 39,509,953 円)、ふるさと守山応援基金 305,417,641 円 (同 140,942,658 円)、スポーツ振興基金 1,806,415 円 (同 10,000 円) および市制施行 50 周年豊かな田園都市守山文化振興基金 12,283,563 円 (令和 3 年設置) となっている。

不用額は、151,876,797 円となり、これの主なものは、企画費・積立金 24,882,359 円、

徴収費・償還金利子及び割引料 19,160,447 円、一般管理費・職員手当等 17,521,334 円、財産管理費・委託料 4,064,154 円、市民交流センター運営費・工事請負費 4,049,800 円、企画費・役務費 3,690,300 円等である。

『第3款』 民生費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A)	(B)
3年度(a)	15,294,949,000	14,434,704,085	237,237,000	623,007,915	94.4	
2年度(b)	12,278,265,000	11,878,318,214	36,783,000	363,163,786	96.7	
増減額 (a) - (b)	3,016,684,000	2,556,385,871	200,454,000	259,844,129	—	
増減率	24.6	21.5	著増	71.6	—	

支出済額は、歳出総額の39.9%にあたり、前年度に比べ2,556,385,871円(21.5%)の増加となっている。

これについては、主に子育て世帯等への生活支援のための地域商品券発行事業費等の減による児童福祉総務費94,648,921円(△16.7%)、職員給与費等の減による地域総合センター運営費3,482,730円(△8.6%)が減少したものの、子育て世帯への臨時特別給付金事業費等の増による児童措置費1,407,586,961円(67.8%)、社会福祉事業施行費等の増による社会福祉総務費503,691,393円(59.0%)等が増加したものである。

支出済額の主なものは、法人立保育園等教育・保育給付事業費2,107,493,218円、児童手当支給事業費1,601,480,169円、子育て世帯への臨時特別給付金事業費1,571,168,255円、障害福祉サービス事業費1,509,569,323円および介護保険特別会計繰出金817,066,023円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業196,400,000円、障害者グループホーム整備補助事業30,793,000円、子育て世帯への臨時特別給付金事業10,044,000円となっている。

不用額は、623,007,915円となり、これの主なものは、児童措置費・負担金補助及び交付金143,150,000円、社会福祉総務費・負担金補助及び交付金101,437,765円、福祉医療費・扶助費64,718,415円、障害者福祉費・扶助費34,202,984円、社会福祉総務費・繰出金26,337,045円および老人福祉費・繰出金25,205,906円等である。

『第4款』 衛生費

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A)	(B)
3年度 (a)	4,513,179,000	4,402,170,033	0	111,008,967	97.5	
2年度 (b)	10,537,886,000	10,399,607,866	72,893,000	65,385,134	98.7	
増減額 (a) - (b)	△6,024,707,000	△5,997,437,833	△72,893,000	45,623,833	—	
増減率	△ 57.2	△ 57.7	皆減	69.8	—	

支出済額は、歳出総額の12.2%にあたり、前年度に比べ5,997,437,833円(△57.7%)の減少となっている。

これについては、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業費等の増による予防接種費623,593,982円(175.6%)、交流拠点施設管理運営費の皆増等による公害対策費65,599,079円(著増)、塵埃処理事業費の増による塵埃処理費34,899,148円(14.4%)等が増加したものの、環境施設整備事業費等の減による清掃総務費6,567,993,530円(△85.3%)、環境センター運営管理事業費等の減による環境センター管理費128,533,493円(△18.0%)等が減少したものである。

支出済額の主なものは、環境施設整備事業費842,533,883円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費628,066,490円、中間処理施設運転管理事業費538,635,527円、病院事業会計繰出金473,387,106円、塵埃処理事業費276,660,902円等となっている。

不用額は、111,008,967円となり、これの主なものは、予防接種費・委託料32,979,482円、塵埃処理費・負担金補助及び交付金14,409,058円、予防接種費・報酬8,594,296円、予防接種費・需用費5,949,741円、健康増進費・委託料4,696,419円および予防接種費・使用料及び賃借料3,596,044円等である。

『第5款』 労働費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A)	(B)
3年度(a)	313,430,000	291,393,378	20,820,000	1,216,622	93.0	
2年度(b)	45,999,000	44,124,917	0	1,874,083	95.9	
増減額 (a) - (b)	267,431,000	247,268,461	20,820,000	△657,461	—	
増減率	著増	著増	皆増	△ 35.1	—	

支出済額は、歳出総額の0.8%にあたり、前年度に比べ247,268,461円(著増)の増加となっている。

これについては、企業内人権教育推進事業費637,246円(△14.9%)が減少したものの、守山野洲市民交流プラザ移転関連事業費238,921,059円(皆増)、高齢者労働能力活用事業費5,231,787円(35.4%)等が増加したものである。

支出済額の主なものは、守山野洲市民交流プラザ移転関連事業費238,921,059円、高齢者労働能力活用事業費20,029,463円、職業対策推進事業費5,907,873円および勤労者福祉対策事業費5,079,115円等となっている。

なお、翌年度へ繰越明許となった事業は、守山野洲市民交流プラザ移転関連事業20,820,000円となっている。

不用額は、1,216,622円となり、これの主なものは、労政費・負担金補助及び交付金291,139円、労政費・共済費260,296円および労政費・職員手当等161,802円等である。

『第6款』 農水産業費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A)	(B)
3年度(a)	716,176,000	678,471,887	29,242,000	8,462,113	94.7	
2年度(b)	556,290,000	539,963,783	0	16,326,217	97.1	
増減額 (a) - (b)	159,886,000	138,508,104	29,242,000	△7,864,104	—	
増減率	28.7	25.7	皆増	△ 48.2	—	

支出済額は、歳出総額の 1.9%にあたり、前年度に比べ 138,508,104 円 (25.7%) の増加となっている。

これについては、主に農業集落排水事業特別会計繰出金の減による農業集落排水事業費 32,511,178 円 (△16.7%) が減少したものの、農業経営基盤強化促進対策事業費等の増による農業振興費 116,761,364 円 (151.6%)、土地改良区事業費補助金および負担金等の増による農地費 43,757,913 円 (36.4%)、職員給与費の増による農業総務費 5,139,044 円 (6.9%) 等が増加したものである。

支出済額の主なものは、農業経営基盤強化促進対策事業費 171,345,857 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 161,673,822 円、土地改良区事業費補助金および負担金 82,023,000 円、水田農業構造改革対策事業費 30,990,293 円、多面的機能支払事業費 48,825,501 円等となっている。

なお、翌年度へ繰越明許となった事業は、担い手確保・経営強化支援事業 24,606,000 円、特定農業団体法人化促進事業 2,636,000 円および水産業アフターコロナ等対策補助事業 2,000,000 円である。

不用額は、8,462,113 円となり、これの主なものは、農業集落排水事業費・繰出金 3,033,178 円、農業振興費・負担金補助及び交付金 2,400,839 円、農業総務費・職員手当等 532,290 円および水産振興費・負担金補助及び交付金 438,000 円等である。

『第7款』 商工費

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	(B) 予算執行率 — (A)
3年度 (a)	710,305,000	675,112,563	3,346,000	31,846,437	95.0
2年度 (b)	364,463,000	302,581,251	50,307,000	11,574,749	83.0
増減額 (a) - (b)	345,842,000	372,531,312	△ 46,961,000	20,271,688	—
増減率	94.9	123.1	△ 93.3	175.1	—

支出済額は、歳出総額の 1.9%にあたり、前年度に比べ 372,531,312 円 (123.1%) の増加となっている。

これについては、主に駅前総合案内所運営費の減により駅前案内所運営費 13,286,288 円 (△33.5%) 等が減少したものの、企業立地推進事業費の皆増により商工振興費 385,825,968 円 (175.7%) 等が増加したものである。

支出済額の主なものは、企業立地推進事業費 420,345,044 円、地域経済活性化事業費 167,143,197 円および駅前総合案内所運営費 26,382,565 円等となっている。

なお、翌年度へ繰越明許となった事業は、企業立地推進事業 3,346,000 円である。

不用額は 31,846,437 円となり、これの主なものは商工振興費・負担金補助及び交付金 13,241,730 円、商工振興費・委託料 17,143,400 円および商工総務費・職員手当等 502,236 円等である。

『第8款』 土木費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (B) (A)
3年度 (a)	3,215,172,000	2,733,075,442	451,113,000	30,983,558	85.0
2年度 (b)	4,099,342,000	2,897,592,488	1,087,260,000	114,489,512	70.7
増 減 額 (a) - (b)	△ 884,170,000	△ 164,517,046	△ 636,147,000	△ 83,505,954	—
増 減 率	△ 21.6	△ 5.7	△ 58.5	△ 72.9	—

支出済額は、歳出総額の7.5%にあたり、前年度に比べ164,517,046円(△5.7%)の減少となっている。

これについては、主に一般市道改良事業費の増による道路新設改良費129,613,131円(34.9%)、新守山川対策事業費等の増による新守山川対策費53,059,746円(著増)等が増加したものの、都市計画街路事業費の減による街路事業費68,602,227円(△11.2%)、地域再生推進事業費等の減による都市計画総務費40,945,673円(△21.5%)、河川改良費の減による河川改良費12,673,191円(△11.7%)等が減少したものである。

支出済額の主なものは、都市計画街路事業費543,260,034円、下水道事業会計繰出金440,071,000円および一般市道改良事業費375,223,304円等となっている。

なお、翌年度へ繰越明許となった事業は、都市計画街路事業402,121,000円、通学路安全対策事業33,413,000円、一般市道改良事業12,079,000円、守山駅西口ロータリー整備基本計画等策定事業3,500,000円となっている。

不用額は、30,983,558円となり、これの主なものは、環境学習都市宣言記念公園整備事業費・工事請負費5,754,015円、河川改良費・職員手当等1,484,597円、都市計画総務費・給料1,423,216円、河川総務費・需用費1,186,001円、道路橋梁総務費・職員手当等1,035,251円等である。

『第9款』 消防費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A)	(B)
3年度(a)	907,507,000	899,276,038	0	8,230,962	99.1	
2年度(b)	918,487,000	906,270,115	0	12,216,885	98.7	
増減額 (a) - (b)	△ 10,980,000	△ 6,994,077	0	△ 3,985,923	—	
増減率	△ 1.2	△ 0.8	—	△ 32.6	—	

支出済額は、歳出総額の2.5%にあたり、前年度に比べ6,994,077円(△0.8%)の減少となっている。

これについては、消防費負担金の増による常備消防費8,558,000円(1.1%)、消防団活動事業費の増による非常備消防費7,949,204円(13.3%)等が増加したものの、消防施設整備事業費の減による消防施設費16,560,093円(△47.4%)、防災対策推進事業費の減による災害対策費7,074,597円(△26.0%)が減少したものである。

支出済額の主なものは、消防費負担金792,614,000円、消防団活動事業費67,497,215円、防災対策推進事業費16,866,846円および消火栓維持管理負担金7,735,794円等となっている。

不用額は、8,230,962円となり、これは、消防施設費・負担金補助及び交付金2,292,488円、非常備消防費・旅費1,033,640円、非常備消防費・負担金補助及び交付金549,766円、災害対策費・使用料及び賃借料558,718円等である。

『第10款』 教育費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A)	(B)
3年度(a)	6,441,449,000	5,421,195,371	755,236,000	265,017,629	84.2	
2年度(b)	7,633,066,000	4,903,139,062	2,535,912,000	194,014,938	64.2	
増減額 (a) - (b)	△1,191,617,000	518,056,309	△1,780,676,000	71,002,691	—	
増減率	△ 15.6	10.6	△ 70.2	36.6	—	

支出済額は、歳出総額の 15.0%にあたり、前年度に比べ 518,056,309 円 (10.6%) の増加となっている。

これについては、主に守山小学校敷地拡張事業費の皆減による小学校費・学校管理費 292,478,573 円 (△57.1%)、小中学校 ICT 化推進事業費の皆減による教育指導費 202,527,802 円 (△39.1%) 等が減少したものの、中学校給食施設整備事業の増による中学校費・学校管理費 558,070,235 円 (32.3%)、学校給食管理運営費の増による給食費 372,785,861 円 (104.4%)、守山市民ホール管理運営事業費の増による文化振興費 77,372,360 円 (45.0%)、幼稚園運営事業費の増による幼稚園費・幼稚園管理費 75,843,654 円 (16.7%) 等が増加したものである。

支出済額の主なものは、中学校給食施設整備事業 1,176,115,900 円、守山南中学校大規模改造事業費 966,128,318 円、学校給食管理運営費 728,732,699 円、幼稚園運営事業費 231,885,425 円、守山市民ホール管理運営事業費 227,250,378 円等となっている。

なお、翌年度へ繰越明許となった事業は、北部図書機能・コミュニティ機能整備事業 433,200,000 円、伊勢遺跡保存整備事業 264,000,000 円、中学校給食用消耗品および備品購入事業 49,331,000 円および中学校施設維持管理補修事業 8,705,000 円となっている。

不用額は、265,017,629 円となり、これは、中学校費・学校管理費・工事請負費 173,948,180 円、幼稚園費・幼稚園管理費・委託料 8,298,272 円、社会教育費・文化振興費・工事請負費 6,657,000 円、社会教育費・文化財保護費・工事請負費 5,683,910 円、中学校費・学校管理費・委託料 5,278,218 円等である。

『第 11 款』 公 債 費

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (B) (A)
3 年度 (a)	2,479,419,000	2,442,396,423	0	37,022,577	98.5
2 年度 (b)	2,411,897,000	2,409,887,516	0	2,009,484	99.9
増 減 額 (a) - (b)	67,522,000	32,508,907	0	35,013,093	—
増 減 率	2.8	1.3	—	著増	—

支出済額は、歳出総額の 6.7%にあたり、前年度に比べ 32,508,907 円 (1.3%) の増加となっている。

元金は、前年度に比べ 42,266,973 円 (1.9%) の増加であり、長期債利子は

9,729,836円(△7.7%)の減少である。

市債の償還状況は、次表のとおりである。

△印減(単位:円)

区 分	年 度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度 (C)	比較増減額	
					(A) - (B)	(B) - (C)
長期債	元 金	2,325,021,377	2,282,754,404	2,184,670,100	42,266,973	98,084,304
	利 子	117,351,240	127,081,076	145,700,158	△ 9,729,836	△ 18,619,082
	計	2,442,372,617	2,409,835,480	2,330,370,258	32,537,137	79,465,222
	一時借入金利子	23,806	52,036	25,205	△ 28,230	26,831
	公債諸費	0	0	0	0	0
	合 計	2,442,396,423	2,409,887,516	2,330,395,463	32,508,907	79,492,053

『第12款』 予備費

△印減(単位:円)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	予算現額	不用額
3年度	25,000,000	200,000,000	△ 52,133,000	172,867,000	172,867,000
2年度	20,000,000	181,800,000	△ 126,433,000	75,367,000	75,367,000
増 減	5,000,000	18,200,000	△ 74,300,000	97,500,000	97,500,000

充当額は52,133,000円で、前年度に比べ74,300,000円(△58.8%)の減少となっている。

予備費充当の主な内訳は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務のため、労働諸費・労政費へ3,234,000円、赤野井湾港沈没船緊急処理業務のため、水産業費・水産振興費へ1,232,000円、また、新型コロナウイルス感染症対策分として、新型コロナワクチン個別接種協力金のため、保健衛生費・予防接種費へ11,500,000円、学校机飛沫防止ガードの購入のため、保健体育費・体育総務費へ4,322,000円、子育て世帯への特別給付金に伴うシステム改修業務のため、児童福祉費・児童措置費へ4,290,000円、3密を避けた市内飲食店利用促進事業のため、商工費・商工振興費へ2,987,000円、すこやかセンタートイレ照明用人感知器等設置工事のため、保健衛生費・福祉保健センター総務費へ2,380,000円、守山市福祉施設等社会的PCR検査等補助金のため、社会福祉費・老人福祉費等へ7,132,000円である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
3年度	6,873,401,000	6,713,084,145	97.7	6,701,304,515	97.5	11,779,630
2年度	6,946,014,000	6,691,983,319	96.3	6,686,162,812	96.3	5,820,507
増減額	△ 72,613,000	21,100,826	—	15,141,703	—	5,959,123

歳入は、前年度に比べ21,100,826円(0.3%)の増加となっている。これは、国民健康保険税144,143,026円(△10.6%)、国庫支出金20,388,000円(△82.9%)等が減少したものの、県支出金137,573,341円(2.9%)、繰入金42,935,092円(7.8%)等が増加したものである。

歳入の主な内訳は、国民健康保険税1,221,216,528円、県支出金4,831,088,178円、繰入金594,167,955円、諸収入55,533,307円、繰越金5,820,507円等となっている。国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率			
					3年度	2年度	元年度	
一般被保険者	医療給付費分(現年課税)	800,052,300	768,495,583	0	31,556,717	96.1	96.0	95.4
	医療給付費分(滞納繰越)	213,052,799	28,974,919	5,773,219	178,304,661	13.6	17.3	20.7
	後期高齢者支援金分(現年課税)	325,679,500	312,595,374	0	13,084,126	96.0	96.0	95.3
	後期高齢者支援金分(滞納繰越)	57,544,629	8,929,687	1,374,464	47,240,478	15.5	20.0	22.3
	介護納付金分(現年課税)	103,233,600	97,173,743	0	6,059,857	94.1	94.1	93.1
	介護納付金分(滞納繰越)	35,152,029	4,704,954	1,039,393	29,407,682	13.4	19.7	21.0
退職被保険者	医療給付費分(現年課税)	0	0	0	0	—	—	100.0
	医療給付費分(滞納繰越)	2,864,283	232,747	0	2,631,536	8.1	10.0	21.8
	後期高齢者支援金分(現年課税)	0	0	0	0	—	—	100.0
	後期高齢者支援金分(滞納繰越)	710,375	54,033	0	656,342	7.6	10.5	24.1
	介護納付金分(現年課税)	0	0	0	0	—	—	100.0
	介護納付金分(滞納繰越)	852,446	55,488	0	796,958	6.5	10.9	25.7
計	1,539,141,961	1,221,216,528	8,187,076	309,738,357	79.3	80.4	79.6	

歳出は、前年度に比べ 15,141,703 円 (0.2%) の増加となっている。これは、国民健康保険事業費納付金 114,792,532 円 (△6.1%)、総務費 2,867,552 円 (△2.7%) が減少したものの、保険給付費 122,835,862 円 (2.7%)、諸支出金 6,385,300 円 (15.6%) 等が増加したものである。

歳出の主な内訳は、保険給付費 4,698,704,476 円、国民健康保険事業費納付金 1,775,136,996 円、総務費 101,827,306 円、保健事業費 77,815,533 円、諸支出金 47,404,639 円等となっている。

不用額は 172,096,485 円で、その主なものは、一般被保険者療養給付費・負担金補助及び交付金 114,735,643 円、特定健康診査等事業費・委託料 15,853,887 円、一般被保険者療養費・負担金補助及び交付金 8,611,545 円および出産育児一時金・負担金補助及び交付金 5,896,000 円等である。

なお、国民健康保険財政調整基金の年度末現在高は 295,465,740 円となっている。

(2) 土地取得特別会計

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
3 年度	224,630,000	67,963,953	30.3	62,875,722	28.0	5,088,231
2 年度	213,070,000	123,597,835	58.0	118,559,404	55.6	5,038,431
増減額	11,560,000	△ 55,633,882	—	△ 55,683,682	—	49,800

歳入は、前年度に比べ 55,633,882 円 (△45.0%) の減少となっている。これは主に、繰入金 51,600,000 円 (皆増) 等が増加したものの、財産収入 107,209,446 円 (△90.4%) 等が減少したものである。

歳入の主な内訳は、財産収入 11,325,358 円、繰入金 51,600,000 円となっている。

歳出は 55,683,682 円 (△47.0%) の減少となっている。これは、公共用地先行取得費 51,550,200 円 (皆増) が増加したものの、土地開発基金費 107,233,882 円 (△90.4%) が減少したものである。

歳出の内訳は、土地開発基金費 11,325,522 円、公共用地先行取得費 51,550,200 円となっている。

不用額は 161,754,278 円で、その主なものは、公共用地先行取得費・公有財産購入費 106,922,200 円、公共用地先行取得費・補償補填及び賠償金 49,735,000 円等である。

なお、土地開発基金の年度末現在高は 380,754,709 円となっており、そのうち 167,952,294 円が現金である。

(3) 育英奨学事業特別会計

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
3年度	13,142,000	13,856,511	105.4	11,314,511	86.1	2,542,000
2年度	19,200,000	8,719,883	45.4	4,289,883	22.3	4,430,000
増減額	△ 6,058,000	5,136,628	—	7,024,628	—	△ 1,888,000

歳入は、前年度に比べ5,136,628円(58.9%)の増加となっている。これは、諸収入766,572円(△19.8%)等が減少したものの、繰入金5,802,000円(著増)等が増加したものである。

歳入の主な内訳は、一般会計繰入金6,302,000円、前年度繰越金4,430,000円および育英奨学資金貸付金元金収入3,100,000円等となっている。

歳出は前年度に比べ7,024,628円(163.7%)の増加となっている。これは主に基金積立金6,288,628円(著増)等が増加したものである。

歳出の内訳は、基金積立金6,326,511円および育英奨学資金貸付事業費4,988,000円となっている。

なお、育英奨学資金貸付金の年度末現在高は24,313,000円となっている。また、育英奨学基金の年度末現在高は59,596,295円となっており、うち32,741,295円が現金である。

(4) 介護保険特別会計

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額	
		歳 入	予算比	歳 出	予算比		
保 険 事 業 勘 定	3年度	5,509,889,000	5,473,949,456	99.3	5,389,908,204	97.8	84,041,252
	2年度	5,455,920,000	5,421,902,756	99.4	5,335,956,079	97.8	85,946,677
	増減額	53,969,000	52,046,700	—	53,952,125	—	△ 1,905,425
サ ー ビ ス 事 業 勘 定	3年度	33,172,000	32,554,563	98.1	32,554,563	98.1	0
	2年度	31,906,000	29,223,647	91.6	29,223,647	91.6	0
	増減額	1,266,000	3,330,916	—	3,330,916	—	0
計	3年度	5,543,061,000	5,506,504,019	—	5,422,462,767	—	84,041,252
	2年度	5,487,826,000	5,451,126,403	—	5,365,179,726	—	85,946,677
	増減額	55,235,000	55,377,616	—	57,283,041	—	△ 1,905,425

保険事業勘定では、歳入は、前年度に比べ 52,046,700 円 (1.0%) の増加となっている。これは主に、繰越金 23,165,276 円 (△21.2%) が減少したものの、支払基金交付金 62,582,125 円 (4.8%)、保険料 18,940,605 円 (1.4%)、県支出金 12,622,867 円 (1.8%) 等が増加したものである。

歳入の主な内訳は、介護保険料 1,384,958,055 円、支払基金交付金 1,374,661,999 円、国庫負担金 941,340,100 円、一般会計繰入金 810,585,070 円および県負担金 695,597,150 円等となっている。

歳出は前年度に比べ 53,952,125 円 (1.0%) の増加となっている。これは主に、地域支援事業費 149,593,777 円 (△48.3%) が減少したものの、保険給付費 236,063,486 円 (5.0%) 等が増加したものである。

歳出の主な内訳は、介護サービス等諸費 4,611,490,835 円、介護予防サービス等諸費 120,474,046 円、高額介護サービス等費 105,719,599 円、特定入所者介護サービス費 91,655,173 円、基金積立金 88,918,000 円等となっている。

不用額は 119,980,796 円で、その主なものは、居宅介護サービス給付費・負担金補助及び交付金 33,068,434 円、地域密着型介護サービス給付費・負担金補助及び交付金 24,753,363 円および施設介護サービス給付費・負担金補助及び交付金 11,535,022 円等である。

なお、介護保険財政調整基金の年度末現在高は 755,175,497 円である。

サービス事業勘定では、歳入は、前年度に比べ 3,330,916 円 (11.4%) の増加となっている。これは、サービス収入 2,275,903 円 (9.6%) および繰入金 1,055,013 円 (19.4%) が増加したものである。

歳入の主な内訳は、予防給付費収入 26,073,610 円および一般会計繰入金 6,480,953 円となっている。

歳出は前年度に比べ 3,330,916 円 (11.4%) の増加となっている。これは、事業費 3,330,916 円 (11.4%) が増加したものである。

歳出の内訳は、居宅介護支援事業費 32,554,563 円となっている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
3 年 度	941,581,000	938,374,272	99.7	937,132,401	99.5	1,241,871
2 年 度	917,251,000	907,051,199	98.9	905,996,928	98.8	1,054,271
増減額	24,330,000	31,323,073	—	31,135,473	—	187,600

歳入は、前年度に比べ31,323,073円(3.5%)の増加となっている。これは、諸収入272,661円(△3.9%)等が減少したものの、後期高齢者医療保険料25,154,749円(3.3%)、繰入金5,691,864円(3.9%)および繰越金921,538円(著増)等が増加したものである。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料780,249,972円および一般会計繰入金150,326,071円等となっている。

歳出は前年度に比べ31,135,473円(3.4%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金30,927,362円(3.5%)等が増加したものである。

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金904,289,449円、総務管理費28,740,419円および徴収費3,627,496円等となっている。

不用額は4,448,599円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金・負担金補助及び交付金1,290,551円および保険料還付金・償還金利子及び割引料824,963円等である。

(6) 農業集落排水事業特別会計

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
3年度	178,000,000	176,850,160	99.4	176,850,160	99.4	0
2年度	221,000,000	219,971,018	99.5	218,469,300	98.9	1,501,718
増減額	△43,000,000	△43,120,858	—	△41,619,140	—	△ 1,501,718

歳入は、前年度に比べ43,120,858円(△19.6%)の減少となっている。これは、繰入金32,511,178円(△16.7%)、使用料および手数料10,120,970円(△44.1%)等が減少したものである。

歳入の主な内訳は、一般会計繰入金161,673,822円、農業集落排水使用料12,804,120円等である。

歳出は前年度に比べ41,619,140円(△19.1%)の減少となっている。これは主に、農業集落排水施設管理費30,806,789円(△30.9%)が減少したものである。

歳出の内訳は、農業集落排水施設管理費69,043,597円および公債費107,806,563円である。

不用額は1,149,840円で、その主なものは、農業集落排水施設管理費・需用費319,201円、農業集落排水施設管理費・工事請負費330,000円等である。

なお、小浜地区および新庄服部地区の公共下水道への接続替えが令和4年4月1日に完了し、全域が公共下水道となった。よって、農業集落排水事業特別会計は、令和3年度末

で廃止された。今後はすべて下水道事業会計として事業が行われることとなる。

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産（土地、建物、有価証券、出資による権利）、債権、基金および物品について、各々抽出により調書の計数と財産台帳および証拠書類とを照合し、その保管状況を確認した結果、適正に管理がなされていた。

なお、各財産の保有および異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地および建物

土地は、前年度に比べ6,211.04㎡（0.5%）の増加となっている。これの主なものとして、行政財産で、水防倉庫（立田農業集落排水場跡地）1,200.00㎡、伊勢遺跡用地1,014.00㎡等が増加したものである。普通財産は、2,557.81㎡の増加となっている。

なお、土地の決算年度末現在高は1,355,019.54㎡（行政財産1,263,312.20㎡・普通財産91,707.34㎡）となっている。

建物は、前年度に比べ17,138.77㎡（7.9%）の増加となっている。これは、行政財産で、新庁舎整備に伴う車庫および倉庫等の解体により1,089.94㎡、新庁舎整備に伴うシルバークプラザ守山の解体により600.57㎡等が減少したものの、新環境センター12,222.60㎡、環境学習都市宣言記念公園交流拠点施設3,782.00㎡、守山南中学校給食・第二体育館棟2,003.00㎡等が増加したものである。普通財産は、96.56㎡の増加となっている。

なお、建物の決算年度末現在高は、233,966.60㎡（行政財産230,372.86㎡・普通財産3,593.74㎡）となっている。

イ 有価証券

株券については、前年度と増減はなく決算年度末の現在高は、5,070,400円となっている。

ウ 出資による権利

本年度中に増加したものは、消防団員B型火災共済出資金400円で、減少したものはなかった。

なお、決算年度末現在高は、一般会計分23件154,549,860円となっている。

(2) 債 権

各債権の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

△印減 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
育英資金貸付金 (特別会計)	22,425,000	1,888,000	24,313,000
合 計	22,425,000	1,888,000	24,313,000

(3) 基 金

△印減 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,016,605,699	451,859,867	2,468,465,566
減 債 基 金	1,382,722,321	1,275,068	1,383,997,389
公 共 施 設 整 備 基 金	5,422,112,369	△ 244,161,524	5,177,950,845
職 員 退 職 基 金	462,141,788	426,589	462,568,377
文 化 芸 術 振 興 事 業 基 金	45,601,453	1,691,376	47,292,829
ふるさと守山応援基金	167,393,858	154,179,900	321,573,758
ほ た る 基 金	45,000,000	3,478,000	48,478,000
福 祉 基 金	425,180,000	△ 4,323,000	420,857,000
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	10,010,000	1,806,415	11,816,415
市 制 施 行 5 0 周 年 豊かな田園都市守山文化振興基金	0	12,283,563	12,283,563
土 地 開 発 基 金	380,562,437	192,272	380,754,709
育 英 奨 学 基 金	53,269,784	6,326,511	59,596,295
国民健康保険財政調整基金	425,050,175	△ 129,584,435	295,465,740
介護保険財政調整基金	666,257,497	88,918,000	755,175,497
合 計	11,501,907,381	344,368,602	11,846,275,983

決算年度中増減高 344,368,602 円は、積立額 888,929,343 円に対し、取崩額 544,560,741 円となったものである。積立額の主なものは、財政調整基金 451,859,867 円、ふるさと守山応援基金 305,417,641 円、介護保険財政調整基金 88,918,000 円等であり、取崩額は、公共施設整備基金 259,000,000 円、ふるさと守山応援基金 151,237,741 円等となっている。

(4) 物 品

重要物品 (取得価格 100 万円以上) については、本年度中 47 点増加し、決算年度末の現在高は 295 点となっている。

第5 む す び

令和3年度予算は、「ウィズコロナ時代における「新たな日常」への対応と、豊かな田園都市を目指した基盤づくり」を掲げ、市民との協働のもと、「新たな日常」の実現による「住みやすさの充実」に向けて編成されたものである。その執行については、「第5次守山市総合計画」の基本理念である「『わ』で輝かせよう ふるさと守山」へ繋げる取組を推進する中で、財政規律を堅持しつつ、部局の枠にとらわれず、全職員が一丸となってウィズコロナ時代の未曾有の危機を乗り越え、豊かな田園都市を目指すものとし、併せて、多額の財源不足が見込まれる中、限られた財源を有効に活用し、選択と集中の理念のもと、事業の重点化を図り、最少の経費で最大の効果が得られるよう努められたところである。

また、事業の実施状況についてみると、最重点施策である「新環境施設の円滑な稼働と運営」をはじめ、「安心な子育て環境・教育の充実と次世代育成の推進」として中規模保育所整備事業等、「高齢者・障害者等が安心して生活できる環境の充実」として保健事業と介護予防の一体的実施事業等、「豊かな田園都市」を目指したまちづくり」として起業・創業の支援事業等、「新たな日常」に向けた持続可能なまちづくりと信頼される市政運営」として新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等、様々な施策を展開されており、総じて計画に沿った適正な行財政運営がなされたものとする。

令和3年度の一般会計および特別会計の収支決算についての審査内容は、本文あるいは各表に記載した。以下、主たる内容や特徴について記述する。

令和3年度の予算は、当初予算では、前年度対比が一般会計で15.7%減、特別会計で0.2%増、全会計で11.2%減の総額423億円余である。

また、その後の補正を経た決算時の全会計予算現額（前年度からの繰越明許額含む。）は、当初予算比25.0%増、前年度対比17.9%減の529億円余であった。

令和3年度の決算について、一般会計の歳入の特徴をみると、市税は、対前年度7,100万円（0.6%）の増加となっている。主な内容は、個人市民税が新型コロナウイルス感染症の影響等により対前年度6,900万円（△1.4%）減少となったものの、固定資産税が償却資産の課税客体の増などにより7,600万円（1.4%）増加、法人市民税は当初の見込みほど企業業績の悪化は見られず2,200万円（2.4%）の増加、市たばこ税は令和3年10月からの増税の影響などにより3,600万円（8.7%）の増加となったものである。地方交付税については、対前年度9億6,000万円（40.2%）の増加であり、また、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税においては8億3,900万円（28.4%）の増加、また、分担金及び負担金については、対前年度2,600万円（7.3%）の増加となっている。国庫支出金については、対前年度76億1,100万円（△45.8%）の減少で、主な内容は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の増、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が皆増となったものの、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減、循環型社会形成推進交付金が減となったものである。県支出金については、対前年度1,800万円（△0.8%）の減少で、主な内容は、産地競争力の強化対策事業費補助金

の増、利用者数の増による障害者自立支援事業費等負担金が増となったものの、地域密着型サービス施設等整備費補助金の皆減、インフルエンザ予防接種助成事業費補助金も皆減となったものである。市債は、対前年度 33 億 3,700 万円 (△49.8%) の減少で、中学校給食施設整備事業債や法人立保育園等整備事業債の皆増等があったものの、一般廃棄物処理施設整備事業債等の減や交流拠点施設整備事業債が皆減となったこと等によるものである。

一方、歳出の特徴をみると、款別では、主な減少は、総務費が特別定額給付金事業費の皆減等により対前年度 73 億 8,200 万円 (△65.0%) の減少となったこと、衛生費が環境施設付帯施設整備事業費の皆減や環境施設整備事業費等の減により対前年度 59 億 9,700 万円 (△57.7%) の減少となったことである。主な増加は、民生費が住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費の皆増や子育て世帯への臨時特別給付金事業費等の増により対前年度 25 億 5,600 万円 (21.5%) の増加となったこと、商工費も企業立地推進事業費の皆増により対前年度 3 億 7,200 万円 (123.1%) の増加となったことである。公債費は、対前年度 3,200 万円 (1.3%) の増加である。

性質別では、義務的経費が対前年度 25 億 4,800 万円 (16.7%) 増加の 178 億 2,900 万円となっている。これは、扶助費において子育て世帯への臨時特別給付金事業費の増や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費の皆増等で 22 億 2,000 万円 (28.6%) 増加、人件費において職員の増や新型コロナウイルス感染症対策事業の対応等による時間外手当の増等で 2 億 9,500 万円 (5.8%) 増加したことによるものである。一般行政経費については、対前年度 72 億 2,600 万円 (△44.6%) の減少となっている。これは、特別定額給付金事業費が皆減となったこと等によるものである。投資的経費については、対前年度 56 億 4,700 万円 (△47.2%) の減少となっている。これは、環境施設整備事業、環境施設付帯施設整備事業、守山南中学校大規模改造事業等の事業費の減によるものである。その他経費については、対前年度 6 億 3,800 万円 (26.3%) の増加で、これは主に、財政調整基金への積立てと、ふるさと納税による寄付金の増加により、ふるさと守山応援基金への積立てが増加したことによるものである。

決算収支状況についてみると、一般会計の実質収支は 8 億 2,200 万円の黒字である。これを単年度収支でみると 2 億 3,500 万円の黒字となっている。また、特別会計 (6 会計) の実質収支は 1 億 400 万円の黒字で、単年度収支は 90 万円の黒字となっている。

市財政の根幹をなす市税の徴収率と収入未済額等についてみると、徴収率は 96.8% で前年度より 0.5 ポイント上昇し、収入未済額は 4 億 1,000 万円に対前年度 6,400 万円 (△13.6%) の減少となり、不納欠損額は 1,500 万円に対前年度 200 万円 (△13.4%) の減少となっている。また、国民健康保険税の徴収率は 79.3% と、前年度から 1.1 ポイント低下している。今後も引き続き税収の確保に努めるとともに、特に悪質な滞納者に対しては、公平性、公正性の原則に立った厳正で毅然とした態度で臨み、さらなる徴収率の向上と収入未済の発生防止に努め、適正な債権管理を行われたい。

財政構造の分析をみると、実質公債費比率（18%以上で地方債の発行が許可制となる。）は、4.7%（前年度4.5%）となっている。財政の弾力性を示す経常収支比率は89.2%（前年度92.6%）と3.4ポイント低下し、前年度より改善した。また、一般会計の市債現在高は、331億7,300万円で、対前年度10億3,800万円（3.2%）の増となり、前年度に引き続き増加している。

最後に、令和3年度においては、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、デルタ株、オミクロン株と次々に変異を重ね、更なる感染拡大を引き起こしたことから、ワクチン接種をはじめとした対策に追われる1年となった。こうした状況の下、長年の最重要課題であった環境施設更新事業の完成をはじめ、新庁舎整備に向けた本体工事の着手、自校方式による守山南中学校での学校給食の開始に加え、待機児童ゼロの実現、世代や属性を超えた重層的支援体制の推進などに積極的に取り組まれたところである。このことは、基幹税目である個人市民税や固定資産税の税収が堅調に推移してきたことの証左ではあるが、老朽化が進む公共施設の長寿命化対策を含めた維持管理体制の構築が喫緊の課題と考える。更には、少子高齢化や将来的な人口減少など、本市を取り巻く環境は、今後益々厳しくなるものと予測する。

このような中、今後においても財政規律を順守するとともに、歳入の確保と歳出の削減に努め、持続可能な行政経営を目指し、前例にとらわれることなく多様化する住民ニーズを的確に捉え、適切な事業展開を推し進め、「豊かな田園都市 守山」を標榜する中、「住みやすさ日本一」が実感できるまちづくりの実現に向け、職員一丸となって市政の推進に邁進されるよう切に期待する。

別表決算審査資料

各 会 計 歳 入 歳

区 分 会 計 名		予 算 現 額		歳 入	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計		39,134,396,000	74.0	37,198,837,087	73.5
特 別 会 計		13,773,815,000	26.0	13,416,633,060	26.5
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,873,401,000	13.0	6,713,084,145	13.3
	土 地 取 得	224,630,000	0.4	67,963,953	0.1
	育 英 奨 学 事 業	13,142,000	0.0	13,856,511	0.0
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	5,509,889,000	10.4	5,473,949,456	10.8
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	33,172,000	0.1	32,554,563	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	941,581,000	1.8	938,374,272	1.9
	農 業 集 落 排 水 事 業	178,000,000	0.3	176,850,160	0.3
合 計		52,908,211,000	100.0	50,615,470,147	100.0

出 決 算 総 括 表

△印減 (単位:円・%)

歳 出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
金 額	構成比率			
36,171,372,572	73.1	1,027,464,515	205,273,000	822,191,515
13,311,940,076	26.9	104,692,984	0	104,692,984
6,701,304,515	13.5	11,779,630	0	11,779,630
62,875,722	0.1	5,088,231	0	5,088,231
11,314,511	0.0	2,542,000	0	2,542,000
5,389,908,204	10.9	84,041,252	0	84,041,252
32,554,563	0.1	0	0	0
937,132,401	1.9	1,241,871	0	1,241,871
176,850,160	0.4	0	0	0
49,483,312,648	100.0	1,132,157,499	205,273,000	926,884,499

各会計歳入歳

区 分 会 計 名		歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純計歳入額 (B)
一 般 会 計		37,198,837,087	0	37,198,837,087
特 別 会 計		13,416,633,060	1,599,535,871	11,817,097,189
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,713,084,145	464,167,955	6,248,916,190
	土 地 取 得	67,963,953	0	67,963,953
	育 英 奨 学 事 業	13,856,511	6,302,000	7,554,511
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	5,473,949,456	810,585,070	4,663,364,386
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	32,554,563	6,480,953	26,073,610
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	938,374,272	150,326,071	788,048,201
	農 業 集 落 排 水 事 業	176,850,160	161,673,822	15,176,338
合 計		50,615,470,147	1,599,535,871	49,015,934,276

(注)歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額で

出決算総括表

△印減 (単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A)-(C)	純 計 額 (B)-(D)
36,171,372,572	1,599,535,871	34,571,836,701	1,027,464,515	2,627,000,386
13,311,940,076	0	13,311,940,076	104,692,984	△ 1,494,842,887
6,701,304,515	0	6,701,304,515	11,779,630	△ 452,388,325
62,875,722	0	62,875,722	5,088,231	5,088,231
11,314,511	0	11,314,511	2,542,000	△ 3,760,000
5,389,908,204	0	5,389,908,204	84,041,252	△ 726,543,818
32,554,563	0	32,554,563	0	△ 6,480,953
937,132,401	0	937,132,401	1,241,871	△ 149,084,200
176,850,160	0	176,850,160	0	△ 161,673,822
49,483,312,648	1,599,535,871	47,883,776,777	1,132,157,499	1,132,157,499

ある。

別表3

各会計歳入決算

会計名		区分	歳入		
		年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計			37,198,837,087	47,046,077,586	30,115,469,838
特別会計			13,416,633,060	13,402,449,657	13,363,857,397
内 訳	国民健康保険		6,713,084,145	6,691,983,319	6,830,925,259
	土地取得		67,963,953	123,597,835	123,615,926
	育英奨学事業		13,856,511	8,719,883	8,744,040
	介護保険 (保険事業勘定)		5,473,949,456	5,421,902,756	5,282,448,271
	介護保険 (サービス事業勘定)		32,554,563	29,223,647	27,904,838
	後期高齢者医療事業		938,374,272	907,051,199	848,194,176
	農業集落排水事業		176,850,160	219,971,018	242,024,887
合計			50,615,470,147	60,448,527,243	43,479,327,235

年度別比較表

(単位:円・%)

構成比率			指数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R. 3	R. 2	R. 元	R. 3	R. 2	R. 元	R. 3	R. 2	R. 元	R. 3	R. 2	R. 元
73.5	77.8	69.3	123.5	156.2	100.0	95.1	92.8	91.7	96.8	96.2	94.9
26.5	22.2	30.7	100.4	100.3	100.0	97.4	97.1	97.9	97.5	97.4	97.2
13.3	11.1	15.7	98.3	98.0	100.0	97.7	96.3	97.6	95.5	95.3	95.0
0.1	0.2	0.3	55.0	99.9	100.0	30.3	58.0	57.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	158.5	99.7	100.0	105.4	45.4	109.3	77.5	67.3	82.1
10.8	9.0	12.1	103.6	102.6	100.0	99.3	99.4	99.6	99.7	99.7	99.6
0.1	0.0	0.1	116.7	104.7	100.0	98.1	91.6	95.7	100.0	100.0	100.0
1.9	1.5	1.9	110.6	106.9	100.0	99.7	98.9	99.6	99.6	99.7	99.6
0.3	0.4	0.6	73.1	90.9	100.0	99.4	99.5	98.0	99.9	99.9	99.9
100.0	100.0	100.0	116.4	139.0	100.0	95.7	93.8	93.5	97.0	96.5	95.6

各会計歳出決算

区 分		歳 出		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
会 計 名	年 度			
一 般 会 計		36,171,372,572	45,858,495,356	28,880,467,883
特 別 会 計		13,311,940,076	13,298,658,053	13,243,053,983
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,701,304,515	6,686,162,812	6,830,421,390
	土 地 取 得	62,875,722	118,559,404	118,552,895
	育 英 奨 学 事 業	11,314,511	4,289,883	4,428,640
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	5,389,908,204	5,335,956,079	5,173,336,318
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	32,554,563	29,223,647	27,904,838
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	937,132,401	905,996,928	848,061,443
	農 業 集 落 排 水 事 業	176,850,160	218,469,300	240,348,459
合 計		49,483,312,648	59,157,153,409	42,123,521,866

年度別比較表

(単位:円・%)

構成比率			指 数			予算現額に対する割合		
R. 3	R. 2	R. 元	R. 3	R. 2	R. 元	R. 3	R. 2	R. 元
73.1	77.5	68.6	125.2	158.8	100.0	92.4	90.5	88.0
26.9	22.5	31.4	100.5	100.4	100.0	96.6	96.3	97.0
13.5	11.3	16.2	98.1	97.9	100.0	97.5	96.3	97.6
0.1	0.2	0.3	53.0	100.0	100.0	28.0	55.6	55.6
0.0	0.0	0.0	255.5	96.9	100.0	86.1	22.3	55.4
10.9	9.0	12.3	104.2	103.1	100.0	97.8	97.8	97.5
0.1	0.1	0.0	116.7	104.7	100.0	98.1	91.6	95.7
1.9	1.5	2.0	110.5	106.8	100.0	99.5	98.8	99.6
0.4	0.4	0.6	73.6	90.9	100.0	99.4	98.9	97.3
100.0	100.0	100.0	117.5	140.4	100.0	93.5	91.7	90.6

一般会計款

款 別	区 分	予 算 現 額				調 定 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
市	税	12,022,240,000	220,000,000	0	12,242,240,000	31.3	13,421,289,842	34.9	109.6
	地方譲与税	188,400,000	0	0	188,400,000	0.5	206,507,000	0.5	109.6
	利子割交付金	13,000,000	0	0	13,000,000	0.0	12,099,000	0.0	93.1
	配当割交付金	42,000,000	0	0	42,000,000	0.1	81,282,000	0.2	193.5
	株式等譲渡所得割交付金	41,000,000	0	0	41,000,000	0.1	97,088,000	0.3	236.8
	法人事業税交付金	160,000,000	0	0	160,000,000	0.4	195,031,000	0.5	121.9
	地方消費税交付金	1,550,000,000	200,000,000	0	1,750,000,000	4.5	1,756,096,000	4.6	100.3
	ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	0	0	12,000,000	0.0	14,344,540	0.0	119.5
	環境性能割交付金	23,000,000	0	0	23,000,000	0.1	26,009,000	0.1	113.1
	地方特例交付金	428,400,000	△ 203,000,000	0	225,400,000	0.6	236,441,000	0.6	104.9
	地方交付税	2,150,000,000	1,194,264,000	0	3,344,264,000	8.5	3,348,891,000	8.7	100.1
	交通安全対策特別交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	8,770,000	0.0	87.7
	分担金及び負担金	300,494,000	92,913,000	125,775,000	519,182,000	1.3	500,206,130	1.3	96.3
	使用料及び手数料	480,922,000	△ 14,000,000	0	466,922,000	1.2	443,610,193	1.2	95.0
	国庫支出金	4,483,736,000	4,032,531,000	1,191,389,000	9,707,656,000	24.8	9,681,281,567	25.2	99.7
	県支出金	2,271,168,000	49,784,000	0	2,320,952,000	5.9	2,241,108,613	5.8	96.6
	財産収入	45,689,000	0	0	45,689,000	0.1	63,634,167	0.2	139.3
	寄付金	150,010,000	188,500,000	0	338,510,000	0.9	315,433,200	0.8	93.2
	繰入金	716,832,000	323,324,000	0	1,040,156,000	2.7	440,184,597	1.1	42.3
	繰越金	80,000,000	495,541,000	601,097,000	1,176,638,000	3.0	1,187,582,230	3.1	100.9
	諸収入	740,209,000	51,678,000	0	791,887,000	2.0	798,446,196	2.1	100.8
市	債	2,890,900,000	△ 122,800,000	1,907,400,000	4,675,500,000	12.0	3,363,800,000	8.8	71.9
	合計	28,800,000,000	6,508,735,000	3,825,661,000	39,134,396,000	100.0	38,439,135,275	100.0	98.2

別 歳 入 一 覧 表

△印減 (単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減
金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構 成 比 率	調定額に 対する割合	金 額	構 成 比 率	調定額に 対する割合	
12,995,204,981	34.9	106.2	96.8	15,619,135	97.6	0.1	410,465,726	33.5	3.1	752,964,981
206,507,000	0.6	109.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	18,107,000
12,099,000	0.0	93.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 901,000
81,282,000	0.2	193.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	39,282,000
97,088,000	0.3	236.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	56,088,000
195,031,000	0.5	121.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	35,031,000
1,756,096,000	4.7	100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,096,000
14,344,540	0.0	119.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,344,540
26,009,000	0.1	113.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,009,000
236,441,000	0.6	104.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	11,041,000
3,348,891,000	9.0	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,627,000
8,770,000	0.0	87.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,230,000
395,165,476	1.1	76.1	79.0	238,800	1.5	0.0	104,801,854	8.6	21.0	△ 124,016,524
439,440,500	1.2	94.1	99.1	0	0.0	0.0	4,169,693	0.3	0.9	△ 27,481,500
9,017,566,567	24.2	92.9	93.1	0	0.0	0.0	663,715,000	54.2	6.9	△ 690,089,433
2,216,502,613	6.0	95.5	98.9	0	0.0	0.0	24,606,000	2.0	1.1	△ 104,449,387
62,449,167	0.2	136.7	98.1	0	0.0	0.0	1,185,000	0.1	1.9	16,760,167
315,433,200	0.9	93.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 23,076,800
440,184,597	1.2	42.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 599,971,403
1,187,582,230	3.2	100.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	10,944,230
782,949,216	2.1	98.9	98.1	147,934	0.9	0.0	15,349,046	1.3	1.9	△ 8,937,784
3,363,800,000	9.0	71.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,311,700,000
37,198,837,087	100.0	95.1	96.8	16,005,869	100.0	0.0	1,224,292,319	100.0	3.2	△ 1,935,558,913

一般会計款別

区分 款別	予 算 現 額						支 出 済	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及 び流用増減	計	構成 比率	金 額	構成 比率
議 会 費	235,676,000	△ 4,927,000	0	0	230,749,000	0.6	225,172,149	0.6
総 務 費	3,213,481,000	878,599,000	42,506,000	4,608,000	4,139,194,000	10.6	3,968,405,203	11.0
民 生 費	12,208,240,000	3,037,628,000	36,783,000	12,298,000	15,294,949,000	39.1	14,434,704,085	39.9
衛 生 費	3,771,106,000	654,389,000	72,893,000	14,791,000	4,513,179,000	11.5	4,402,170,033	12.2
労 働 費	48,264,000	261,382,000	0	3,784,000	313,430,000	0.8	291,393,378	0.8
農 水 産 業 費	664,166,000	50,778,000	0	1,232,000	716,176,000	1.8	678,471,887	1.9
商 工 費	201,584,000	454,905,000	50,307,000	3,509,000	710,305,000	1.8	675,112,563	1.9
土 木 費	1,562,008,000	565,904,000	1,087,260,000	0	3,215,172,000	8.2	2,733,075,442	7.5
消 防 費	923,379,000	△ 17,707,000	0	1,835,000	907,507,000	2.3	899,276,038	2.5
教 育 費	3,434,677,000	460,784,000	2,535,912,000	10,076,000	6,441,449,000	16.5	5,421,195,371	15.0
公 債 費	2,512,419,000	△ 33,000,000	0	0	2,479,419,000	6.3	2,442,396,423	6.7
予 備 費	25,000,000	200,000,000	0	△ 52,133,000	172,867,000	0.5	0	0.0
合 計	28,800,000,000	6,508,735,000	3,825,661,000	0	39,134,396,000	100.0	36,171,372,572	100.0

歳出一覧表

△印減 (単位:円・%)

額		翌年度繰越額					不用額		
予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に対する割合	金額	構成 比率	予算現額に対する割合
97.6	0	0	0	0	0.0	0.0	5,576,851	0.4	2.4
95.9	0	18,912,000	0	18,912,000	1.3	0.5	151,876,797	10.5	3.7
94.4	0	237,237,000	0	237,237,000	15.6	1.6	623,007,915	43.0	4.1
97.5	0	0	0	0	0.0	0.0	111,008,967	7.7	2.5
93.0	0	20,820,000	0	20,820,000	1.4	6.6	1,216,622	0.1	0.4
94.7	0	29,242,000	0	29,242,000	1.9	4.1	8,462,113	0.6	1.2
95.0	0	3,346,000	0	3,346,000	0.2	0.5	31,846,437	2.2	4.5
85.0	0	451,113,000	0	451,113,000	29.8	14.0	30,983,558	2.1	1.0
99.1	0	0	0	0	0.0	0.0	8,230,962	0.6	0.9
84.2	0	755,236,000	0	755,236,000	49.8	11.7	265,017,629	18.3	4.1
98.5	0	0	0	0	0.0	0.0	37,022,577	2.6	1.5
0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	172,867,000	11.9	100.0
92.4	0	1,515,906,000	0	1,515,906,000	100.0	3.9	1,447,117,428	100.0	3.7

一般会計款別歳入

款別	区分	収入・済額		
	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市	税	12,995,204,981	12,923,314,411	13,074,250,411
地方譲与	税	206,507,000	201,603,000	199,592,019
利子割交付金		12,099,000	14,165,000	13,134,000
配当割交付金		81,282,000	52,396,000	58,091,000
株式等譲渡所得割交付金		97,088,000	67,449,000	39,879,000
法人事業税交付金		195,031,000	114,961,000	—
地方消費税交付金		1,756,096,000	1,594,119,000	1,296,694,000
ゴルフ場利用税交付金		14,344,540	12,809,020	12,998,020
自動車取得税交付金		—	—	45,480,280
環境性能割交付金		26,009,000	23,951,000	11,477,000
地方特例交付金		236,441,000	125,556,000	384,140,000
地方交付税		3,348,891,000	2,388,748,000	2,060,853,000
交通安全対策特別交付金		8,770,000	9,268,000	9,099,000
分担金及び負担金		395,165,476	368,193,804	538,974,672
使用料及び手数料		439,440,500	424,413,727	446,019,304
国庫支出金		9,017,566,567	16,629,410,391	4,776,613,228
県支出金		2,216,502,613	2,234,732,549	2,108,232,659
財産収入		62,449,167	58,539,394	83,389,747
寄付金		315,433,200	164,033,300	71,766,320
繰入金		440,184,597	1,340,023,034	312,720,000
繰越金		1,187,582,230	1,235,001,955	1,281,876,322
諸収入		782,949,216	362,090,001	442,789,856
市債		3,363,800,000	6,701,300,000	2,847,400,000
合計		37,198,837,087	47,046,077,586	30,115,469,838

決算年度別比較表

(単位:円・%)

構成比率			指 数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R. 3	R. 2	R. 元	R. 3	R. 2	R. 元	R. 3	R. 2	R. 元	R. 3	R. 2	R. 元
34.9	27.5	43.4	99.4	98.8	100.0	106.2	100.3	101.1	96.8	96.3	96.5
0.6	0.4	0.7	103.5	101.0	100.0	109.6	94.6	101.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	92.1	107.8	100.0	93.1	78.7	57.1	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.2	139.9	90.2	100.0	193.5	97.0	105.6	100.0	100.0	100.0
0.3	0.1	0.1	243.5	169.1	100.0	236.8	149.9	78.2	100.0	100.0	100.0
0.5	0.2	—	—	—	—	121.9	101.7	—	100.0	100.0	—
4.7	3.4	4.3	135.4	122.9	100.0	100.3	96.6	95.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	110.4	98.5	100.0	119.5	106.7	108.3	100.0	100.0	100.0
—	—	0.2	—	—	100.0	—	—	126.3	—	—	100.0
0.1	0.1	0.0	226.6	208.7	100.0	113.1	82.6	82.0	100.0	100.0	100.0
0.6	0.3	1.3	61.6	32.7	100.0	104.9	105.5	156.3	100.0	100.0	100.0
9.0	5.1	6.8	162.5	115.9	100.0	100.1	111.4	113.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	96.4	101.9	100.0	87.7	71.3	70.0	100.0	100.0	100.0
1.1	0.8	1.8	73.3	68.3	100.0	76.1	68.0	80.5	79.0	98.1	82.5
1.2	0.9	1.5	98.5	95.2	100.0	94.1	95.3	100.3	99.1	99.0	98.8
24.2	35.3	15.9	188.8	348.1	100.0	92.9	93.6	81.2	93.1	92.7	82.5
6.0	4.8	7.0	105.1	106.0	100.0	95.5	98.3	95.5	98.9	100.0	98.9
0.2	0.1	0.3	74.9	70.2	100.0	136.7	109.7	111.3	98.1	100.0	100.0
0.9	0.3	0.2	439.5	228.6	100.0	93.2	94.7	95.7	100.0	100.0	100.0
1.2	2.9	1.0	140.8	428.5	100.0	42.3	81.7	43.9	100.0	100.0	100.0
3.2	2.6	4.3	92.6	96.3	100.0	100.9	109.0	104.6	100.0	100.0	100.0
2.1	0.8	1.5	176.8	81.8	100.0	98.9	106.2	110.8	98.1	91.5	98.5
9.0	14.3	9.5	118.1	235.3	100.0	71.9	74.4	65.1	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	123.5	156.2	100.0	95.1	92.8	91.7	96.8	96.2	94.9

別表8

一般会計款別歳出

款 別	区 分	歳 出		
	年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
議 会 費		225,172,149	225,978,475	231,607,078
総 務 費		3,968,405,203	11,351,031,669	2,754,152,452
民 生 費		14,434,704,085	11,878,318,214	11,657,338,957
衛 生 費		4,402,170,033	10,399,607,866	4,198,600,311
労 働 費		291,393,378	44,124,917	47,201,762
農 水 産 業 費		678,471,887	539,963,783	554,937,523
商 工 費		675,112,563	302,581,251	189,965,756
土 木 費		2,733,075,442	2,897,592,488	2,966,193,666
消 防 費		899,276,038	906,270,115	871,981,694
教 育 費		5,421,195,371	4,903,139,062	3,078,093,221
公 債 費		2,442,396,423	2,409,887,516	2,330,395,463
予 備 費		0	0	0
合 計		36,171,372,572	45,858,495,356	28,880,467,883

決算年度別比較表

(単位:円・%)

構成比率			指数			予算現額に対する割合		
R. 3	R. 2	R. 元	R. 3	R. 2	R. 元	R. 3	R. 2	R. 元
0.6	0.5	0.8	97.2	97.6	100.0	97.6	97.6	98.5
11.0	24.7	9.5	144.1	412.1	100.0	95.9	98.5	92.5
39.9	25.9	40.4	123.8	101.9	100.0	94.4	96.7	97.5
12.2	22.7	14.5	104.8	247.7	100.0	97.5	98.7	74.9
0.8	0.1	0.2	617.3	93.5	100.0	93.0	95.9	98.2
1.9	1.2	1.9	122.3	97.3	100.0	94.7	97.1	92.2
1.9	0.7	0.6	355.4	159.3	100.0	95.0	83.0	88.9
7.5	6.3	10.3	92.1	97.7	100.0	85.0	70.7	74.2
2.5	2.0	3.0	103.1	103.9	100.0	99.1	98.7	99.0
15.0	10.7	10.7	176.1	159.3	100.0	84.2	64.2	77.4
6.7	5.2	8.1	104.8	103.3	100.0	98.5	99.9	99.9
0.0	0.0	0.0	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	125.2	158.8	100.0	92.4	90.5	88.0

一 般 会 計 財 源 別

(自主財源および依存財源)

財 源 別		年 度	令和3年度		
			金 額	構成比率	指 数
自 主 財 源	市 税		12,995,204,981	34.9	99.4
	分 担 金 及 び 負 担 金		395,165,476	1.1	73.3
	使 用 料 及 び 手 数 料		439,440,500	1.2	98.5
	財 産 収 入		62,449,167	0.2	74.9
	寄 付 金		315,433,200	0.9	439.5
	繰 入 金		440,184,597	1.2	140.8
	繰 越 金		1,187,582,230	3.2	92.6
	諸 収 入		782,949,216	2.1	176.8
	計		16,618,409,367	44.8	102.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		206,507,000	0.6	103.5
	利 子 割 交 付 金		12,099,000	0.0	92.1
	配 当 割 交 付 金		81,282,000	0.2	139.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		97,088,000	0.3	243.5
	法 人 事 業 税 交 付 金		195,031,000	0.5	—
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,756,096,000	4.7	135.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		14,344,540	0.0	110.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		—	—	—
	環 境 性 能 割 交 付 金		26,009,000	0.1	226.6
	地 方 特 例 交 付 金		236,441,000	0.6	61.6
	地 方 交 付 税		3,348,891,000	9.0	162.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,770,000	0.0	96.4
	国 庫 支 出 金		9,017,566,567	24.2	188.8
	県 支 出 金		2,216,502,613	6.0	105.1
	市 債		3,363,800,000	9.0	118.1
計		20,580,427,720	55.2	148.4	
合 計		37,198,837,087	100.0	123.5	

年度別比較表

(単位:円・%)

令和2年度			令和元年度		
金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数
12,923,314,411	27.5	98.8	13,074,250,411	43.4	100.0
368,193,804	0.8	68.3	538,974,672	1.8	100.0
424,413,727	0.9	95.2	446,019,304	1.5	100.0
58,539,394	0.1	70.2	83,389,747	0.3	100.0
164,033,300	0.3	228.6	71,766,320	0.2	100.0
1,340,023,034	2.9	428.5	312,720,000	1.0	100.0
1,235,001,955	2.6	96.3	1,281,876,322	4.3	100.0
362,090,001	0.8	81.8	442,789,856	1.5	100.0
16,875,609,626	35.9	103.8	16,251,786,632	54.0	100.0
201,603,000	0.4	101.0	199,592,019	0.7	100.0
14,165,000	0.0	107.8	13,134,000	0.0	100.0
52,396,000	0.1	90.2	58,091,000	0.2	100.0
67,449,000	0.1	169.1	39,879,000	0.1	100.0
114,961,000	0.2	—	—	—	—
1,594,119,000	3.4	122.9	1,296,694,000	4.3	100.0
12,809,020	0.0	98.5	12,998,020	0.0	100.0
—	—	—	45,480,280	0.2	100.0
23,951,000	0.1	208.7	11,477,000	0.0	100.0
125,556,000	0.3	32.7	384,140,000	1.3	100.0
2,388,748,000	5.1	115.9	2,060,853,000	6.8	100.0
9,268,000	0.0	101.9	9,099,000	0.0	100.0
16,629,410,391	35.3	348.1	4,776,613,228	15.9	100.0
2,234,732,549	4.8	106.0	2,108,232,659	7.0	100.0
6,701,300,000	14.3	235.3	2,847,400,000	9.5	100.0
30,170,467,960	64.1	217.6	13,863,683,206	46.0	100.0
47,046,077,586	100.0	156.2	30,115,469,838	100.0	100.0

別表10

一 般 会 計 財 源 別

(一般財源および特定財源)

財 源 別		年 度	令和3年度		
			金 額	構成比率	指 数
一 般 財 源	市 税		12,995,204,981	34.9	99.4
	地 方 譲 与 税		206,507,000	0.6	103.5
	利 子 割 交 付 金		12,099,000	0.0	92.1
	配 当 割 交 付 金		81,282,000	0.2	139.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		97,088,000	0.3	243.5
	法 人 事 業 税 交 付 金		195,031,000	0.5	—
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,756,096,000	4.7	135.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		14,344,540	0.0	110.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		—	—	—
	環 境 性 能 割 交 付 金		26,009,000	0.1	226.6
	地 方 特 例 交 付 金		236,441,000	0.6	61.6
	地 方 交 付 税		3,348,891,000	9.0	162.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,770,000	0.0	96.4
	分 担 金 及 び 負 担 金		0	0.0	—
	国 庫 支 出 金		173,169,000	0.4	1,925.6
	県 支 出 金		1,144,000	0.0	40.7
	財 産 収 入		53,250,777	0.2	80.5
	繰 入 金		0	0.0	0.0
	繰 越 金		586,485,230	1.6	64.6
そ の 他		1,124,925,506	3.1	103.9	
	計		20,916,738,034	56.2	108.0
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金		395,165,476	1.1	73.3
	使 用 料 及 び 手 数 料		397,156,231	1.0	98.7
	国 庫 支 出 金		8,844,397,567	23.8	185.5
	県 支 出 金		2,215,358,613	6.0	105.2
	繰 入 金		440,184,597	1.2	198.5
	市 債		2,378,300,000	6.4	125.4
	そ の 他		1,611,536,569	4.3	197.0
	計		16,282,099,053	43.8	151.5
	合 計		37,198,837,087	100.0	123.5

年度別比較表

(単位:円・%)

令和2年度			令和元年度		
金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数
12,923,314,411	27.5	98.8	13,074,250,411	43.4	100.0
201,603,000	0.4	101.0	199,592,019	0.7	100.0
14,165,000	0.0	107.8	13,134,000	0.0	100.0
52,396,000	0.1	90.2	58,091,000	0.2	100.0
67,449,000	0.1	169.1	39,879,000	0.1	100.0
114,961,000	0.2	—	—	—	—
1,594,119,000	3.4	122.9	1,296,694,000	4.3	100.0
12,809,020	0.0	98.5	12,998,020	0.0	100.0
—	—	—	45,480,280	0.2	100.0
23,951,000	0.1	208.7	11,477,000	0.0	100.0
125,556,000	0.3	32.7	384,140,000	1.3	100.0
2,388,748,000	5.1	115.9	2,060,853,000	6.8	100.0
9,268,000	0.0	101.9	9,099,000	0.0	100.0
0	0.0	—	0	0.0	—
23,717,000	0.1	263.7	8,993,000	0.0	100.0
4,154,000	0.0	147.9	2,808,000	0.0	100.0
42,387,296	0.1	64.1	66,124,969	0.3	100.0
94,000,000	0.2	103.3	91,000,000	0.3	100.0
668,245,955	1.4	73.6	908,348,322	3.1	100.0
1,192,798,580	2.5	110.2	1,082,426,305	3.6	100.0
19,553,642,262	41.5	101.0	19,365,388,326	64.3	100.0
368,193,804	0.8	68.3	538,974,672	1.8	100.0
386,372,332	0.8	96.0	402,307,268	1.3	100.0
16,605,693,391	35.3	348.3	4,767,620,228	15.9	100.0
2,230,578,549	4.8	105.9	2,105,424,659	7.0	100.0
1,246,023,034	2.6	562.0	221,720,000	0.7	100.0
5,635,800,000	12.0	297.2	1,896,000,000	6.3	100.0
1,019,774,214	2.2	124.7	818,034,685	2.7	100.0
27,492,435,324	58.5	255.7	10,750,081,512	35.7	100.0
47,046,077,586	100.0	156.2	30,115,469,838	100.0	100.0

市 税 収 入

税 目 別		区 分	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
市 民 税	個 人	現年課税分	4,701,000,000	38.4	5,040,488,000	37.6	107.2
		滞納繰越分	26,200,000	0.2	126,155,721	0.9	481.5
	法 人	現年課税分	705,000,000	5.8	968,141,500	7.2	137.3
		滞納繰越分	2,000,000	0.0	7,157,113	0.1	357.9
	計			5,434,200,000	44.4	6,141,942,334	45.8
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	5,528,000,000	45.1	5,631,335,700	42.0	101.9
		滞納繰越分	60,900,000	0.5	298,100,210	2.2	489.5
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現年課税分	7,640,000	0.1	7,640,800	0.0	100.0
	計			5,596,540,000	45.7	5,937,076,710	44.2
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	現年課税分	8,800,000	0.1	7,498,800	0.1	85.2
	種 別 割	現年課税分	216,000,000	1.8	221,064,700	1.6	102.3
		滞納繰越分	2,100,000	0.0	13,179,873	0.1	627.6
	計			226,900,000	1.9	241,743,373	1.8
市 た ば こ 税		現年課税分	372,000,000	3.0	450,558,519	3.3	121.1
入 湯 税		現年課税分	6,200,000	0.0	9,000,975	0.1	145.2
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現年課税分	601,300,000	4.9	608,587,600	4.5	101.2
		滞納繰越分	5,100,000	0.1	32,380,331	0.3	634.9
	計			606,400,000	5.0	640,967,931	4.8
合 計			12,242,240,000	100.0	13,421,289,842	100.0	109.6
内 訳	現年課税分		12,145,940,000	99.2	12,944,316,594	96.4	106.6
	滞納繰越分		96,300,000	0.8	476,973,248	3.6	495.3

状 況 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合
5,012,071,822	38.6	106.6	99.4	0	0.0	28,416,178	0.6
26,082,107	0.2	99.6	20.7	4,220,203	3.3	95,853,411	76.0
966,904,600	7.4	137.1	99.9	0	0.0	1,236,900	0.1
2,674,900	0.0	133.7	37.4	501,200	7.0	3,981,013	55.6
6,007,733,429	46.2	110.6	97.8	4,721,403	0.1	129,487,502	2.1
5,587,686,775	43.0	101.1	99.2	20,937	0.0	43,627,988	0.8
91,217,707	0.7	149.8	30.6	8,695,766	2.9	198,186,737	66.5
7,640,800	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5,686,545,282	43.8	101.6	95.8	8,716,703	0.1	241,814,725	4.1
7,498,800	0.0	85.2	100.0	0	0.0	0	0.0
218,062,800	1.7	101.0	98.6	0	0.0	3,001,900	1.4
2,076,740	0.0	98.9	15.8	1,239,000	9.4	9,864,133	74.8
227,638,340	1.7	100.3	94.2	1,239,000	0.5	12,866,033	5.3
450,558,519	3.5	121.1	100.0	0	0.0	0	0.0
9,000,975	0.1	145.2	100.0	0	0.0	0	0.0
603,870,390	4.6	100.4	99.2	2,263	0.0	4,714,947	0.8
9,858,046	0.1	193.3	30.4	939,766	2.9	21,582,519	66.7
613,728,436	4.7	101.2	95.8	942,029	0.1	26,297,466	4.1
12,995,204,981	100.0	106.2	96.8	15,619,135	0.1	410,465,726	3.1
12,863,295,481	99.0	105.9	99.4	23,200	0.0	80,997,913	0.6
131,909,500	1.0	137.0	27.7	15,595,935	3.3	329,467,813	69.1

別表12

市 税 収 入 年

区 分 目 的 別		収 入 済 額		
		年 度	令和3年度	令和2年度
市 民 税	個 人	5,038,153,929	5,107,176,986	4,949,780,955
	法 人	969,579,500	946,709,500	1,332,566,100
	計	6,007,733,429	6,053,886,486	6,282,347,055
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	5,678,904,482	5,602,747,346	5,503,162,328
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	7,640,800	7,609,200	7,575,500
	計	5,686,545,282	5,610,356,546	5,510,737,828
軽 自 動 車 税		227,638,340	219,156,170	205,326,330
市 た ば こ 税		450,558,519	414,553,620	451,137,687
入 湯 税		9,000,975	7,085,325	12,344,475
都 市 計 画 税		613,728,436	618,276,264	612,357,036
合 計		12,995,204,981	12,923,314,411	13,074,250,411

度別比較表

(単位:円・%)

構成比率			指数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R.3	R.2	R.元	R.3	R.2	R.元	R.3	R.2	R.元	R.3	R.2	R.元
38.8	39.5	37.9	101.8	103.2	100.0	106.6	101.6	101.7	97.5	97.5	97.4
7.4	7.3	10.2	72.8	71.0	100.0	137.1	97.5	103.5	99.4	99.2	99.6
46.2	46.8	48.1	95.6	96.4	100.0	110.6	100.9	102.1	97.8	97.7	97.8
43.7	43.3	42.1	103.2	101.8	100.0	101.6	100.2	101.0	95.8	94.8	95.1
0.1	0.1	0.1	100.9	100.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
43.8	43.4	42.2	103.2	101.8	100.0	101.6	100.2	101.0	95.8	94.8	95.1
1.7	1.7	1.5	110.9	106.7	100.0	100.3	97.9	99.2	94.2	93.8	93.3
3.5	3.2	3.5	99.9	91.9	100.0	121.1	96.4	90.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	72.9	57.4	100.0	145.2	56.7	107.3	100.0	100.0	100.0
4.7	4.8	4.6	100.2	101.0	100.0	101.2	99.5	100.9	95.8	94.8	95.1
100.0	100.0	100.0	99.4	98.8	100.0	106.2	100.3	101.1	96.8	96.3	96.5

一般会計節別支

節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 水 産 業 費	商 工 費
1. 報 酬	93,484,999	127,477,480	157,309,095	88,750,632	4,583,475	15,709,200	8,246,088
2. 給 料	28,446,696	610,410,470	671,489,783	194,866,982	7,993,500	49,147,862	11,756,100
3. 職員手当等	49,961,047	621,742,937	423,773,411	156,570,341	7,511,198	36,952,782	10,465,680
4. 共 済 費	40,182,224	228,739,549	235,868,106	69,391,055	3,698,704	17,971,613	5,320,712
5. 災害補償費	0	98,728	0	0	0	0	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7. 報 償 費	129,000	131,987,396	4,452,963	31,124,952	194,700	626,300	264,000
8. 旅 費	198,720	5,844,702	5,220,868	1,141,122	95,920	221,520	416,803
9. 交 際 費	49,861	46,292	0	0	0	2,893	0
10. 需 用 費	2,843,271	91,458,389	108,288,896	147,087,709	691,527	2,105,303	2,576,365
11. 役 務 費	97,724	84,578,700	47,500,581	78,735,493	3,477,507	339,392	1,955,251
12. 委 託 料	3,024,694	364,325,099	1,453,813,825	1,897,790,692	16,223,727	7,586,062	113,563,412
13. 使用料及 賃 借 料	3,365,573	171,535,199	15,928,699	35,182,438	1,456,400	562,000	7,502,042
14. 工事請負費	0	344,931,415	46,172,010	827,627,300	0	2,208,800	4,237,200
15. 原 材 料 費	0	182,854	1,053,449	778,666	0	91,000	0
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	241,510,540
17. 備品購入費	0	13,578,509	4,416,379	2,945,246	66,000	0	139,260
18. 負担金補助 及 び 交 付 金	3,388,340	352,368,312	3,392,207,592	377,019,213	18,981,861	383,071,738	266,159,110
19. 扶 助 費	0	100,000	6,340,026,037	5,875,934	0	0	0
20. 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	1,000,000
21. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	6,586,680	226,418,859	0	0
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	30,848,853	89,574,542	3,790,972	0	195,000	0
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24. 積 立 金	0	787,907,619	0	3,478,000	0	0	0
25. 寄 付 金	0	0	6,000,000	0	0	0	0
26. 公 課 費	0	242,700	47,800	39,500	0	6,600	0
27. 繰 出 金	0	0	1,431,560,049	473,387,106	0	161,673,822	0
合 計	225,172,149	3,968,405,203	14,434,704,085	4,402,170,033	291,393,378	678,471,887	675,112,563

出 済 額 一 覧 表

(単位:円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	予 備 費	合 計		構 成 比	
					3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
9,877,712	6,390,930	218,149,663	0	0	729,979,274	661,007,313	2.0	1.4
172,162,663	0	491,545,416	0	0	2,237,819,472	2,159,977,671	6.2	4.7
121,925,602	432,262	323,987,522	0	0	1,753,322,782	1,674,395,456	4.8	3.7
60,858,290	6,472,444	172,403,093	0	0	840,905,790	786,407,166	2.3	1.7
0	1,557,500	0	0	0	1,656,228	1,659,981	0.0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
3,959,700	4,187,198	13,335,825	0	0	190,262,034	139,718,419	0.5	0.3
798,078	13,785,760	5,658,250	0	0	33,381,743	28,458,609	0.1	0.1
0	77,000	63,000	0	0	239,046	118,549	0.0	0.0
60,969,157	9,912,828	641,965,536	0	0	1,067,898,981	776,029,477	3.0	1.7
4,326,360	2,071,334	27,653,394	0	0	250,735,736	211,123,840	0.7	0.5
818,875,238	1,389,662	749,283,575	0	0	5,425,875,986	4,992,464,544	15.0	10.9
4,775,969	5,129,234	185,692,720	0	0	431,130,274	420,766,651	1.2	0.9
772,376,805	3,413,740	2,338,757,719	0	0	4,339,724,989	10,143,967,610	12.0	22.1
6,867,332	297,000	4,213,071	0	0	13,483,372	13,672,104	0.0	0.0
93,277,440	0	46,513,874	0	0	381,301,854	281,692,855	1.1	0.6
1,401,400	33,233,200	101,008,786	0	0	156,788,780	266,740,118	0.4	0.6
157,470,076	810,827,046	39,953,511	0	0	5,801,446,799	12,105,783,019	16.0	26.4
0	0	52,973,340	0	0	6,398,975,311	5,879,042,335	17.7	12.8
0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0
3,039,220	0	10,000	0	0	236,054,759	29,887,585	0.7	0.1
0	0	0	2,442,396,423	0	2,566,805,790	2,505,321,293	7.1	5.5
0	1,800	0	0	0	1,800	800	0.0	0.0
0	0	1,691,376	0	0	793,076,995	186,007,324	2.2	0.4
0	0	0	0	0	6,000,000	6,000,000	0.0	0.0
43,400	97,100	33,700	0	0	510,800	693,800	0.0	0.0
440,071,000	0	6,302,000	0	0	2,512,993,977	2,586,558,837	7.0	5.6
2,733,075,442	899,276,038	5,421,195,371	2,442,396,423	0	36,171,372,572	45,858,495,356	100.0	100.0

別表14

一 般 会 計 歳 出 使

区 分 款 別	消 費 的 経 費		
	人 件 費		物 件
	直接人件費	間接人件費	事務事業費
議 会 費	171,892,742	40,182,224	9,708,843
総 務 費	1,359,630,887	228,838,277	863,354,286
民 生 費	1,252,572,289	235,868,106	1,639,622,211
衛 生 費	440,187,955	69,391,055	2,194,007,652
労 働 費	20,088,173	3,698,704	22,205,781
農 水 産 業 費	101,809,844	17,971,613	11,443,470
商 工 費	30,467,868	5,320,712	126,417,133
土 木 費	303,965,977	60,858,290	895,105,902
消 防 費	6,823,192	8,029,944	69,786,216
教 育 費	1,033,682,601	172,403,093	1,724,661,086
公 債 費	0	0	0
予 備 費	0	0	0
合 計	4,721,121,528	842,562,018	7,556,312,580
構 成 比 率 (%)	13.0	2.3	20.9
前年度構成比率(%)	9.8	1.7	14.9

- (注) 1. 人 件 費 直接人件費……………1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等
 間接人件費……………4. 共済費 5. 災害補償費
2. 物 件 費 事務事業費……………7. 報償費 8. 旅費 9. 交際費
 そ の 他 ……………18. 負担金補助及び交付金 19. 扶助費
3. 投資的経費……………14. 工事請負費 15. 原材料費 16. 公有財産
4. 公 債 費 ……………22. 償還金利子及び割引料(公債費元利償還
5. その他経費……………20. 貸付金 22. 償還金利子及び割引料(公債

途別決算内訳表

(単位:円)

費	投資的経費	公債費	その他経費	合計
その他				
3,388,340	0	0	0	225,172,149
352,711,012	345,114,269	0	818,756,472	3,968,405,203
9,732,281,429	47,225,459	0	1,527,134,591	14,434,704,085
389,521,327	828,405,966	0	480,656,078	4,402,170,033
245,400,720	0	0	0	291,393,378
383,078,338	2,299,800	0	161,868,822	678,471,887
266,159,110	245,747,740	0	1,000,000	675,112,563
160,552,696	872,521,577	0	440,071,000	2,733,075,442
810,924,146	3,710,740	0	1,800	899,276,038
92,970,551	2,389,484,664	0	7,993,376	5,421,195,371
0	0	2,442,396,423	0	2,442,396,423
0	0	0	0	0
12,436,987,669	4,734,510,215	2,442,396,423	3,437,482,139	36,171,372,572
34.4	13.1	6.8	9.5	100.0
39.3	22.8	5.2	6.3	100.0

10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 17. 備品購入費
 21. 補償補填及び賠償金 26. 公課費
 購入費
 金)
 費元利償還金を除く) 23. 投資及び出資金 24. 積立金 25. 寄付金 27. 繰出金

各特別会計款

会計別	区分 款別	予 算 現 額					調 定	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険	国民健康保険税	1,214,465,000	△ 7,015,000	0	1,207,450,000	17.6	1,539,141,961	21.9
	使用料及び手数料	900,000	0	0	900,000	0.0	634,105	0.0
	県支出金	4,955,827,000	11,807,000	0	4,967,634,000	72.3	4,831,088,178	68.7
	財産収入	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0	415,565	0.0
	繰入金	619,713,000	792,000	0	620,505,000	9.0	594,167,955	8.4
	繰越金	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	5,820,507	0.1
	諸収入	27,595,000	40,609,000	0	68,204,000	1.0	55,724,620	0.8
	国庫支出金	0	4,208,000	0	4,208,000	0.1	4,208,000	0.1
	合計	6,823,000,000	50,401,000	0	6,873,401,000	100.0	7,031,200,891	100.0
土地取得	財産収入	410,000	11,130,000	0	11,540,000	5.1	11,325,358	16.7
	繰入金	208,000,000	0	0	208,000,000	92.6	51,600,000	75.9
	繰越金	5,000,000	0	0	5,000,000	2.2	5,038,431	7.4
	諸収入	90,000	0	0	90,000	0.1	164	0.0
	合計	213,500,000	11,130,000	0	224,630,000	100.0	67,963,953	100.0

別 歳 入 一 覧 表

△印減 (単位:円・%)

額	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額				予算現額に対する 収入済額の増減
	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合	金 額	金 額	構成 比率	
127.5	1,221,216,528	18.2	101.1	79.3	8,187,076	309,738,357	99.9	20.1	13,766,528	
70.5	634,105	0.0	70.5	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 265,895	
97.3	4,831,088,178	72.0	97.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 136,545,822	
27.7	415,565	0.0	27.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,084,435	
95.8	594,167,955	8.8	95.8	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 26,337,045	
194.0	5,820,507	0.1	194.0	100.0	0	0	0.0	0.0	2,820,507	
81.7	55,533,307	0.8	81.4	99.7	0	191,313	0.1	0.3	△ 12,670,693	
100.0	4,208,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	
102.3	6,713,084,145	100.0	97.7	95.5	8,187,076	309,929,670	100.0	4.4	△ 160,316,855	
98.1	11,325,358	16.7	98.1	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 214,642	
24.8	51,600,000	75.9	24.8	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 156,400,000	
100.8	5,038,431	7.4	100.8	100.0	0	0	0.0	0.0	38,431	
0.2	164	0.0	0.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 89,836	
30.3	67,963,953	100.0	30.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 156,666,047	

会計別	区分 款別	予算現額				調定		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率
育英奨学事業	財産収入	29,000	0	0	29,000	0.2	24,483	0.1
	繰入金	5,960,000	342,000	0	6,302,000	48.0	6,302,000	35.3
	繰越金	4,330,000	0	0	4,330,000	32.9	4,430,000	24.8
	諸収入	2,481,000	0	0	2,481,000	18.9	7,113,028	39.8
	合計	12,800,000	342,000	0	13,142,000	100.0	17,869,511	100.0
介護保険事業	保険料	1,379,495,000	1,257,000	0	1,380,752,000	25.1	1,400,143,251	25.5
	使用料及び手数料	96,000	0	0	96,000	0.0	130,140	0.0
	国庫支出金	1,060,128,000	25,073,000	0	1,085,201,000	19.7	1,076,234,195	19.6
	支払基金交付金	1,350,535,000	40,042,000	0	1,390,577,000	25.2	1,374,661,999	25.0
	県支出金	703,259,000	15,535,000	0	718,794,000	13.0	726,196,697	13.2
	財産収入	38,000	0	0	38,000	0.0	11,081	0.0
	繰入金	831,345,000	2,001,000	0	833,346,000	15.1	810,585,070	14.8
	繰越金	1,080,000	84,866,000	0	85,946,000	1.6	85,946,677	1.6
	諸収入	12,024,000	3,115,000	0	15,139,000	0.3	15,225,542	0.3
	合計	5,338,000,000	171,889,000	0	5,509,889,000	100.0	5,489,134,652	100.0

△印減 (単位:円・%)

額	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額				予算現額に対する 収入済額の増減
	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		金 額	金 額	構 成 比 率	調定額に 対する割合	
84.4	24,483	0.2	84.4	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 4,517	
100.0	6,302,000	45.5	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	
102.3	4,430,000	31.9	102.3	100.0	0	0	0.0	0.0	100,000	
286.7	3,100,028	22.4	125.0	43.6	0	4,013,000	100.0	56.4	619,028	
136.0	13,856,511	100.0	105.4	77.5	0	4,013,000	100.0	22.5	714,511	
101.4	1,384,958,055	25.3	100.3	98.9	3,019,465	12,165,731	100.0	0.9	4,206,055	
135.6	130,140	0.0	135.6	100.0	0	0	0.0	0.0	34,140	
99.2	1,076,234,195	19.6	99.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 8,966,805	
98.9	1,374,661,999	25.1	98.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 15,915,001	
101.0	726,196,697	13.3	101.0	100.0	0	0	0.0	0.0	7,402,697	
29.2	11,081	0.0	29.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 26,919	
97.3	810,585,070	14.8	97.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 22,760,930	
100.0	85,946,677	1.6	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	677	
100.6	15,225,542	0.3	100.6	100.0	0	0	0.0	0.0	86,542	
99.6	5,473,949,456	100.0	99.3	99.7	3,019,465	12,165,731	100.0	0.2	△ 35,939,544	

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					調 定	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金 額	構成比率
介護サービス事業	サービス収入	22,931,000	3,724,000	0	26,655,000	80.4	26,073,610	80.1
	繰入金	7,269,000	△ 752,000	0	6,517,000	19.6	6,480,953	19.9
	合 計	30,200,000	2,972,000	0	33,172,000	100.0	32,554,563	100.0
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	779,810,000	0	0	779,810,000	82.8	783,631,230	83.2
	使用料及び手数料	90,000	0	0	90,000	0.0	69,400	0.0
	繰入金	145,739,000	6,996,000	0	152,735,000	16.2	150,326,071	16.0
	繰越金	2,000,000	0	0	2,000,000	0.2	1,054,271	0.1
	諸 収 入	7,361,000	△ 415,000	0	6,946,000	0.8	6,674,558	0.7
	合 計	935,000,000	6,581,000	0	941,581,000	100.0	941,755,530	100.0
農業集落排水事業	使用料及び手数料	12,232,000	0	0	12,232,000	6.9	13,005,740	7.3
	県支出金	861,000	0	0	861,000	0.5	865,000	0.5
	繰入金	164,707,000	0	0	164,707,000	92.5	161,673,822	91.3
	繰越金	200,000	0	0	200,000	0.1	1,501,718	0.9
	合 計	178,000,000	0	0	178,000,000	100.0	177,046,280	100.0

△印減 (単位:円・%)

額	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額				予算現額に対する 収入済額の増減
	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合	金 額	金 額	構成 比率	
	97.8	26,073,610	80.1	97.8	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 581,390
	99.4	6,480,953	19.9	99.4	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 36,047
	98.1	32,554,563	100.0	98.1	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 617,437
	100.5	780,249,972	83.2	100.1	99.6	361,191	3,020,067	100.0	0.4	439,972
	77.1	69,400	0.0	77.1	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 20,600
	98.4	150,326,071	16.0	98.4	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 2,408,929
	52.7	1,054,271	0.1	52.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 945,729
	96.1	6,674,558	0.7	96.1	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 271,442
	100.0	938,374,272	100.0	99.7	99.6	361,191	3,020,067	100.0	0.3	△ 3,206,728
	106.3	12,809,620	7.2	104.7	98.5	0	196,120	100.0	1.5	577,620
	100.5	865,000	0.5	100.5	100.0	0	0	0.0	0.0	4,000
	98.2	161,673,822	91.4	98.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 3,033,178
	750.9	1,501,718	0.9	750.9	100.0	0	0	0.0	0.0	1,301,718
	99.5	176,850,160	100.0	99.4	99.9	0	196,120	100.0	0.1	△ 1,149,840

各特別会計款

会計別	区分 款別	予 算 現 額					支 出 済		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出及 び流用増減	計	構成 比率	金 額	構成 比率
国 民 健 康 保 険	総 務 費	107,810,000	792,000	0	0	108,602,000	1.6	101,827,306	1.5
	保 険 給 付 費	4,828,172,000	9,000,000	0	0	4,837,172,000	70.4	4,698,704,476	70.1
	国民健康保険 事業費納付金	1,775,139,000	0	0	0	1,775,139,000	25.8	1,775,136,996	26.5
	保 健 事 業 費	98,152,000	0	0	0	98,152,000	1.4	77,815,533	1.2
	基 金 積 立 金	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0.0	415,565	0.0
	公 債 費	10,000	0	0	0	10,000	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	11,010,000	40,609,000	0	0	51,619,000	0.8	47,404,639	0.7
	予 備 費	1,207,000	0	0	0	1,207,000	0.0	0	0.0
	合 計	6,823,000,000	50,401,000	0	0	6,873,401,000	100.0	6,701,304,515	100.0

別歳出一覧表

△印減 (単位:円・%)

額	翌年度繰越額						不用額			
	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に対する割合	金額	構成 比率	予算現額に対する割合
	93.8	0	0	0	0	0.0	0.0	6,774,694	3.9	6.2
	97.1	0	0	0	0	0.0	0.0	138,467,524	80.5	2.9
	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	2,004	0.0	0.0
	79.3	0	0	0	0	0.0	0.0	20,336,467	11.8	20.7
	27.7	0	0	0	0	0.0	0.0	1,084,435	0.6	72.3
	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	10,000	0.0	100.0
	91.8	0	0	0	0	0.0	0.0	4,214,361	2.5	8.2
	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,207,000	0.7	100.0
	97.5	0	0	0	0	0.0	0.0	172,096,485	100.0	2.5

会計別	区分 款別	予 算 現 額					支 出 済		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率
土地取得	総務費	400,000	11,130,000	0	0	11,530,000	5.1	11,325,522	18.0
	諸支出金	213,100,000	0	0	0	213,100,000	94.9	51,550,200	82.0
	合計	213,500,000	11,130,000	0	0	224,630,000	100.0	62,875,722	100.0
育英奨学事業	育英事業費	12,800,000	342,000	0	0	13,142,000	100.0	11,314,511	100.0
	合計	12,800,000	342,000	0	0	13,142,000	100.0	11,314,511	100.0
介護保険事業勘定	総務費	135,965,000	△ 8,606,000	0	0	127,359,000	2.3	118,130,059	2.2
	保険給付費	4,862,351,000	174,379,000	0	0	5,036,730,000	91.4	4,950,531,791	91.8
	地域支援事業費	223,868,000	△ 45,118,000	0	11,000	178,761,000	3.3	159,885,403	3.0
	保健福祉事業費	7,114,000	1,831,000	0	0	8,945,000	0.2	7,654,000	0.1
	基金積立金	81,114,000	7,804,000	0	0	88,918,000	1.6	88,918,000	1.7
	諸支出金	26,508,000	41,599,000	0	100,000	68,207,000	1.2	64,788,951	1.2
	予備費	1,080,000	0	0	△ 111,000	969,000	0.0	0	0.0
	合計	5,338,000,000	171,889,000	0	0	5,509,889,000	100.0	5,389,908,204	100.0

△印減 (単位:円・%)

額	翌年度繰越額						不用額			
	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に対する割合	金額	構成 比率	予算現額に対する割合
98.2	0	0	0	0	0	0.0	0.0	204,478	0.1	1.8
24.2	0	0	0	0	0	0.0	0.0	161,549,800	99.9	75.8
28.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	161,754,278	100.0	72.0
86.1	0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,827,489	100.0	13.9
86.1	0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,827,489	100.0	13.9
92.8	0	0	0	0	0	0.0	0.0	9,228,941	7.7	7.2
98.3	0	0	0	0	0	0.0	0.0	86,198,209	71.8	1.7
89.4	0	0	0	0	0	0.0	0.0	18,875,597	15.7	10.6
85.6	0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,291,000	1.1	14.4
100.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
95.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,418,049	2.9	5.0
0.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	969,000	0.8	100.0
97.8	0	0	0	0	0	0.0	0.0	119,980,796	100.0	2.2

会計別	区分 款別	予 算 現 額					支 出 済		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率
介護 福祉 保健 事業 勘定 ・ 定	事業費	30,200,000	2,972,000	0	0	33,172,000	100.0	32,554,563	100.0
	合計	30,200,000	2,972,000	0	0	33,172,000	100.0	32,554,563	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	総務費	34,443,000	△ 666,000	0	0	33,777,000	3.6	32,367,915	3.5
	後期高齢者医療広域連合納付金	898,333,000	7,247,000	0	0	905,580,000	96.2	904,289,449	96.5
	諸支出金	1,350,000	0	0	0	1,350,000	0.1	475,037	0.0
	予備費	874,000	0	0	0	874,000	0.1	0	0.0
	合計	935,000,000	6,581,000	0	0	941,581,000	100.0	937,132,401	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	総務費	69,818,000	0	0	0	69,818,000	39.2	69,043,597	39.0
	公債費	107,807,000	0	0	0	107,807,000	60.6	107,806,563	61.0
	予備費	375,000	0	0	0	375,000	0.2	0	0.0
	合計	178,000,000	0	0	0	178,000,000	100.0	176,850,160	100.0

△印減 (単位:円・%)

額		翌年度繰越額					不用額		
予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に対する割合	金額	構成 比率	予算現額に対する割合
98.1	0	0	0	0	0.0	0.0	617,437	100.0	1.9
98.1	0	0	0	0	0.0	0.0	617,437	100.0	1.9
95.8	0	0	0	0	0.0	0.0	1,409,085	31.7	4.2
99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	1,290,551	29.0	0.1
35.2	0	0	0	0	0.0	0.0	874,963	19.7	64.8
0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	874,000	19.6	100.0
99.5	0	0	0	0	0.0	0.0	4,448,599	100.0	0.5
98.9	0	0	0	0	0.0	0.0	774,403	67.4	1.1
99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	437	0.0	0.0
0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	375,000	32.6	100.0
99.4	0	0	0	0	0.0	0.0	1,149,840	100.0	0.6

令和3年度

守山市公営企業会計
決算審査意見書

守監委第 131 号

令和 4 年 8 月 23 日

守山市長 宮本和宏 様

守山市監査委員 馬場 章

守山市監査委員 新野 富美夫

令和 3 年度守山市公営企業会計 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度守山市水道事業会計、守山市病院事業会計および守山市下水道事業会計の決算書および決算附属書類等を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

公 営 企 業 会 計

1	審査の対象	81
2	審査の期間	81
3	審査の方法	81
4	審査の結果	81
〔水道事業会計〕		
1	業務実績について	82
2	予算の執行状況について	83
3	経営成績について	86
4	財政状況について	88
5	経営分析について	90
6	資金の変動状況について	91
7	む す び	91
〔病院事業会計〕		
1	業務実績について	93
2	予算の執行状況について	94
3	経営成績について	96
4	財政状況について	97
5	経営分析について	99
6	資金の変動状況について	100
7	む す び	100
〔下水道事業会計〕		
1	業務実績について	102
2	予算の執行状況について	103
3	経営成績について	105
4	財政状況について	107
5	経営分析について	109
6	資金の変動状況について	110
7	む す び	110

決算審査資料(別表関係)

※ 備考

各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(1) 「0. 0」 該当数値はあるが、単位未満のもの。

(2) 「 — 」 該当数値のないもの。

(3) 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

決算審査資料(別表)

水道別表 1-1	予算決算対照表(収益的収入および支出)	112
水道別表 1-2	予算決算対照表(資本的収入および支出)	114
水道別表 2	比較損益計算書	116
水道別表 3	比較貸借対照表	118
水道別表 4	事業費目節別支出状況調	120
水道別表 5	経営分析比較表	123
水道別表 6	年度別決算額比較表	125
水道別表 7	比較キャッシュ・フロー計算書	126
病院別表 1-1	予算決算対照表(収益的収入および支出)	127
病院別表 1-2	予算決算対照表(資本的収入および支出)	129
病院別表 2	比較損益計算書	131
病院別表 3	比較貸借対照表	133
病院別表 4	事業費目節別支出状況調	135
病院別表 5	経営分析比較表	137
病院別表 6	年度別決算額比較表	139
病院別表 7	比較キャッシュ・フロー計算書	140
下水道別表 1-1	予算決算対照表(収益的収入および支出)	141
下水道別表 1-2	予算決算対照表(資本的収入および支出)	143
下水道別表 2	比較損益計算書	145
下水道別表 3	比較貸借対照表	147
下水道別表 4	事業費目節別支出状況調	149
下水道別表 5	経営分析比較表	152
下水道別表 6	年度別決算額比較表	154
下水道別表 7	比較キャッシュ・フロー計算書	155

令和3年度 守山市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和3年度守山市水道事業会計決算
令和3年度守山市病院事業会計決算
令和3年度守山市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月2日から令和4年6月7日まで

3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された守山市水道事業会計、守山市病院事業会計および守山市下水道事業会計の決算関係書類（決算報告書・損益計算書・貸借対照表・剰余金計算書）ならびに決算付属書類（事業報告書・収益費用明細書・固定資産明細書・企業債明細書）は、地方公営企業法およびその他関係法令等に準拠して作成され、財政状況および経営成績を適正に表示しているか否かを確認するとともに、計数の正否については会計諸帳簿および証拠書類と突合し、関係職員の説明を求め、かつ、事業の経営内容を把握するため計数分析を行い、経済性および合理性の発揮ならびに公共性の確保を主眼として、さらに例月出納検査の状況も参考にして、守山市監査委員監査基準に基づき審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類および財務諸表は、いずれも地方公営企業法およびその他関係法令等に準拠して作成されており、当該年度における経営成績および財政状況は適正に表示され、証拠書類および関係諸帳簿と照合した結果、計数はいずれも正確であり、事務処理も適正であるものと認められた。

なお、審査の概要および意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

本年度の給水人口は、85,041人で前年度に比べると552人(0.7%)増加し、また、給水件数は、36,658件で、前年度に比べると599件(1.7%)増加している。なお、給水区域内人口に対する普及率は99.9%で前年度と同率である。

年間総配水量は9,732,128 m^3 となり、前年度に比べると63,533 m^3 ($\Delta 0.6\%$)減少している。また、年間総給水量は8,986,044 m^3 となり、前年度に比べると33,819 m^3 (0.4%)増加している。本年度の有収率は92.3%となり、前年度に比べると0.9ポイント上昇している。なお、業務実績は次表のとおりである。

△印減

項目	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)	備考
総人口	人	85,107	84,566	541	100.6	年度末現在
給水人口	人	85,041	84,489	552	100.7	年度末現在
普及率	%	99.9	99.9	0.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水件数	件	36,658	36,059	599	101.7	年度末現在
総配水量	m^3	9,732,128	9,795,661	$\Delta 63,533$	99.4	年間配水量
内受水量	m^3	6,657,920	6,754,886	$\Delta 96,966$	98.6	
受水率	%	68.4	69.0	$\Delta 0.6$	99.1	
総給水量	m^3	8,986,044	8,952,225	33,819	100.4	年間有収水量
有収率	%	92.3	91.4	0.9	101.0	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長 75mm 以上	km	387.7	385.5	2.2	100.6	年度末現在
給水原価	円	134.67	134.59	0.08	100.1	$\frac{\text{総費用} - \text{長期前受金戻入} - \text{受託工事費用} - \text{特別損失}}{\text{総給水量}}$
供給単価	円	136.95	110.00	26.95	124.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総給水量}}$
職員数	人	13	13	0	100.0	年度末現在

受水量は6,657,920 m³となり、前年度に比べると96,966 m³ (△1.4%) 減少し、受水率は68.4%となり、前年度に比べると0.6ポイント低下している。

なお、自己水量と受水量の年度別比較表は次表のとおりである。

(単位：m³)

年度 \ 区分	自己水量	構成比 (%)	受水量	構成比 (%)	合計
令和3年度	3,074,208	31.6	6,657,920	68.4	9,732,128
令和2年度	3,040,775	31.0	6,754,886	69.0	9,795,661
令和元年度	2,833,055	29.6	6,749,677	70.4	9,582,732
平成30年度	2,539,933	26.8	6,930,826	73.2	9,470,759
平成29年度	2,636,422	27.5	6,934,180	72.5	9,570,602

給水原価は134.67円となり、前年度に比べると0.08円(0.1%)増加し、供給単価は136.95円となり、前年度に比べると26.95円(24.5%)増加している。供給単価が給水原価を2.28円上回る事となっている。

なお、1 m³当たりの給水原価と供給単価の年度別比較表は次表のとおりである。

△印減 (単位：円)

年度 \ 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水原価	134.67	134.59	137.39	139.52	143.08
供給単価	136.95	110.00	139.25	138.63	139.05
販売利益	2.28	△ 24.59	1.86	△ 0.89	△ 4.03

2 予算の執行状況について (水道別表1-1、1-2)

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額1,610,000,000円に対し、決算額1,655,800,195円となっており、予算額に対する比率は102.8%となっている。

収益的支出は、予算額1,610,000,000円に対し、決算額1,439,608,409円となっており、予算額に対する比率は89.4%となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 対 する 増 減 又 は 不 用 額
収 益 的 収 入	営 業 収 益	1,412,074,000	1,399,437,366	99.1	△ 12,636,634
	営 業 外 収 益	197,916,000	249,305,829	126.0	51,389,829
	特 別 利 益	10,000	7,057,000	著 増	7,047,000
	計	1,610,000,000	1,655,800,195	102.8	45,800,195
収 益 的 支 出	営 業 費 用	1,517,885,000	1,387,611,240	91.4	130,273,760
	営 業 外 費 用	90,805,000	51,997,169	57.3	38,807,831
	特 別 損 失	1,010,000	0	0.0	1,010,000
	予 備 費	300,000	0	0.0	300,000
	計	1,610,000,000	1,439,608,409	89.4	170,391,591

（注）予算額および決算額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

（2）資本的収入および支出

本年度の決算額は、総収入額 477,700,000 円に対し、総支出額 1,031,542,112 円となり、資本的収入が資本的支出に不足する額 553,842,112 円は、減債積立金 209,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 264,463,366 円および当年度消費税資本的収支調整額 80,378,746 円で補填されている。

資本的収入は、予算額 575,720,000 円に対し、決算額 477,700,000 円となり、予算額に対する比率は 83.0%となっている。

資本的支出は、予算額 1,208,279,800 円に対し、決算額 1,031,542,112 円となり、予算額に対する比率は 85.4%となっている。

建設改良費における翌年度への繰越額 155,526,000 円は、国道 477 号道路整備に伴う配水管移設工事、勝部吉身線（吉身六丁目工区）配水管耐震化改良工事および大門横江線配水管整備工事に係るものである。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次ページの表のとおりである。

△印減 (単位: 円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	企業債	564,700,000	467,700,000	82.8	92,300,000	△ 97,000,000
	補助金	10,000,000	10,000,000	100.0		0
	工事負担金	10,000	0	0.0		△ 10,000
	他会計負担金	1,000,000	0	0.0		△ 1,000,000
	固定資産売却代金	10,000	0	0.0		△ 10,000
	計	575,720,000	477,700,000	83.0		△ 98,020,000
資本的支出	建設改良費	947,597,800	770,864,788	81.3	155,526,000	21,207,012
	企業債償還金	259,772,000	259,771,156	99.9	0	844
	補助金返還金	910,000	906,168	99.6	0	3,832
	計	1,208,279,800	1,031,542,112	85.4	155,526,000	21,211,688

(注) 資本的支出の予算額および決算額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

また、資本的支出における前年度対比については、次表のとおりである。

△印減 (単位: 円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
建設改良費	職員給与費	23,981,867	21,468,628	2,513,239	111.7
	工事請負費等	743,546,500	326,501,990	417,044,510	著増
	消火栓新增設	0	0	0	—
	公有財産購入費	0	0	0	—
	営業設備費	3,336,421	1,480,451	1,855,970	著増
	小 計	770,864,788	349,451,069	421,413,719	著増
企業債償還金		259,771,156	259,569,642	201,514	100.1
補助金返還金		906,168	603,349	302,819	150.2
合 計		1,031,542,112	609,624,060	421,918,052	169.2

(注) 上記の金額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

建設改良費のうち、工事請負費等 743,546,500 円（前年度対比 著増）の主なものは、配水場等改良工事として、洲本配水場耐震化工事 532,987,100 円、立入水源地電気設備更新工事 32,690,900 円、配水施設改良工事として、守山栗東線（吉身一丁目工区他）配水管耐震化改良工事 66,860,200 円であり、路面復旧工事として、二町播磨田幹線（今宿工区他）配水管舗装本復旧工事 24,729,100 円である。

3. 経営成績について（水道別表 2）

収益および費用の前年度対比は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
収 益	営 業 収 益	1,273,234,322	1,060,839,211	212,395,111	120.0
	営 業 外 収 益	209,718,347	221,302,830	△ 11,584,483	94.8
	特 別 利 益	7,057,000	0	7,057,000	皆増
	計	1,490,009,669	1,282,142,041	207,867,628	116.2
費 用	営 業 費 用	1,303,697,733	1,336,281,783	△ 32,584,050	97.6
	営 業 外 費 用	52,349,801	57,831,565	△ 5,481,764	90.5
	計	1,356,047,534	1,394,113,348	△ 38,065,814	97.3

上記の金額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含まない額である。

総収益は 1,490,009,669 円となり、前年度に比べると 207,867,628 円（16.2%）増加し、総費用は 1,356,047,534 円となり、前年度に比べると 38,065,814 円（△2.7%）減少している。

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益 1,273,234,322 円（構成比 85.4%）、営業外収益 209,718,347 円（構成比 14.1%）となっている。基本収入である給水収益 1,230,601,230 円が総収益に占める割合は 82.6%（前年度 76.8%）となり、前年度に比べると 5.8 ポイント上昇している。これは、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症拡大による生活支援策として実施された水道料金の一部減免が終了したことによる影響である。営業外収益における加入金は、57,417,851 円となり、前年度に比べると 2,273,362 円（△3.8%）減少している。

営業収益は、前年度に比べると 212,395,111 円 (20.0%) 増加している。これは、受託工事収益 31,690,783 円 (△98.3%) 等が減少したものの、給水収益が 245,897,791 円 (25.5%) 増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べて 11,584,483 円 (△5.2%) の減少となっている。これは、雑収益 1,223,117 円 (25.0%) が増加したものの、長期前受金戻入 9,947,062 円 (△6.4%) 等が減少したことによるものである。

次表は、水道料金の年度別収入状況である。

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損等	収 入 未 済 額	収 入 率
3	1,353,661,350 (98,548,053)	1,262,107,580 (94,533,880)	0 (978,900)	91,553,770 (3,035,273)	93.2 (95.9)
2	1,083,173,770 (95,463,573)	987,329,320 (92,259,800)	0 (500,170)	95,844,450 (2,703,603)	91.2 (96.6)
元	1,325,971,430 (89,826,043)	1,233,486,860 (86,690,680)	0 (156,360)	92,484,570 (2,979,003)	93.0 (96.5)
30	1,296,743,570 (91,582,853)	1,209,787,740 (86,998,770)	0 (1,713,870)	86,955,830 (2,870,213)	93.3 (95.0)
29	1,301,119,180 (100,729,483)	1,213,200,630 (92,271,520)	0 (4,793,660)	87,918,550 (3,664,303)	93.2 (91.6)

上段は現年度分、() は過年度分である。

水道料金の収入状況は、現年度分調定額 1,353,661,350 円に対し、収入済額 1,262,107,580 円となり、収入率は 93.2% で前年度に比べ 2.0 ポイント上昇している。

また、過年度分調定額 98,548,053 円に対し、収入済額 94,533,880 円となり、収入率は 95.9% で前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用 1,303,697,733 円 (構成比 96.1%) および営業外費用 52,349,801 円 (構成比 3.9%) となっている。

営業費用は、前年度に比べると 32,584,050 円 (△2.4%) の減少となっている。これについては、配水および給水費 20,194,993 円 (24.5%)、原水および浄水費 12,434,112 円 (1.8%) が増加したものの、受託工事費 33,351,000 円 (皆減)、総係費 17,813,390 円 (△16.7%)、減価償却費 13,344,703 円 (△3.2%) 等が減少したことによるものである。

配水および給水費の増加については、上水道施設修繕業務や量水器取替業務の増などによるものであり、受託工事費については、事業が皆減となっている。

営業外費用は、前年度に比べると 5,481,764 円 (△9.5%) の減少となっている。これに

については、主に支払利息が5,803,885円(△10.1%)減少したことによるものである。

なお、営業費用の人件費と人件費以外をそれぞれ前年度対比すると次のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	63,904,743	4.9	85,853,015	6.4	△21,948,272	74.4
人 件 費 以 外	1,239,792,990	95.1	1,250,428,768	93.6	△10,635,778	99.1
合 計	1,303,697,733	100.0	1,336,281,783	100.0	△32,584,050	97.6

人件費は63,904,743円となり、総営業費用の4.9%を占め、前年度に比べると21,948,272円(△25.6%)の減少となっている。

人件費以外の経費は1,239,792,990円となり、総営業費用の95.1%にあたり、前年度に比べると10,635,778円(△0.9%)の減少となっている。

4 財政状況について(水道別表3)

(1) 資産について

本年度の資産総額は9,948,451,407円となり、前年度に比べると227,194,435円(2.3%)の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	8,903,001,849	89.5	8,573,326,996	88.2	329,674,853	103.8
流 動 資 産	1,045,449,558	10.5	1,147,929,976	11.8	△102,480,418	91.1
合 計	9,948,451,407	100.0	9,721,256,972	100.0	227,194,435	102.3

(ア) 固定資産

有形固定資産の現在高は8,900,787,670円となり、前年度に比べ330,360,269円(3.9%)の増加となっている。これについては、建設仮勘定が207,302,646円(△83.4%)、工具器具および備品が6,457,150円(△29.8%)減少したものの、機械および装置が229,802,711円(35.7%)、構築物が227,456,170円(3.1%)、建物が85,458,702円(54.5%)、車両お

よび運搬具が1,402,482円(著増)増加したものである。

無形固定資産の現在高は2,214,179円であり、前年度に比べ685,416円(△23.6%)の減少となっている。これについては、ソフトウェアが685,416円(△26.6%)減少したものである。

投資その他の資産については、その他投資として566,790円が挙げられている。これは、未収金のうち不良債権化し、回収不能と見込まれる金額であり、全額に貸倒引当金を設定しているため、資産の現在高は0円である。

(1) 流動資産

流動資産の現在高は1,045,449,558円となり、前年度に比べ102,480,418円(△8.9%)の減少となっている。これについては、現金・預金96,551,585円(△9.8%)、未収金5,970,663円(△4.0%)等が減少したものである。

(2) 負債および資本について

負債および資本の合計額は9,948,451,407円となり、その内訳は次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定負債	3,438,040,642	34.5	3,252,973,537	33.5	185,067,105	105.7
流動負債	453,539,780	4.6	453,412,728	4.7	127,052	100.0
繰延収益	2,265,806,724	22.8	2,357,768,581	24.2	△ 91,961,857	96.1
資本金	2,918,122,564	29.3	2,709,122,564	27.9	209,000,000	107.7
剰余金	872,941,697	8.8	947,979,562	9.7	△ 75,037,865	92.1
合計	9,948,451,407	100.0	9,721,256,972	100.0	227,194,435	102.3

(7) 固定負債

固定負債の現在高は3,438,040,642円となり、前年度に比べると185,067,105円(5.7%)の増加となっている。これについては、修繕引当金が20,000,000円(△54.8%)、退職給付引当金が7,057,000円(△9.7%)減少したものの、企業債が212,124,105円(6.7%)増加したものである。

(イ) 流動負債

流動負債の現在高は453,539,780円となり、前年度に比べると127,052円(微増)の増加となっている。これについては、企業債4,195,261円(△1.6%)、その他流動負債61,720円(△10.4%)が減少したものの、未払金が3,087,033円(1.7%)、引当金1,297,000円(16.7%)が増加したものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の現在高は2,265,806,724円であり、前年度に比べると91,961,857円(△3.9%)の減少となっている。

(エ) 資本金

資本金の現在高は2,918,122,564円となり、前年度に比べると209,000,000円(7.7%)の増加となっている。これについては、利益剰余金からの組入れ209,000,000円によるものである。

(オ) 剰余金

剰余金の現在高は872,941,697円となり、前年度に比べると75,037,865円(△7.9%)の減少となっている。この差額は、利益剰余金において、当年度純利益133,962,135円から、自己資本金への組入れ額209,000,000円を差し引いた額となっている。

5 経営分析について(水道別表5)

貸借対照表、損益計算書の財務諸表および業務実績から主なものについて経営状態を分析すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、その率が高い程良好とされている。本年度の比率は60.9%となり、前年度(61.9%)に比べると1.0ポイント低下している。

(2) 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)

固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する比率で、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。本年度の比率は93.8%となり、前年度(92.5%)に比べると1.3ポイント上昇している。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表しており、200%以上が理想比率とされている。本年度の比率は 230.5%となり、前年度(253.2%)に比べると 22.7 ポイント低下している。

(4) 酸性試験比率(当座比率)

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が理想比率とされている。本年度の比率は 227.8%となり、前年度(250.4%)に比べると 22.6 ポイント低下している。

(5) 総収益対総費用比率

収益性に関する総括的な指標であり、この率が高い程良好とされている。本年度の比率は 109.9%となり、前年度(92.0%)に比べると 17.9 ポイント上昇している。

(6) 営業収益対営業費用比率

営業活動の能力の測定に関する指標であり、この比率が高い程良好とされている。本年度の比率は 97.6%となり、前年度(78.9%)に比べると 18.7 ポイント上昇している。

6 資金の変動状況について(水道別表 7)

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金は 376,638,781 円であり、前年度に比べると 240,191,187 円の増加、投資活動で費消した資金は 681,119,210 円であり、前年度に比べると 362,265,697 円の増加、財務活動で獲得した資金は 207,928,844 円であり、前年度に比べると 261,198,486 円の増加となっている。この結果、当年度の資金は 96,551,585 円の減少となり、資金期末残高は 891,913,256 円(前年度対比 90.2%)となっている。

7 むすび

以上が、令和 3 年度水道事業会計決算審査の概要である。

水の需要については、給水人口は 85,041 人(前年度 84,489 人)で、前年度に比べると 552 人(0.7%)の増加となり、給水量は 8,986,044 m³(前年度 8,952,225 m³)で、前年度に比べると 33,819 m³(0.4%)増加している。節水機器の普及や節水意識の高まり等により有収水量の増加につながりにくい傾向の中、令和 3 年度においては、給水件数の伸び等により前年度と比較し

て有収水量は増加となったが、増加率については鈍化傾向となっている。

建設改良事業については、国の補助制度を活用した管路耐震化改良工事に取り組み、守山栗東線（吉身一丁目工区他）配水管耐震化改良工事を延長 253m 施工された。このことにより、管路の耐震化率（口径 75mm 以上）は、決算年度末において 41.5%（前年度 41.1%）となり、そのうち基幹管路については 48.6%（前年度 48.0%）となっている。施設の耐震化については、令和元年度から 3 か年にわたって取り組まれてきた洲本配水場耐震化工事が完了した。

また、水道事業運営にとっては厳しい状況が続く中、令和 3 年度においては、現在直面している課題に対応し、長期的なビジョンを持った経営を行うための指針として、令和 4 年度から 10 年間を計画期間とした「第 2 次守山市水道ビジョン」が新たに策定されたところである。

今後においても、このビジョンの主旨を具現化し、国庫補助を最大限活用する中、大規模な地震災害等を想定した管路や施設の耐震化整備を積極的かつ計画的に推進されるとともに、健全かつ効率的な経営を堅持し、安全で安心かつ安定的な水の供給に努められたい。

病院事業会計

1 業務実績について

守山市民病院は、平成30年4月1日より指定管理者制度（利用料金制）を導入し、社会福祉法人恩賜財団済生会支部滋賀県済生会が病院運営を行う公設民営の医療機関となり、4年が経過した。

診療科は、内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、糖尿病内科、腎臓内科、神経内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、脳神経外科、眼科、リハビリテーション科、麻酔科および放射線科の17科を標榜しており、許可病床数は199床である。

本年度の延患者数は129,637人となり、前年度に比べると8,366人（6.9%）の増加となっている。これを、入院・外来別に見ると、入院患者数は60,078人（1日平均164.6人）となり、前年度に比べると4,304人（7.7%）の増加となっており、外来患者数は69,559人（1日平均287.4人）となり、前年度に比べると4,062人（6.2%）の増加となっている。また、病床利用率は82.7%となり、前年度に比べると5.9ポイント上昇している。

なお、業務実績は次表のとおりである。

△印減

項目	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比	備考	
病床数	床	199	199	0	100.0	年度末現在	
延患者数	人	129,637	121,271	8,366	106.9	年間延数	
入院	患者数	60,078	55,774	4,304	107.7	年間延数	
	1日平均	164.6	153.2	11.4	107.4		
外来	患者数	69,559	65,497	4,062	106.2	年間延数	
	1日平均	287.4	269.5	17.9	106.6		
病床利用率	%	82.7	76.8	5.9	107.7		
患者比率	入院	%	46.3	46.0	0.3	100.7	
	外来	%	53.7	54.0	△ 0.3	99.4	

2 予算の執行状況について（病院別表1-1、1-2）

(1) 収益的収入および支出

各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収益的収入	医業外収益	409,235,000	406,893,624	99.4	△ 2,341,376
	特別利益	81,653,000	81,652,493	99.9	△ 507
	計	490,888,000	488,546,117	99.5	△ 2,341,883
収益的支出	医業費用	169,665,000	186,330,811	109.8	△ 16,665,811
	医業外費用	34,030,000	33,411,199	98.2	618,801
	予備費	1,307,000	0	0.0	1,307,000
	計	205,002,000	219,742,010	107.2	△ 14,740,010

（注）予算額および決算額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

収益的収入は、予算額 490,888,000 円に対し、決算額 488,546,117 円となっており、予算額に対する比率は 99.5%となっている。

収益的支出は、予算額 205,002,000 円に対し、決算額 219,742,010 円となっており、予算額に対する比率は、107.2%となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減 (単位: 円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額	
資本的収入	出 資 金	13,172,000	13,171,356	99.9	0	△ 644
	負 担 金	156,927,000	156,926,396	99.9	0	△ 604
	計	170,099,000	170,097,752	99.9	0	△ 1,248
資本的支出	企業債償還金	429,547,000	429,546,204	99.9	0	796
	計	429,547,000	429,546,204	99.9	0	796

(注) 資本的支出の予算額および決算額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 170,099,000 円に対し、決算額 170,097,752 円となっており、予算額に対する比率は 99.9%となっている。

資本的支出は、予算額 429,547,000 円に対し、決算額 429,546,204 円となっており、予算額に対する比率は 99.9%となっている。

なお、資本的支出における前年度対比については、次表のとおりである。

△印減 (単位: 円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
建設改良費	0	61,314,000	△ 61,314,000	皆減
企業債償還金	429,546,204	404,457,660	25,088,544	106.2
合 計	429,546,204	465,771,660	△ 36,225,456	92.2

3 経営成績について（病院別表 2）

収益および費用の前年度対比は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
収 益	医業外収益	406,893,624	519,883,753	△ 112,990,129	78.3
	特別利益	81,652,493	54,436,955	27,215,538	150.0
	計	488,546,117	574,320,708	△ 85,774,591	85.1
費 用	医業費用	186,251,350	309,287,538	△ 123,036,188	60.2
	医業外費用	33,490,660	43,824,678	△ 10,334,018	76.4
	計	219,742,010	353,112,216	△ 133,370,206	62.2

総収益は488,546,117円となり、前年度に比べると85,774,591円（△14.9％）の減少となり、総費用は219,742,010円となり、前年度に比べると133,370,206円（△37.8％）の減少となっている。

(1) 収 益

総収益の内訳は、医業外収益406,893,624円（構成比83.3％）、特別利益81,652,493円（構成比16.7％）となっている。

医業外収益の主なものは、一般会計補助金259,448,452円（退職手当償還金・企業債償還元金）、長期前受金戻入103,598,874円、一般会計負担金43,840,902円（建設改良費〔企業債利息分〕負担金、特別調整手当等）となっている。また、特別利益の主なものは、平成26年度の減価償却資産耐用年数適正化によって生じた長期前受金戻入額のうち当該年度内に収益化できなかった分を繰り延べて収益化したものとなっている。

(2) 費 用

総費用の内訳は、医業費用186,251,350円（構成比84.8％）、医業外費用33,490,660円（構

成比 15.2%) となっている。

医業費用は、前年度に比べると 123,036,188 円 (△39.8%) の減少となっている。これについては、経費 74,909,054 円 (△86.1%)、減価償却費 47,937,134 円 (△21.6%)、資産減耗費 190,000 円 (△25.2%) が減少したものである。

医業外費用は、前年度に比べると 10,334,018 円 (△23.6%) の減少となっている。これについては、雑支出 5,571,806 円 (△98.6%)、支払利息及び企業債取扱諸費 3,996,983 円 (△11.2%)、長期前払消費税償却 765,229 円 (△31.0%) が減少したためである。

4 財政状況について (病院別表 3)

(1) 資産について

本年度の資産総額は 3,767,132,409 円となり、前年度に比べると 256,482,822 円 (△6.4%) の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

△印減 (単位: 円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	3,672,979,199	97.5	3,848,864,731	95.7	△ 175,885,532	95.4
流動資産	94,153,210	2.5	174,750,500	4.3	△ 80,597,290	53.9
合 計	3,767,132,409	100.0	4,023,615,231	100.0	△ 256,482,822	93.6

(7) 固定資産

有形固定資産の現在高は 3,665,516,042 円となり、前年度に比べると 174,185,356 円 (△4.5%) の減少となっている。これについては、建物 129,119,668 円 (△4.4%)、器械・備品 42,856,064 円 (△29.5%)、構築物 1,909,624 円 (△5.9%)、車両 300,000 円 (△98.0%) が減少したものである。

無形固定資産 (電話加入権) は、前年度と同額の 1,379,800 円となっている。

また、投資その他資産の現在高は 6,083,357 円となり、前年度に比べると 1,700,176 円 (△21.8%) の減少となっている。これについては、長期前払消費税等が 1,700,176 円 (△21.8%) 減少したものである。

(イ) 流動資産

流動資産の現在高は94,153,210円となり、前年度に比べると80,597,290円(△46.1%)の減少となっている。これについては、現金・預金80,597,290円(△46.1%)が減少したものである。

(2) 負債および資本について

本年度の負債および資本の合計は3,767,132,409円となり、その内訳は次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定負債	1,937,261,585	51.4	2,361,972,066	58.7	△424,710,481	82.0
流動負債	430,708,892	11.5	516,131,725	12.8	△85,422,833	83.4
繰延収益	825,517,142	21.9	853,842,113	21.2	△28,324,971	96.7
資本金	2,241,052,610	59.5	2,227,881,254	55.4	13,171,356	100.6
剰余金	△1,667,407,820	△44.3	△1,936,211,927	△48.1	268,804,107	86.1
合 計	3,767,132,409	100.0	4,023,615,231	100.0	△256,482,822	93.6

(7) 固定負債

固定負債の現在高は1,937,261,585円となり、前年度と比べると424,710,481円(△18.0%)の減少となっている。これは、企業債424,710,481円(△18.0%)が減少したものである。

(イ) 流動負債

流動負債の現在高は430,708,892円となり、前年度に比べると85,422,833円(△16.6%)の減少となっている。これについては、未払金80,587,110円(△93.1%)、企業債4,835,723円(△1.1%)が減少したものである。

なお、未払金5,998,411円は、繰入金返還3,051,894円、特別調整手当2,117,100円、委託

料 818,901 円、雑費 10,516 円となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の現在高は 825,517,142 円となり、前年度に比べ 28,324,971 円 (△3.3%) の減少となっている。

(エ) 資本金

資本金の現在高は 2,241,052,610 円となり、前年度に比べると 13,171,356 円 (0.6%) の増加となっている。

(オ) 剰余金

剰余金の現在高は 1,667,407,820 円の損失となり、前年度に比べると 268,804,107 円 (△13.9%) の損失の減少となっている。これについては、利益剰余金の損失が 268,804,107 円 (△13.7%) 減少したためである。

5 経営分析について (病院別表 5)

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表および業務実績から主なものについて経営状態を分析し、検討すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、その率が高い程良好とされている。本年度の比率は 37.1% となり、前年度 (28.5%) に比べると 8.6 ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)

固定資産投資の適否を判断する比率で、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100% 以下であることが望ましいとされている。本年度の比率は 110.1% となり、前年度 (109.7%) に比べると 0.4 ポイント上昇している。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表しており、200% 以上が理想比率とされている。本年度の比率は 21.9% となり、前年度 (33.9%) に比べると 12.0 ポイント低下している。

(4) 酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が理想比率とされている。本年度の比率は21.8%となり、前年度（33.8%）に比べると12.0ポイント低下している。

(5) 総収益対総費用比率

収益性に関する総括的な指標であり、この比率が高い程、良好とされている。本年度の比率は222.3%となり、前年度（162.6%）に比べると59.7ポイント上昇している。

6 資金の変動状況について（病院別表7）

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で獲得した資金は178,851,162円であり、前年度に比べると1,037,275,940円の増加、投資活動で獲得した資金は156,926,396円であり、前年度に比べると91,570,776円の増加、財務活動で費消した資金は416,374,848円であり、前年度に比べると85,983,247円の増加となっている。この結果、当年度の資金は80,597,290円の減少となり、資金期末残高は94,061,555円（前年度対比53.9%）となっている。

7 むすび

以上が、令和3年度病院事業会計の決算審査の概要である。

本会計の収支については、平成30年4月1日から利用料金制による指定管理者制度を導入し、標榜科、病床数等の基本的機能を維持しつつ、社会福祉法人恩賜財団済生会支部滋賀県済生会に守山市民病院の管理運営を移行したことにより、起債の償還に関する経費等とその財源となる一般会計からの繰入金で形成されている。

令和3年度における済生会守山市民病院の経営状況については、年度末現在における医師数は16名（前年度16名）で、患者数については、未だコロナ禍の影響下にある中ではあるものの、入院患者60,078人（前年度55,774人）、外来患者69,559人（前年度65,497人）となり、ともに前年度に比べ増加した。許可病床数199床に対する病床利用率は、82.7%（前年度76.8%）と、前年度に比べ5.9ポイント上昇した。

また、令和3年度の重点事業として、回復期リハビリテーションセンターの強化と拡充が図られている。令和3年7月に回復期リハビリ病床を100床（前年度末時点44床）に再編し、リハビリスタッフについても増員されるなど、より専門的で質の高いリハビリ診療を実施することで、回復期・慢性期医療の拠点病院としての体制整備を整えられたところである。

今後も、済生会の技術力とネットワークを生かし、地域医療のニーズに応え、質の高い医療サービスの提供に努められる中、地域の拠点病院として、市民の安全・安心を支え、信頼され

る病院経営が、安定的かつ継続的になされることを切に期待する。

下水道事業会計

1 業務実績について

業務実績は次表のとおりである。

△印減

項目	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度 対比(%)	備考
行政区域内人口	人	85,107	84,566	541	100.6	年度末現在
処理区域内人口	人	83,884	82,658	1,226	101.5	年度末現在
水洗便所設置済人口	人	81,733	80,455	1,278	101.6	年度末現在
普及率	%	98.6	97.7	0.9	100.9	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	97.4	97.3	0.1	100.1	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
排水件数	件	26,105	25,464	641	102.5	年度末現在
年間総排水量	m ³	11,748,016	11,707,302	40,714	100.3	
有収水量	m ³	9,942,235	9,706,456	235,779	102.4	
一般排水	m ³	8,238,580	8,086,846	151,734	101.9	
特定排水	m ³	1,703,655	1,619,610	84,045	105.2	
不明水	m ³	1,805,781	2,000,846	△195,065	90.3	
有収率	%	84.6	82.9	1.7	102.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総排水量}} \times 100$
排水管総延長	km	393.8	382.6	11.2	102.9	年度末現在
職員数	人	8	8	0	100.0	年度末現在

処理区域内人口は83,884人で、前年度に比べ1,226人(1.5%)増加している。年間総排水量は11,748,016 m³となり、前年度に比べると40,714 m³(0.3%)増加し、普及率は98.6%で、前年度に比べると0.9ポイント上昇している。

有収水量は 9,942,235 m³ となり、前年度に比べると 235,779 m³ (2.4%) 増加し、有収率は 84.6% となり、前年度に比べると 1.7 ポイント上昇している。

なお、令和 3 年度の使用料単価は 152.2 円/m³、汚水処理原価は 145.9 円/m³ となっている。また、建設改良事業等によって、新たに管渠が 11.2km 整備された結果、排水管総延長は 393.8km となっている。

2 予算の執行状況について（下水道別表 1-1、1-2）

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額 2,295,132,000 円に対し、決算額 2,375,818,804 円となっており、予算額に対する比率は 103.5% となっている。

収益的支出は、予算額 2,200,639,000 円に対し、決算額 2,172,668,192 円となっており、予算額に対する比率は 98.7% となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営業収益	1,784,732,000	1,783,862,434	99.9	△ 869,566
	営業外収益	510,400,000	490,100,946	96.0	△ 20,299,054
	特別利益	0	101,855,424	—	101,855,424
	計	2,295,132,000	2,375,818,804	103.5	80,686,804
収益的支出	営業費用	1,941,666,000	1,914,994,502	98.6	26,671,498
	営業外費用	257,973,000	257,673,690	99.9	299,310
	特別損失	0	0	—	0
	予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000
	計	2,200,639,000	2,172,668,192	98.7	27,970,808

(注) 予算額および決算額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

(2) 資本的収入および支出

本年度の決算額は、総収入額 942,748,700 円に対し、総支出額 1,689,357,155 円となり、資本的収入が資本的支出に不足する額 746,608,455 円は、減債積立金 21,411,701 円、過年度損益勘定留保資金 199,847,225 円、当年度損益勘定留保資金 496,591,436 円および当年度消費税資本的収支調整額 28,758,093 円で補填されている。

資本的収入は、予算額 1,102,893,000 円に対し、決算額 942,748,700 円となり、予算額に対する比率は 85.5%となっている。

資本的支出は、予算額 1,871,463,000 円に対し、決算額 1,689,357,155 円となり、予算額に対する比率は 90.3%となっている。

建設改良費における翌年度への繰越額 145,691,000 円は、大門横江線下水道工事、速野ポンプ場電気機械設備更新工事に係るものである。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度繰越額	予算額に対する 増減又は不用額	
資 本 的 収 入	企 業 債	711,900,000	576,000,000	80.9	0	△ 135,900,000
	他会計出資金	219,024,000	242,586,000	110.8	0	23,562,000
	負担金及び分担金	5,569,000	5,576,700	100.1	0	7,700
	補 助 金	166,400,000	118,586,000	71.3	0	△ 47,814,000
	計	1,102,893,000	942,748,700	85.5	0	△ 160,144,300
資 本 的 支 出	建設改良費	703,771,000	521,665,400	74.1	145,691,000	36,414,600
	企業債償還金	1,167,692,000	1,167,691,755	99.9	0	245
	計	1,871,463,000	1,689,357,155	90.3	145,691,000	36,414,845

(注) 資本的支出の予算額および決算額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

また、資本的支出における前年度対比については、次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
建設改良費	汚水管渠整備費	393,733,213	322,526,820	71,206,393	122.1
	雨水管渠整備費	0	0	0	—
	流域下水道建設負担金	127,932,187	105,280,539	22,651,648	121.5
	小 計	521,665,400	427,807,359	93,858,041	121.9
企業債償還金		1,167,691,755	1,177,517,348	△ 9,825,593	99.2
合 計		1,689,357,155	1,605,324,707	84,032,448	105.2

(注) 上記の金額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

建設改良費のうち、汚水管渠整備費 393,733,213 円の主なものは、公共下水道接続工事(新庄服部地区) 161,327,100 円、速野ポンプ場酸素注入設備更新工事 18,480,000 円、マンホールポンプ設置工事(新庄服部地区) 17,028,000 円等である。

3 経営成績について(下水道別表2)

収益および費用の前年度対比は、次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

科 目		令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
収 益	営業収益	1,632,100,312	1,586,516,845	45,583,467	102.9
	営業外収益	496,537,872	475,652,568	20,885,304	104.4
	特別利益	96,773,543	2,941,697	93,831,846	著増
	計	2,225,411,727	2,065,111,110	160,300,617	107.8
費 用	営業費用	1,851,188,393	1,821,550,963	29,637,430	101.6
	営業外費用	199,375,737	222,032,546	△ 22,656,809	89.8
	特別損失	0	115,900	△ 115,900	皆減
	計	2,050,564,130	2,043,699,409	6,864,721	100.3

(注) 上記の金額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含まない額である。

総収益は 2,225,411,727 円となり、前年度に比べると 160,300,617 円 (7.8%) 増加し、総費用は 2,050,564,130 円となり、前年度に比べると 6,864,721 円 (0.3%) 増加している。

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益 1,632,100,312 円 (構成比 73.3%)、営業外収益 496,537,872 円 (構成比 22.3%)、特別利益 96,773,543 円 (構成比 4.4%) となっている。基本収入である下水道使用料収益 1,513,245,134 円が総収益に占める割合は 68.0% となり、前年度に比べると 43,496,388 円 (3.0%) 増加している。

次表は、下水道使用料の年度別収入状況である。

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 等	収 入 未 済 額	収 入 率
3	1,664,569,630 (122,702,367)	1,540,602,050 (119,940,840)	0 (362,050)	123,967,580 (2,399,477)	92.6 (97.7)
2	1,616,723,600 (119,230,107)	1,496,062,220 (116,568,290)	0 (620,830)	120,661,380 (2,040,987)	92.5 (97.8)
元	1,561,580,630 (122,110,097)	1,444,718,040 (119,536,740)	0 (205,840)	116,862,590 (2,367,517)	92.5 (97.9)
30	1,486,571,450 (107,354,620)	1,380,814,460 (104,430,193)	0 (753,640)	105,756,990 (2,170,787)	92.9 (97.3)
29	1,479,572,000 (97,921,130)	1,374,261,600 (95,486,250)	0 (390,660)	105,310,400 (2,044,220)	92.9 (97.5)

上段は現年度分、() は過年度分である。

下水道使用料の収入状況は、現年度分調定額 1,664,569,630 円に対し、収入済額 1,540,602,050 円となり、収入率は 92.6% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

また、過年度分調定額 122,702,367 円に対し、収入済額 119,940,840 円となり、収入率は 97.7% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用 1,851,188,393 円 (構成比 90.3%)、営業外費用 199,375,737 円 (構成比 9.7%) となっている。

営業費用は前年度に比べると 29,637,430 円 (1.6%) の増加となっている。これについては、ポンプ場費 8,420,699 円 (△14.4%)、資産減耗費 3,441,864 円 (△81.8%) が減少したものの、減価償却費 19,389,243 円 (1.7%)、污水管渠費 15,634,525 円 (57.7%)、総係費 3,004,802 円 (6.1%) 等が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べると 22,656,809 円 (△10.2%) の減少となっている。これ

については、雑支出が 1,577,143 円 (47.5%) 増加したものの、支払利息が 24,233,952 円 (△11.1%) 減少したことによるものである。

なお、営業費用の人件費と人件費以外を対比すると次のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	38,706,714	2.1	33,778,755	1.9	4,927,959	114.6
人 件 費 以 外	1,812,481,679	97.9	1,787,772,208	98.1	24,709,471	101.4
合 計	1,851,188,393	100.0	1,821,550,963	100.0	29,637,430	101.6

人件費は 38,706,714 円となり、総営業費用の 2.1% を占め、前年度に比べると 4,927,959 円 (14.6%) の増加となっている。人件費以外の経費は 1,812,481,679 円となり、総営業費用の 97.9% にあたり、前年度に比べると 24,709,471 円 (1.4%) の増加となっている。

4 財政状況について (下水道別表3)

(1) 資産について

本年度の資産総額は 32,925,098,828 円となり、前年度に比べると 45,781,896 円 (△0.1%) の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	32,034,034,995	97.3	32,387,191,788	98.2	△ 353,156,793	98.9
流 動 資 産	891,063,833	2.7	583,688,936	1.8	307,374,897	152.7
合 計	32,925,098,828	100.0	32,970,880,724	100.0	△ 45,781,896	99.9

(ア) 固定資産

有形固定資産の現在高は 29,615,846,675 円となり、前年度に比べ 342,320,151 円 (△1.1%) の減少となっている。これについては、建設仮勘定 74,753,985 円 (著増)、機械お

よび装置 2,237,397 円 (0.4%) 等が増加したが、構築物が 416,083,937 円 ($\Delta 1.4\%$)、建物 3,326,703 円 ($\Delta 3.4\%$) いずれも減少したものである。

無形固定資産の現在高は 2,417,708,320 円となり、前年度に比べ 10,836,642 円 ($\Delta 0.4\%$) の減少となっている。これについては、施設利用権において、流域下水道建設負担金が 116,301,989 円増加したものの、127,138,631 円が減価償却に伴い減少したものである。

投資その他の資産について、その他投資として 480,000 円増がっている。これについては、滋賀県建設技術センター出捐金 480,000 円である。

(1) 流動資産

流動資産の現在高は 891,063,833 円となり、前年度に比べ 307,374,897 円 (52.7%) の増加となっている。これについては、現金・預金が 242,027,546 円 (74.7%)、未収金 (貸倒引当金引当後) が 65,347,351 円 (25.2%) 増加したものである。

(2) 負債および資本について

負債および資本の合計額は 32,925,098,828 円となり、その内訳は次表のとおりである。

△印減 (単位: 円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	10,819,290,462	32.8	11,400,028,713	34.6	△580,738,251	94.9
流動負債	1,569,211,785	4.8	1,504,589,441	4.5	64,622,344	104.3
繰延収益	11,787,288,678	35.8	11,836,118,082	35.9	△ 48,829,404	99.6
資 本 金	8,268,302,635	25.1	7,902,575,116	24.0	365,727,519	104.6
剰 余 金	481,005,268	1.5	327,569,372	1.0	153,435,896	146.8
合 計	32,925,098,828	100.0	32,970,880,724	100.0	△ 45,781,896	99.9

(7) 固定負債

固定負債の現在高は 10,819,290,462 円となり、前年度に比べると 580,738,251 円 ($\Delta 5.1\%$) の減少となっている。これについては、退職給付引当金が 4,298,000 円 (85.3%) 増加したものの、企業債が 585,036,251 円 ($\Delta 5.1\%$) 減少したものである。

(イ) 流動負債

流動負債の現在高は1,569,211,785円となり、前年度に比べると64,622,344円(4.3%)の増加となっている。これについては、企業債が6,655,504円(△0.6%)、引当金が226,000円(△6.5%)減少したが、未払金が71,503,848円(21.5%)増加したものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の現在高は11,787,288,678円となり、前年度に比べると48,829,404円(△0.4%)の減少となっている。

(エ) 資本金

資本金の現在高は8,268,302,635円となり、前年度に比べると365,727,519円(4.6%)の増加となっている。これについては、一般会計出資金の受入れなどによるものである。

(オ) 剰余金

剰余金の現在高は481,005,268円となり、前年度に比べると153,435,896円(46.8%)の増加となっている。これについては、利益剰余金153,435,896円(著増)が増加したものである。

5 経営分析について(下水道別表5)

貸借対照表、損益計算書の財務諸表および業務実績から主なものについて経営状態を分析すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、その率が高い程良好とされている。本年度の比率は62.4%となり、前年度(60.9%)に比べると1.5ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)

固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する比率で、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。本年度の比率は102.2%となり、前年度(102.9%)に比べると0.7ポイント低下している。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表しており、200%以上が理想比率とされている。本年度の比率は56.8%となり、前年度(38.8%)に比べると18.0ポイント上昇している。

(4) 酸性試験比率(当座比率)

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が理想比率とされている。本年度の比率は56.8%となり、前年度(38.8%)に比べると18.0ポイント上昇している。

(5) 総収益対総費用比率

収益性に関する総括的な指標であり、この率が高い程良好とされている。本年度の比率は108.5%となり、前年度(101.0%)に比べると7.5ポイント上昇している。

(6) 営業収益対営業費用比率

営業活動の能力の測定に関する指標であり、この比率が高い程良好とされている。本年度の比率は88.3%となり、前年度(87.3%)に比べると1.0ポイント上昇している。

6 資金の変動状況について(下水道別表7)

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金は960,301,086円であり、前年度に比べると227,072,909円の増加、投資活動で費消した資金は369,167,785円であり、前年度に比べると90,858,889円の増加、財務活動で費消した資金は349,105,755円であり、前年度に比べると76,683,593円の減少となっている。この結果、当年度の資金は242,027,546円の増加となり、資金期末残高は565,852,739円(前年度対比174.7%)となっている。

7 むすび

以上が、令和3年度下水道事業会計決算審査の概要である。

業務状況については、処理区域内人口は83,884人(前年度82,658人)で、前年度に比べ1,226人(1.5%)の増加となり、普及率は98.6%(前年度97.7%)と前年度に比べ0.9ポイント上昇した。水洗便所設置済人口は81,733人(前年度80,455人)で、前年度に比べ1,278人(1.6%)の増加となり、水洗化率は97.4%(前年度97.3%)と前年度に比べ0.1ポイント上昇した。年

間総排水量は11,748,016 m³（前年度11,707,302 m³）で、前年度に比べ40,714 m³（0.3%）の増加となり、有収水量は9,942,235 m³（前年度9,706,456 m³）で、前年度に比べ235,779 m³（2.4%）の増加となり、有収率は84.6%（前年度82.9%）と前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

建設改良事業については、地震対策事業として、有事の際に避難場所となる守山北高等学校にマンホールトイレを設置された。その他、速野ポンプ場の酸素注入設備更新工事や圧送管空気弁取替工事等が実施された。未普及改善事業としては、これまでに引き続き、農業集落排水処理施設の公共下水道への接続替えに取り組み、小浜および新庄服部地区の公共下水道接続工事が完了し、計画どおり全域が公共下水道に切り替わったところである。不明水対策についても、引き続き精力的に取り組み、有収率の向上を図られたい。

なお、今日まで公共用水域の水質保全と生活環境の改善を旨とし、公衆衛生の確保に取り組まれてきたところであるが、今後の下水道事業経営にあたっては、これまで造り上げてきた下水道施設を市民の恒久的な財産として改めて認識し、国の支援制度を最大限活用する中、施設全体を見通した適正な維持管理を行うとともに、効率的かつ安定的な事業運営となるよう努められたい。

別表決算審査資料

(水道別表1-1)

予 算 決 算

(1) 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			合
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	1,610,000,000	0	0	
第1項 営業収益	1,412,074,000	0	0	
第2項 営業外収益	197,916,000	0	0	
第3項 特別利益	10,000	0	0	

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 水道事業費用	1,610,000,000	0	0	0	0
第1項 営業費用	1,517,885,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	90,805,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	1,010,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	300,000	0	0	0	0

対 照 表

△印減 (単位: 円・%)

計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備 考 (決算額の内 仮受消費税および 地方消費税)
1,610,000,000	1,655,800,195	45,800,195	102.8	(131,945,514)
1,412,074,000	1,399,437,366	△ 12,636,634	99.1	(126,203,044)
197,916,000	249,305,829	51,389,829	126.0	(5,742,470)
10,000	7,057,000	7,047,000	著増	(0)

△印減 (単位: 円・%)

額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	予算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	0	1,610,000,000	1,439,608,409	0	170,391,591	89.4 (83,957,543)
	0	1,517,885,000	1,387,611,240	0	130,273,760	91.4 (83,913,507)
	0	90,805,000	51,997,169	0	38,807,831	57.3 (44,036)
	0	1,010,000	0	0	1,010,000	0.0 (0)
	0	300,000	0	0	300,000	0.0 (0)

(水道別表1-2)

(2) 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額
第1款 資本的収入	453,920,000	0	121,800,000	0
第1項 企業債	442,900,000	0	121,800,000	0
第2項 補助金	10,000,000	0	0	0
第3項 工事負担金	10,000	0	0	0
第4項 他会計負担金	1,000,000	0	0	0
第5項 固定資産売却代金	10,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					合 計
	当初予算額	補正 予算額	流 用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	
第1款 資本的支出	1,028,112,000	1,366,000	0	178,801,800	0	1,208,279,800
第1項 建設改良費	767,430,000	1,366,000	0	178,801,800	0	947,597,800
第2項 企業債償還金	259,772,000	0	0	0	0	259,772,000
第3項 補助金返還金	910,000	0	0	0	0	910,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額553,842,112円は、減債積立金209,000,000円、補填した。

△印減 (単位：円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	翌年度繰越額に 係る財源充当額
575,720,000	477,700,000	△ 98,020,000	83.0	92,300,000
564,700,000	467,700,000	△ 97,000,000	82.8	92,300,000
10,000,000	10,000,000	0	100.0	0
10,000	0	△ 10,000	0.0	0
1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0	0
10,000	0	△ 10,000	0.0	0

△印減 (単位：円・%)

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額	継続費 遞 次 繰越額	合 計			
1,031,542,112	155,526,000	0	155,526,000	21,211,688	85.4	(80,378,746)
770,864,788	155,526,000	0	155,526,000	21,207,012	81.3	(80,378,746)
259,771,156	0	0	0	844	99.9	(0)
906,168	0	0	0	3,832	99.6	(0)

過年度分損益勘定留保資金264,463,366円および当年度消費税資本的収支調整額80,378,746円で

(水道別表2)

比較損益

費用の部						
科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
(水道事業費用)	(1,356,047,534)	(100.0)	(1,394,113,348)	(100.0)	(△38,065,814)	(97.3)
(営業費用)	(1,303,697,733)	(96.1)	(1,336,281,783)	(95.9)	(△32,584,050)	(97.6)
原水および浄水費	706,300,487	52.1	693,866,375	49.8	12,434,112	101.8
配水および給水費	102,631,791	7.6	82,436,798	5.9	20,194,993	124.5
受託工事費	0	—	33,351,000	2.4	△33,351,000	皆減
総係費	88,805,986	6.5	106,619,376	7.6	△17,813,390	83.3
減価償却費	401,535,471	29.6	414,880,174	29.8	△13,344,703	96.8
資産減耗費	4,423,998	0.3	5,128,060	0.4	△704,062	86.3
(営業外費用)	(52,349,801)	(3.9)	(57,831,565)	(4.1)	(△5,481,764)	(90.5)
支払利息	51,512,759	3.8	57,316,644	4.1	△5,803,885	89.9
雑支出	837,042	0.1	514,921	0.0	322,121	162.6
当年度純利益	(133,962,135)	(—)	(△111,971,307)	(—)	245,933,442	(—)
計	1,490,009,669	—	1,282,142,041	—	207,867,628	116.2

計 算 書

△印減 (単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(水道事業収益)	(1,490,009,669)	(100.0)	(1,282,142,041)	(100.0)	(207,867,628)	(116.2)
(営業収益)	(1,273,234,322)	(85.4)	(1,060,839,211)	(82.7)	(212,395,111)	(120.0)
給 水 収 益	1,230,601,230	82.6	984,703,439	76.8	245,897,791	125.0
受託工事収益	550,330	0.0	32,241,113	2.5	△ 31,690,783	1.7
その他営業収益	42,082,762	2.8	43,894,659	3.4	△ 1,811,897	95.9
(営業外収益)	(209,718,347)	(14.1)	(221,302,830)	(17.3)	(△11,584,483)	(94.8)
受取利息 および配当金 加 入 金	259,097 57,417,851	0.1 3.8	846,273 59,691,213	0.1 4.6	△ 587,176 △ 2,273,362	30.6 96.2
長期前受金戻入	145,922,049	9.8	155,869,111	12.2	△ 9,947,062	93.6
雑 収 益	6,119,350	0.4	4,896,233	0.4	1,223,117	125.0
(特別利益)	(7,057,000)	(0.5)	(0)	(—)	(7,057,000)	(皆増)
その他特別利益	7,057,000	0.5	0	—	7,057,000	皆増
計	1,490,009,669	—	1,282,142,041	—	207,867,628	116.2

(水道別表3)

比 較 貸 借

資 産 の 部			
科 目	金 額		
	令和3年度	令和2年度	比較増減
(固定資産)	(8,903,001,849)	(8,573,326,996)	(329,674,853)
(有形固定資産)	(8,900,787,670)	(8,570,427,401)	(330,360,269)
土 地	227,150,157	227,150,157	0
建 物	242,301,961	156,843,259	85,458,702
構 築 物	7,500,498,189	7,273,042,019	227,456,170
機械および装置	872,655,256	642,852,545	229,802,711
車両および運搬具	1,617,448	214,966	1,402,482
工具器具および備品	15,217,138	21,674,288	△ 6,457,150
建設仮勘定	41,347,521	248,650,167	△ 207,302,646
(無形固定資産)	(2,214,179)	(2,899,595)	(△ 685,416)
電話加入権	231,010	231,010	0
地上権	92,551	92,551	0
ソフトウェア	1,890,618	2,576,034	△ 685,416
(投資その他の資産)	(0)	(0)	(0)
その他投資	566,790	566,990	△ 200
貸倒引当金	△ 566,790	△ 566,990	200
(流動資産)	(1,045,449,558)	(1,147,929,976)	(△ 102,480,418)
現金・預金	891,913,256	988,464,841	△ 96,551,585
未収金	141,895,821	147,866,484	△ 5,970,663
貸倒引当金	△ 666,765	△ 969,055	302,290
貯蔵品	12,157,246	12,415,366	△ 258,120
前払金	0	2,340	△ 2,340
その他流動資産	150,000	150,000	0
計	9,948,451,407	9,721,256,972	227,194,435

対 照 表

△印減 (単位: 円)

負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	金 額		
	令和3年度	令和2年度	比較増減
(固定負債)	(3,438,040,642)	(3,252,973,537)	(185,067,105)
企業債	3,355,704,382	3,143,580,277	212,124,105
リース債務	0	0	0
退職給付引当金	65,835,000	72,892,000	△ 7,057,000
修繕引当金	16,501,260	36,501,260	△ 20,000,000
(流動負債)	(453,539,780)	(453,412,728)	(127,052)
企業債	255,575,881	259,771,142	△ 4,195,261
リース債務	0	0	0
未払金	188,371,179	185,284,146	3,087,033
前受金	0	0	0
引当金	9,059,000	7,762,000	1,297,000
その他流動負債	533,720	595,440	△ 61,720
(繰延収益)	(2,265,806,724)	(2,357,768,581)	(△ 91,961,857)
長期前受金	2,265,806,724	2,357,768,581	△ 91,961,857
(資本金)	(2,918,122,564)	(2,709,122,564)	(209,000,000)
資本金	2,918,122,564	2,709,122,564	209,000,000
(剰余金)	(872,941,697)	(947,979,562)	(△ 75,037,865)
資本剰余金	354,197,905	354,197,905	0
利益剰余金	518,743,792	593,781,657	△ 75,037,865
計	9,948,451,407	9,721,256,972	227,194,435

(水道別表4)

事業費目節別支出状況調

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業費用)	円	%	円	%	円	%
原水および浄水費	684,886,280	49.7	693,866,375	49.8	706,300,487	52.1
給料	4,406,400	0.3	4,513,200	0.3	4,265,400	0.3
手当	2,287,400	0.2	3,327,302	0.2	2,935,678	0.2
賞与引当金繰入額	639,000	0.0	650,000	0.1	692,000	0.1
法定福利費	1,368,449	0.1	1,551,972	0.1	1,425,086	0.1
法定福利費引当金繰入額	123,000	0.0	126,000	0.0	135,000	0.0
被服費	16,510	0.0	15,520	0.0	25,872	0.0
備用品費	488,685	0.0	580,142	0.0	887,688	0.1
燃料費	3,440,000	0.2	1,324,000	0.1	2,886,500	0.2
印刷製本費	0	-	0	-	0	-
通信運搬費	967,127	0.1	992,538	0.1	1,013,155	0.1
委託料	48,993,700	3.6	55,449,520	4.0	65,784,860	4.8
手数料	5,026,550	0.4	7,077,070	0.5	5,840,536	0.4
貸借料	1,106,333	0.1	1,106,333	0.1	1,094,333	0.1
修繕費	87,000	0.0	110,620	0.0	1,324,900	0.1
動力費	43,587,768	3.2	44,434,469	3.2	48,482,157	3.6
材料費	62,270	0.0	0	-	59,000	0.0
薬品費	1,240,608	0.1	1,336,410	0.1	1,091,104	0.1
負担金	0	-	0	-	0	-
受水費	571,045,480	41.4	571,271,279	41.0	568,357,218	41.9
配水および給水費	97,668,423	7.1	82,436,798	5.9	102,631,791	7.6
給料	7,866,600	0.6	8,794,868	0.6	7,967,400	0.6
手当	4,798,086	0.4	5,134,368	0.4	4,782,781	0.4
賞与引当金繰入額	1,613,000	0.1	1,612,000	0.1	1,584,000	0.1
法定福利費	2,809,179	0.2	2,868,063	0.2	2,810,504	0.2
法定福利費引当金繰入額	310,000	0.0	312,000	0.0	309,000	0.0
被服費	34,040	0.0	35,570	0.0	0	-
備用品費	16,041	0.0	10,899	0.0	78,100	0.0
燃料費	153,079	0.0	149,594	0.0	142,775	0.0
印刷製本費	20,000	0.0	22,728	0.0	37,510	0.0
委託料	62,432,790	4.5	54,957,388	4.0	72,139,988	5.4
手数料	0	-	0	-	0	-
修繕費	12,679,950	0.9	6,602,350	0.5	11,522,980	0.8
材料費	742,658	0.1	246,970	0.0	226,753	0.0
補償金	0	-	0	-	0	-
路面復旧費	4,193,000	0.3	1,690,000	0.1	1,030,000	0.1
工事請負費	0	-	0	-	0	-

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%
受 託 工 事 費	2,900,000	0.2	33,351,000	2.4	0	—
委 託 料	2,900,000	0.2	0	—	0	—
工 事 請 負 費	0	—	33,351,000	2.4	0	—
総 係 費	86,022,332	6.2	106,619,376	7.6	88,805,986	6.5
給 料	17,341,310	1.3	18,153,664	1.3	18,418,956	1.4
手 当	10,216,736	0.7	9,516,666	0.7	9,196,777	0.7
賞与引当金繰入額	2,683,000	0.2	2,939,000	0.2	3,036,000	0.2
法 定 福 利 費	5,859,353	0.4	5,846,922	0.4	5,768,161	0.4
法定福利費引当金繰入額	515,000	0.0	561,000	0.1	578,000	0.1
旅 費	183,562	0.0	58,075	0.0	44,589	0.0
退 職 給 付 費	0	—	19,944,889	1.4	0	—
報 償 費	0	—	0	—	98,000	0.0
被 服 費	34,430	0.0	40,050	0.0	9,020	0.0
備 消 品 費	1,430,983	0.1	1,367,130	0.1	1,395,621	0.1
印 刷 製 本 費	1,229,437	0.1	1,058,994	0.1	1,075,712	0.1
通 信 運 搬 費	2,648,829	0.2	2,569,082	0.2	2,649,507	0.2
委 託 料	37,798,364	2.8	39,544,724	2.8	42,309,064	3.1
手 数 料	2,513,265	0.2	2,509,066	0.2	2,618,357	0.2
賃 借 料	246,015	0.0	246,015	0.0	321,434	0.0
修 繕 費	0	—	0	—	3,000	0.0
保 險 料	453,737	0.0	481,914	0.0	499,972	0.0
研 修 費	332,364	0.0	236,364	0.0	0	—
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
厚 生 費	82,687	0.0	73,941	0.0	82,603	0.0
会 費 負 担 金	481,990	0.0	506,450	0.0	504,040	0.0
貸倒引当金繰入額	12,870	0.0	946,230	0.1	192,000	0.0
雑 費	0	—	19,200	0.0	5,173	0.0
賃 金	1,958,400	0.2	0	—	0	—
減 価 償 却 費	435,171,126	31.6	414,880,174	29.8	401,535,471	29.6
有形固定資産減価償却費	435,171,126	31.6	414,880,174	29.8	401,535,471	29.6
資 産 減 耗 費	6,279,870	0.5	5,128,060	0.4	4,423,998	0.3
固定資産除却費	4,957,500	0.4	5,098,360	0.4	4,040,858	0.3
たな卸資産減耗費	1,322,370	0.1	29,700	0.0	383,140	0.0
小 計	1,312,928,031	95.3	1,336,281,783	95.9	1,303,697,733	96.1

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業外費用)	円	%	円	%	円	%
支払利息	63,716,211	4.6	57,316,644	4.1	51,512,759	3.8
企業債利息	63,716,211	4.6	57,316,644	4.1	51,512,759	3.8
リース債務支払額	0	-	0	-	0	-
雑支出	875,939	0.1	514,921	0.0	837,042	0.1
その他雑支出	875,939	0.1	514,921	0.0	837,042	0.1
小計	64,592,150	4.7	57,831,565	4.1	52,349,801	3.9
(特別損失)						
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
給与費引当金繰入額	0	-	0	-	0	-
小計	0	-	0	-	0	-
合計	1,377,520,181	100.0	1,394,113,348	100.0	1,356,047,534	100.0

(水道別表5)

経 営 分 析 比 較 表

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 89.5	% 88.2	% 86.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本の固定化傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	34.6	33.5	33.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	60.9	61.9	62.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	% 93.8	% 92.5	% 90.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資が長期の安定した資金により供給されているかを測定するもので、標準比率は100%以下である。
	固定比率	147.0	142.5	138.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想であるが、公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流動比率	230.5	253.2	315.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、公営企業においては標準比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	227.8	250.4	312.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金および容易に現金化する未収金など当座資産と流動負債を対比させたもので、標準比率は100%以上である。
率	現金比率	196.7	218.0	287.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。

区 分	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 元 年度	算 式	説 明	
回 転 率	流動資産回転率	1.16	0.83	0.92	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	固定資産回転率	0.15	0.12	0.15	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示している。
	未収金回転率	8.78	7.98	11.46	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	数値が低いほど未収金の性質の劣悪を示し、この比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
収 益 率	総収益対総費用比率	109.9	92.0	110.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対営業費用比率	97.6	78.9	96.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

(水道別表6)

年度別決算額比較表

(単位:円)

年 度		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年 度	令和 2 年 度	令和 3 年 度	備 考
水 道 事 業 收 益	営 業 收 益						
	給 水 収 益	1,204,739,304	1,200,688,505	1,220,162,264	984,703,439	1,230,601,230	
	受託工事収益	14,420,564	8,901,947	3,853,120	32,241,113	550,330	
	その他営業収益	47,592,238	43,672,143	41,665,286	43,894,659	42,082,762	
	小 計	1,266,752,106	1,253,262,595	1,265,680,670	1,060,839,211	1,273,234,322	
	営 業 外 收 益						
	受取利息および配当金	944,235	762,209	387,010	846,273	259,097	
	加 入 金	42,488,282	58,894,809	57,123,452	59,691,213	57,417,851	
	長期前受金戻入	193,631,729	185,531,148	170,758,521	155,869,111	145,922,049	
	雑 収 益	4,884,845	4,316,785	6,197,611	4,896,233	6,119,350	
小 計	241,949,091	249,504,951	234,466,594	221,302,830	209,718,347		
特 別 利 益	その他特別利益 過年度損益修正益	173,920 0	0 0	20,924,930 0	0 0	7,057,000 0	
合 計	1,508,875,117	1,502,767,546	1,521,072,194	1,282,142,041	1,490,009,669		
水 道 事 業 費 用	営 業 費 用						
	原水および浄水費	708,314,416	687,274,791	684,886,280	693,866,375	706,300,487	
	配水および給水費	93,334,452	76,665,972	97,668,423	82,436,798	102,631,791	
	受託工事費	15,484,000	6,524,000	2,900,000	33,351,000	0	
	総 係 費	97,498,662	105,739,599	86,022,332	106,619,376	88,805,986	
	減 価 償 却 費	446,315,794	448,171,238	435,171,126	414,880,174	401,535,471	
	資 産 減 耗 費	12,635,749	5,265,500	6,279,870	5,128,060	4,423,998	
	小 計	1,373,583,073	1,329,641,100	1,312,928,031	1,336,281,783	1,303,697,733	
	営 業 外 費 用						
	支 払 利 息	74,753,635	69,829,882	63,716,211	57,316,644	51,512,759	
雑 支 出	404,594	941,171	875,939	514,921	837,042		
小 計	75,158,229	70,771,053	64,592,150	57,831,565	52,349,801		
特 別 損 失	給与費引当金繰入額 過年度損益修正損 (その他特別損失)	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
小 計	0	0	0	0	0		
合 計	1,448,741,302	1,400,412,153	1,377,520,181	1,394,113,348	1,356,047,534		
当 年 度 純 利 益							
△ 当 年 度 純 損 失	60,133,815	102,355,393	143,552,013	△ 111,971,307	133,962,135		

(水道別表7)

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)		133,962,135	△ 111,971,307	245,933,442
減価償却費		401,535,471	414,880,174	△ 13,344,703
長期前受金戻入	△	145,922,049	△ 155,869,111	9,947,062
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	7,057,000	19,222,000	△ 26,279,000
賞与引当金および法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		134,000	317,000	△ 183,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△	19,110,000	△ 23,041,030	3,931,030
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	302,290	218,910	△ 521,200
受取利息および配当金		259,097	△ 846,273	1,105,370
支払利息		51,512,759	57,316,644	△ 5,803,885
固定資産除却損		4,142,078	5,240,960	△ 1,098,882
未収金の増減額 (△は増加)		5,970,663	△ 37,993,136	43,963,799
未払金の増減額 (△は減少)		3,087,033	26,372,591	△ 23,285,558
流動資産の増減額 (△は増加)		0	50,000	△ 50,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△	61,720	△ 252,720	191,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)		258,120	△ 724,397	982,517
前払金		2,340	△ 2,340	4,680
小計		428,410,637	192,917,965	235,492,672
利息および配当金の受取額	△	259,097	846,273	△ 1,105,370
利息の支払額	△	51,512,759	△ 57,316,644	5,803,885
業務活動によるキャッシュ・フロー		376,638,781	136,447,594	240,191,187
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
国庫補助金等による収入		10,000,000	10,000,000	0
有形固定資産の取得による支出	△	689,828,132	△ 327,915,254	△ 361,912,878
無形固定資産の取得による支出	△	384,910	△ 334,910	△ 50,000
国庫補助金等の返還による支出	△	906,168	△ 603,349	△ 302,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	681,119,210	△ 318,853,513	△ 362,265,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		467,700,000	206,300,000	261,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	259,771,156	△ 259,569,642	△ 201,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		207,928,844	△ 53,269,642	261,198,486
IV 資金増減額 (△は減少)	△	96,551,585	△ 235,675,561	139,123,976
V 資金期首残高		988,464,841	1,224,140,402	△ 235,675,561
VI 資金期末残高		891,913,256	988,464,841	△ 96,551,585

(注) 本表は間接法により作成している。

(病院別表1-1)

予 算 決 算

(1) 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			合
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 病院事業収益	490,888,000	0	0	
第1項 医業外収益	409,235,000	0	0	
第2項 特別利益	81,653,000	0	0	

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 病院事業費用	205,002,000	0	0	0	0
第1項 医業費用	168,972,000	0	693,000	0	0
第2項 医業外費用	34,030,000	0	0	0	0
第3項 予備費	2,000,000	0	△ 693,000	0	0

対 照 表

△印減 (単位: 円・%)

計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備 考 (決算額の内 仮受消費税および 地方消費税)
490,888,000	488,546,117	△ 2,341,883	99.5	(0)
409,235,000	406,893,624	△ 2,341,376	99.4	(0)
81,653,000	81,652,493	△ 507	99.9	(0)

△印減 (単位: 円・%)

地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	額 合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による 繰越額	不用額	予算 執行 率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
0	205,002,000	219,742,010	0	△ 14,740,010	107.2	(79,461)
0	169,665,000	186,330,811	0	△ 16,665,811	109.8	(79,461)
0	34,030,000	33,411,199	0	618,801	98.2	(0)
0	1,307,000	0	0	1,307,000	0.0	(0)

(病院別表1-2)

(2) 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継 続 費 通次繰越額に係 る財源充当額
第1款 資本的収入	170,099,000	0	0	0
第1項 出 資 金	13,172,000	0	0	0
第2項 負 担 金	156,927,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次繰越額	合 計
第1款 資本的支出	429,547,000	0	0	0	0	429,547,000
第1項 企業債償還金	429,547,000	0	0	0	0	429,547,000

資本的収入が資本的支出に不足する額 259,448,452 円は、過年度損益勘定留保資金で補填した。

△印減 (単位: 円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	翌年度繰越額に 係る財源充当額
170,099,000	170,097,752	△ 1,248	99.9	0
13,172,000	13,171,356	△ 644	99.9	0
156,927,000	156,926,396	△ 604	99.9	0

△印減 (単位: 円・%)

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計			
429,546,204	0	0	0	796	99.9	(0)
429,546,204	0	0	0	796	99.9	(0)

(病院別表2)

比較損益

費用の部						
科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
(病院事業費用)	(219,742,010)	(100.0)	(353,112,216)	(100.0)	(△ 133,370,206)	(62.2)
(医業費用)	(186,251,350)	(84.8)	(309,287,538)	(87.6)	(△ 123,036,188)	(60.2)
経費	12,065,994	5.5	86,975,048	24.6	△ 74,909,054	13.9
減価償却費	173,622,856	79.0	221,559,990	62.8	△ 47,937,134	78.4
資産減耗費	562,500	0.3	752,500	0.2	△ 190,000	74.8
(医業外費用)	(33,490,660)	(15.2)	(43,824,678)	(12.4)	(△ 10,334,018)	(76.4)
支払利息及び企業債取扱諸費	31,711,023	14.4	35,708,006	10.1	△ 3,996,983	88.8
長期前払消費税償却	1,700,176	0.8	2,465,405	0.7	△ 765,229	69.0
雑支出	79,461	0.0	5,651,267	1.6	△ 5,571,806	1.4
(特別損失)	(0)	(-)	(0)	(-)	(0)	(-)
過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
当年度純利益	(268,804,107)	(-)	(221,208,492)	(-)	(47,595,615)	(-)
計	488,546,117	-	574,320,708	-	△ 85,774,591	85.1

計 算 書

△印減 (単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(病院事業収益)	(488,546,117)	(100.0)	(574,320,708)	(100.0)	(△ 85,774,591)	(85.1)
(医業外収益)	(406,893,624)	(83.3)	(519,883,753)	(90.5)	(△112,990,129)	(78.3)
受取利息及び配当金	1,846	0.0	3,407	0.0	△ 1,561	54.2
他会計補助金	259,448,452	53.1	265,195,981	46.2	△ 5,747,529	97.8
他会計負担金	43,840,902	9.0	122,760,079	21.4	△ 78,919,177	35.7
長期前受金戻入	103,598,874	21.2	131,920,786	22.9	△ 28,321,912	78.5
その他医業外収益	3,550	0.0	3,500	0.0	50	101.4
(特別利益)	(81,652,493)	(16.7)	(54,436,955)	(9.5)	(27,215,538)	(150.0)
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
長期前受金戻入	81,652,493	16.7	54,436,955	9.5	27,215,538	150.0
計	488,546,117	—	574,320,708	—	△ 85,774,591	85.1

(病院別表3)

比較貸借

資 産 の 部			
科 目	金 額		
	令和3年度	令和2年度	比較増減
(固定資産)	(3,672,979,199)	(3,848,864,731)	(△175,885,532)
(有形固定資産)	(3,665,516,042)	(3,839,701,398)	(△174,185,356)
土地	698,247,486	698,247,486	0
建築物	2,834,227,829	2,963,347,497	△129,119,668
構築物	30,517,253	32,426,877	△1,909,624
器械・備品	102,517,474	145,373,538	△42,856,064
車両	6,000	306,000	△300,000
(無形固定資産)	(1,379,800)	(1,379,800)	(0)
電話加入権	1,379,800	1,379,800	0
(投資その他資産)	(6,083,357)	(7,783,533)	(△1,700,176)
長期貸付金	0	0	0
長期前払消費税等	6,083,357	7,783,533	△1,700,176
(流動資産)	(94,153,210)	(174,750,500)	(△80,597,290)
現金・預金	94,061,555	174,658,845	△80,597,290
未収金	3,000	3,000	0
前払金	88,655	88,655	0
計	3,767,132,409	4,023,615,231	△256,482,822

対 照 表

△印減 (単位:円)

負債および資本の部			
科 目	金 額		
	令和3年度	令和2年度	比較増減
(固定負債) 企 業 債	(1,937,261,585) 1,937,261,585	(2,361,972,066) 2,361,972,066	(△ 424,710,481) △ 424,710,481
(流動負債) 企 業 債 未 払 金	(430,708,892) 424,710,481 5,998,411	(516,131,725) 429,546,204 86,585,521	(△ 85,422,833) △ 4,835,723 △ 80,587,110
(繰延収益) 長 期 前 受 金	(825,517,142) 825,517,142	(853,842,113) 853,842,113	(△ 28,324,971) △ 28,324,971
(資本金) 資 本 金	(2,241,052,610) 2,241,052,610	(2,227,881,254) 2,227,881,254	(13,171,356) 13,171,356
(剰余金) 資 本 剰 余 金 利 益 剰 余 金	(△ 1,667,407,820) 22,333,200 △ 1,689,741,020	(△ 1,936,211,927) 22,333,200 △ 1,958,545,127	(268,804,107) 0 268,804,107
計	3,767,132,409	4,023,615,231	△ 256,482,822

(病院別表4)

事業費目節別支出状況調

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(医業費用)	円	%	円	%	円	%
経 費	151,143,872	33.3	86,975,048	24.6	12,065,994	5.5
印刷製本費	36,000	0.0	28,000	0.0	36,000	0.0
保 険 料	144,463	0.0	189,445	0.0	187,528	0.1
賃 借 料	666,342	0.2	0	—	0	—
通 信 運 搬 費	88,388	0.0	0	—	0	—
委 託 料	3,942,000	0.9	744,456	0.2	744,456	0.4
諸 会 費	252,350	0.1	249,450	0.1	252,350	0.1
負 担 金	121,535,000	26.7	68,233,824	19.3	693,000	0.3
特別調整手当	0	—	0	—	10,138,500	4.6
現給保障費	24,479,209	5.4	17,529,653	5.0	0	—
雑 費	120	0.0	220	0.0	14,160	0.0
減価償却費	182,416,562	40.1	221,559,990	62.8	173,622,856	79.0
建 物	81,152,699	17.8	128,209,140	36.3	129,119,668	58.7
構 築 物	1,816,474	0.4	1,909,624	0.6	1,909,624	0.9
器 械 備 品	99,147,389	21.8	91,441,226	25.9	42,593,564	19.4
車 輛 運 搬 具	300,000	0.1	0	—	0	—
資 産 減 耗 費	0	—	752,500	0.2	562,500	0.3
固定資産除却費	0	—	752,500	0.2	562,500	0.3
小 計	333,560,434	73.4	309,287,538	87.6	186,251,350	84.8
(医業外費用)						
支払利息及び企業債取扱諸費	38,703,885	8.5	35,708,006	10.1	31,711,023	14.4
企 業 債 利 息	38,694,296	8.5	35,708,006	10.1	31,711,023	14.4
長期借入金利息	9,589	0.0	0	—	0	—
長期前払消費税償却	2,438,923	0.5	2,465,405	0.7	1,700,176	0.8
控除対象外消費税	2,438,923	0.5	2,465,405	0.7	1,700,176	0.8
雑 支 出	79,977,436	17.6	5,651,267	1.6	79,461	0.0
その他雑支出	79,977,436	17.6	5,651,267	1.6	79,461	0.0
小 計	121,120,244	26.6	43,824,678	12.4	33,490,660	15.2

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(特別損失)	円	%	円	%	円	%
過年度損益修正損	34,956	0.0	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
小 計	34,956	0.0	0	—	0	—
合 計	454,715,634	100.0	353,112,216	100.0	219,742,010	100.0

(病院別表5)

経営分析比較表

区 分	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 元 年度	算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 97.5	% 95.7	% 75.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本の固定化傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	51.4	58.7	51.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	37.1	28.5	18.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	% 110.1	% 109.7	% 108.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本および借入資本がいくらの運転資本を供給しつつあるかを測定するもので、標準比率は100%以下である。
	固定比率	262.5	336.0	413.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想であるが、公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流動比率	21.9	33.9	80.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、公営企業においては標準比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	21.8	33.8	80.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金など当座資産と流動負債を対比させたもので、標準比率は100%以上である。
	現金比率	21.8	33.8	80.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	算 式	説 明
収 益 率	% 222.3	% 162.6	% 115.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。

(病院別表6)

年度別決算額比較表

(単位:円)

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
病院	医療収益	1,530,546,303	0	0	0	0	
	入院収益	888,671,888	0	0	0	0	
	外来収益	448,626,771	0	0	0	0	
	その他医療収益	2,867,843,962	0	0	0	0	
事業	医療外収益	111,406,931	399,887,581	359,899,670	387,959,467	303,291,200	
	長期前受金戻入	109,010,464	106,743,450	86,620,918	131,920,786	103,598,874	
	その他医療外収益	35,354,321	3,000	3,500	3,500	3,550	
	小計	255,771,716	506,634,031	446,524,088	519,883,753	406,893,624	
	特別利益	74,719,121	65,544,859	79,701,002	54,436,955	81,652,493	
	長期前受金戻入	2,386,600	26,489,139	62,450	0	0	
	過年度損益修正益	9,815,195	0	0	0	0	
	その他特別利益	86,920,916	92,033,998	79,763,452	54,436,955	81,652,493	
	小計	3,210,536,594	598,668,029	526,287,540	574,320,708	488,546,117	
	合計						
病院	医療費用	1,786,330,129	0	0	0	0	
	給与費	404,764,076	0	0	0	0	
	材料費	415,385,346	38,759,481	151,143,872	86,975,048	12,065,994	
	経費	223,071,426	197,012,963	182,416,562	221,559,990	173,622,856	
	減価償却費	4,547,198	75,442,394	0	752,500	562,500	
	資産減耗費	2,907,637	0	0	0	0	
	研究研修費	2,837,005,812	311,214,838	333,560,434	309,287,538	186,251,350	
	小計	44,499,859	41,735,439	38,703,885	35,708,006	31,711,023	
	医療外費用	5,455,147	3,649,958	2,438,923	2,465,405	1,700,176	
	長期前払消費税	99,069,276	43,395,714	79,977,436	5,651,267	79,461	
雑支出等	149,024,282	88,781,111	121,120,244	43,824,678	33,490,660		
費用	0	5,888,811	34,956	0	0		
特別損失	0	0	0	0	0		
退職給付金	0	0	0	0	0		
手当	778,139,304	51,945,000	0	0	0		
その他特別損失	778,139,304	57,833,811	34,956	0	0		
小計	3,764,169,398	457,829,760	454,715,634	353,112,216	219,742,010		
合計							
当年度純利益	△553,632,804	140,838,269	71,571,906	221,208,492	268,804,107		
△当年度純損失							

(病院別表7)

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)		268,804,107	221,208,492	47,595,615
減価償却費		173,622,856	221,559,990	△ 47,937,134
長期前払消費税等償却		1,700,176	2,465,405	△ 765,229
長期貸付金免除額		0	5,400,000	△ 5,400,000
長期前受金戻入		△ 185,251,367	△ 186,357,741	1,106,374
受取利息および受取配当金		△ 1,846	△ 3,407	1,561
支払利息		31,711,023	35,708,006	△ 3,996,983
固定資産除却費		562,500	752,500	△ 190,000
未収金の増減額 (△は減少)		0	500	△ 500
未払金の増減額 (△は減少)		△ 80,587,110	△ 1,123,453,924	1,042,866,814
小計		210,560,339	△ 822,720,179	1,033,280,518
利息および配当金の受取額		1,846	3,407	△ 1,561
利息の支払額		△ 31,711,023	△ 35,708,006	3,996,983
業務活動によるキャッシュ・フロー		178,851,162	△ 858,424,778	1,037,275,940
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出		0	△ 55,740,000	55,740,000
奨学金返還による収入		0	△ 5,400,000	5,400,000
一般会計からの繰入金による収入		156,926,396	126,495,620	30,430,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		156,926,396	65,355,620	91,570,776
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0	61,300,000	△ 61,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 429,546,204	△ 404,457,660	△ 25,088,544
一般会計からの出資による収入		13,171,356	12,766,059	405,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 416,374,848	△ 330,391,601	△ 85,983,247
IV 資金増加額 (△は減少)		△ 80,597,290	△ 1,123,460,759	1,042,863,469
V 資金期首残高		174,658,845	1,298,119,604	△ 1,123,460,759
VI 資金期末残高		94,061,555	174,658,845	△ 80,597,290

(注) 本表は間接法により作成している。

(下水道別表1-1)

予 算 決 算

(1) 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			合
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	2,220,732,000	74,400,000	0	
第1項 営業収益	1,710,332,000	74,400,000	0	
第2項 営業外収益	510,400,000	0	0	
第3項 特別利益	0	0	0	

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 下水道事業費用	2,178,201,000	22,438,000	0	0	0
第1項 営業費用	1,919,228,000	22,438,000	0	0	0
第2項 営業外費用	257,973,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	0	0	0	0	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0

対 照 表

△印減 (単位: 円・%)

計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備 考 (決算額の内 仮受消費税および 地方消費税)
2,295,132,000	2,375,818,804	80,686,804	103.5	(157,199,650)
1,784,732,000	1,783,862,434	△ 869,566	99.9	(151,762,122)
510,400,000	490,100,946	△ 20,299,054	96.0	(355,647)
0	101,855,424	101,855,424	-	(5,081,881)

△印減 (単位: 円・%)

額						
地方公営企 業法第26条 第2項の規定による 繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による 繰越額	不用額	予 算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
0	2,200,639,000	2,172,668,192	0	27,970,808	98.7	(63,910,133)
0	1,941,666,000	1,914,994,502	0	26,671,498	98.6	(63,806,109)
0	257,973,000	257,673,690	0	299,310	99.9	(104,024)
0	0	0	0	0	-	(0)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	(0)

(下水道別表 1 - 2)

(2) 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第 26 条の規 定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費繰次繰越 額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	1,067,693,000	0	35,200,000	0
第1項 企業債	676,700,000	0	35,200,000	0
第2項 他会計出資金	219,024,000	0	0	0
第3項 負担金及び分担金	5,569,000	0	0	0
第4項 補助金	166,400,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					合 計
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第 26 条の 規定による 繰 越 額	継 続 費 繰 次 繰 越 額	
第1款 資本的支出	1,822,166,000	702,000	0	48,595,000	0	1,871,463,000
第1項 建設改良費	654,474,000	702,000	0	48,595,000	0	703,771,000
第2項 企業債償還金	1,167,692,000	0	0	0	0	1,167,692,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 746,608,455 円は、減債積立金 21,411,701 円、過年度の収支調整額 28,758,093 円で補填した。

△印減 (単位：円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	翌年度繰越額に 係る財源充当額
1,102,893,000	942,748,700	△ 160,144,300	85.5	138,268,000
711,900,000	576,000,000	△ 135,900,000	80.9	85,300,000
219,024,000	242,586,000	23,562,000	110.8	0
5,569,000	5,576,700	7,700	100.1	0
166,400,000	118,586,000	△ 47,814,000	71.3	52,968,000

△印減 (単位：円・%)

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	地方公営企業 法第 26 条の 規定による 繰 越 額	継続費 遞 次 繰越額	合 計			
1,689,357,155	145,691,000	0	145,691,000	36,414,845	90.3	(39,609,248)
521,665,400	145,691,000	0	145,691,000	36,414,600	74.1	(39,609,248)
1,167,691,755	0	0	0	245	99.9	(0)

損益勘定留保資金 199,847,225 円、当年度損益勘定留保資金 496,591,436 円および当年度消費税資本

(下水道別表2)

比較損益

費用の部						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(下水道事業費用)	(2,050,564,130)	(100.0)	(2,043,699,409)	(100.0)	(6,864,721)	(100.3)
(営業費用)	(1,851,188,393)	(90.3)	(1,821,550,963)	(89.1)	(29,637,430)	(101.6)
汚水管渠費	42,736,518	2.1	27,101,993	1.3	15,634,525	157.7
雨水管渠費	13,549,347	0.7	12,352,507	0.6	1,196,840	109.7
流域下水道 維持管理負担金	511,298,046	24.9	509,450,713	24.9	1,847,333	100.4
ポンプ場費	50,222,163	2.5	58,642,862	2.9	△ 8,420,699	85.6
受託事業費	7,846,000	0.4	7,420,000	0.4	426,000	105.7
総 係 費	52,003,845	2.5	48,999,043	2.4	3,004,802	106.1
減価償却費	1,172,763,592	57.2	1,153,374,349	56.4	19,389,243	101.7
資産減耗費	767,632	0.0	4,209,496	0.2	△ 3,441,864	18.2
その他営業費用	1,250	0.0	0	—	1,250	皆増
(営業外費用)	(199,375,737)	(9.7)	(222,032,546)	(10.9)	(△22,656,809)	(89.8)
支払利息	194,476,665	9.5	218,710,617	10.7	△ 24,233,952	88.9
雑 支 出	4,899,072	0.2	3,321,929	0.2	1,577,143	147.5
(特別損失)	(0)	(—)	(115,900)	(0.0)	(△ 115,900)	(皆減)
その他特別損失	0	—	115,900	0.0	△ 115,900	皆減
当年度純利益	(174,847,597)	(—)	(21,411,701)	(—)	(153,435,896)	(—)
計	2,225,411,727	—	2,065,111,110	—	160,300,617	107.8

計 算 書

△印減 (単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
(下水道事業収益)	(2,225,411,727)	(100.0)	(2,065,111,110)	(100.0)	(160,300,617)	(107.8)
(営業収益)	(1,632,100,312)	(73.3)	(1,586,516,845)	(76.9)	(45,583,467)	(102.9)
下水道使用料収益	1,513,245,134	68.0	1,469,748,746	71.2	43,496,388	103.0
雨水処理負担金	113,894,000	5.1	112,562,000	5.5	1,332,000	101.2
受託事業収益	3,882,822	0.2	3,348,829	0.2	533,993	115.9
その他営業収益	1,078,356	0.0	857,270	0.0	221,086	125.8
(営業外収益)	(496,537,872)	(22.3)	(475,652,568)	(23.0)	(20,885,304)	(104.4)
受取利息 および配当金	0	—	0	—	0	—
他会計負担金	83,591,000	3.7	81,310,000	3.9	2,281,000	102.8
他会計補助金	0	—	0	—	0	—
国県補助金	4,296,000	0.2	0	—	4,296,000	皆増
長期前受金戻入	398,293,047	17.9	389,483,120	18.9	8,809,927	102.3
雑収益	10,357,825	0.5	4,859,448	0.2	5,498,377	著増
(特別利益)	(96,773,543)	(4.4)	(2,941,697)	(0.1)	(93,831,846)	(著増)
過年度損益修正益	96,773,543	4.4	2,941,697	0.1	93,831,846	著増
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
計	2,225,411,727	—	2,065,111,110	—	160,300,617	107.8

(下水道別表3)

比 較 貸 借

資 産 の 部			
科 目	金 額		
	令和3年度	令和2年度	比較増減
(固定資産)	(32,034,034,995)	(32,387,191,788)	(△ 353,156,793)
(有形固定資産)	(29,615,846,675)	(29,958,166,826)	(△ 342,320,151)
土 地	536,150,454	536,150,454	0
建 物	98,281,533	101,608,236	△ 3,326,703
構 築 物	28,342,774,821	28,758,858,758	△ 416,083,937
機械および装置	545,253,501	543,016,104	2,237,397
車両および運搬具	2,385	2,385	0
工具器具および備品	2,979,981	2,880,874	99,107
建設仮勘定	90,404,000	15,650,015	74,753,985
(無形固定資産)	(2,417,708,320)	(2,428,544,962)	(△ 10,836,642)
施設利用権	2,417,708,320	2,428,544,962	△ 10,836,642
(投資その他の資産)	(480,000)	(480,000)	(0)
その他投資	480,000	580,800	△ 100,800
貸倒引当金	0	△ 100,800	100,800
(流動資産)	(891,063,833)	(583,688,936)	(307,374,897)
現金・預金	565,852,739	323,825,193	242,027,546
未収金	326,000,584	260,416,213	65,584,371
貸倒引当金	△ 939,490	△ 702,470	△ 237,020
その他流動資産	150,000	150,000	0
計	32,925,098,828	32,970,880,724	△ 45,781,896

対 照 表

△印減 (単位：円)

負債および資本の部			
科 目	金 額		
	令和3年度	令和2年度	比較増減
(固定負債)	(10,819,290,462)	(11,400,028,713)	(△ 580,738,251)
企業債	10,809,953,462	11,394,989,713	△ 585,036,251
退職給付引当金	9,337,000	5,039,000	4,298,000
(流動負債)	(1,569,211,785)	(1,504,589,441)	(64,622,344)
企業債	1,161,036,251	1,167,691,755	△ 6,655,504
未払金	404,407,534	332,903,686	71,503,848
引当金	3,268,000	3,494,000	△ 226,000
その他流動負債	500,000	500,000	0
(繰延収益)	(11,787,288,678)	(11,836,118,082)	(△ 48,829,404)
長期前受金	11,787,288,678	11,836,118,082	△ 48,829,404
(資本金)	(8,268,302,635)	(7,902,575,116)	(365,727,519)
資本金	8,268,302,635	7,902,575,116	365,727,519
(剰余金)	(481,005,268)	(327,569,372)	(153,435,896)
資本剰余金	306,157,671	306,157,671	0
利益剰余金	174,847,597	21,411,701	153,435,896
計	32,925,098,828	32,970,880,724	△ 45,781,896

(下水道別表4)

事業費目節別支出状況調

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業費用)	円	%	円	%	円	%
汚水管渠費	32,016,925	1.5	27,101,993	1.3	42,736,518	2.1
給料	5,995,800	0.3	5,346,300	0.3	5,689,500	0.3
手当	3,908,225	0.2	3,765,341	0.2	3,989,342	0.2
賞与引当金繰入額	840,000	0.0	885,554	0.0	769,000	0.0
法定福利費	1,942,790	0.1	1,772,999	0.1	1,836,805	0.1
法定福利費引当金繰入額	162,000	0.0	163,016	0.0	150,000	0.0
材料費	414,400	0.0	648,676	0.0	804,500	0.1
修繕費	8,515,926	0.4	3,583,000	0.2	1,996,000	0.1
委託料	8,100,000	0.4	8,210,000	0.4	24,267,450	1.2
賃借料	467,000	0.0	711,082	0.0	669,700	0.0
路面復旧費	1,458,250	0.1	1,765,000	0.1	2,308,000	0.1
負担金	212,534	0.0	251,025	0.0	256,221	0.0
雨水管渠費	21,831,083	1.0	12,352,507	0.6	13,549,347	0.7
給料	0	-	2,844,300	0.1	2,616,600	0.1
手当	0	-	1,203,501	0.1	1,756,642	0.1
賞与引当金繰入額	0	-	457,000	0.0	407,000	0.0
法定福利費	0	-	802,648	0.1	1,021,028	0.1
法定福利費引当金繰入額	0	-	89,000	0.0	80,000	0.0
備用品費	0	-	499,697	0.0	198,743	0.0
光熱水費	1,917,483	0.1	1,901,801	0.1	2,500,771	0.1
燃料費	0	-	71,386	0.0	83,922	0.0
印刷製本費	0	-	0	-	1,592	0.0
修繕費	460,000	0.0	96,000	0.0	845,000	0.1
通信運搬費	602,800	0.0	614,458	0.0	604,999	0.0
委託料	16,768,980	0.8	1,130,296	0.1	709,040	0.0
賃貸料	0	-	95,400	0.0	0	-
負担金	2,081,820	0.1	2,547,020	0.1	2,724,010	0.2
流域下水道維持管理負担金	489,611,988	23.8	509,450,713	24.9	511,298,046	24.9
負担金	489,611,988	23.8	509,450,713	24.9	511,298,046	24.9
ポンプ場費	53,481,943	2.6	58,642,862	2.9	50,222,163	2.5
備用品費	0	-	0	-	0	-
光熱水費	18,922,174	0.9	19,223,596	0.9	21,361,239	1.0
燃料費	62,931	0.0	0	-	0	-
修繕費	10,900,000	0.5	15,221,640	0.8	3,104,500	0.2
通信運搬費	1,723,866	0.1	1,853,816	0.1	1,800,134	0.1
委託料	21,872,972	1.1	22,343,810	1.1	23,956,290	1.2

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%
受託事業費	7,310,000	0.4	7,420,000	0.4	7,846,000	0.4
委託料	7,310,000	0.4	7,420,000	0.4	7,846,000	0.4
総係費	54,024,967	2.6	48,999,043	2.4	52,003,845	2.5
給料	6,129,300	0.3	7,255,007	0.4	7,445,556	0.4
手当	3,997,013	0.2	4,473,544	0.2	5,204,846	0.3
賞与引当金繰入額	854,000	0.0	923,000	0.1	919,000	0.0
退職給付費	1,308,000	0.1	1,375,619	0.1	4,298,000	0.2
法定福利費	2,289,960	0.1	2,242,926	0.1	2,344,395	0.1
法定福利費引当金繰入額	164,000	0.0	179,000	0.0	179,000	0.0
報償費	447,100	0.0	2,900	0.0	42,600	0.0
旅費	6,726	0.0	0	-	2,682	0.0
備用品費	257,298	0.0	205,333	0.0	128,072	0.0
印刷製本費	311,380	0.0	132,400	0.0	266,400	0.0
修繕費	600	0.0	85,830	0.0	0	-
通信運搬費	185,801	0.0	158,212	0.0	151,263	0.0
手数料	0	-	21,640	0.0	4,020	0.0
保険料	190,808	0.0	220,642	0.0	203,304	0.0
研修費	17,500	0.0	17,500	0.0	0	-
委託料	36,114,194	1.8	30,794,808	1.5	29,937,087	1.5
厚生福利費	37,536	0.0	41,003	0.0	40,107	0.0
会費負担金	525,165	0.0	516,654	0.0	568,363	0.0
貸倒引当金繰入額	133,090	0.0	343,425	0.0	269,150	0.0
雑費	0	-	9,600	0.0	0	-
賃金	1,055,496	0.1	0	-	0	-
減価償却費	1,145,685,011	55.6	1,153,374,349	56.4	1,172,763,592	57.2
有形固定資産減価償却費	1,018,620,518	49.4	1,026,951,072	50.2	1,045,624,961	51.0
無形固定資産減価償却費	127,064,493	6.2	126,423,277	6.2	127,138,631	6.2
資産減耗費	7,739,804	0.4	4,209,496	0.2	767,632	0.0
固定資産除却費	7,739,804	0.4	4,209,496	0.2	767,632	0.0
その他営業費用	0	-	0	-	1,250	0.0
雑支出	0	-	0	-	1,250	0.0
小計	1,811,701,721	87.9	1,821,550,963	89.1	1,851,188,393	90.3

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業外費用)	円	%	円	%	円	%
支 払 利 息	243,954,539	11.8	218,710,617	10.7	194,476,665	9.5
企業債利息	243,954,539	11.8	218,710,617	10.7	194,476,665	9.5
借入金利息	0	—	0	—	0	—
企業債手数料および取扱費	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	5,088,112	0.2	3,321,929	0.2	4,899,072	0.2
その他雑支出	5,088,112	0.2	3,321,929	0.2	4,899,072	0.2
小 計	249,042,651	12.0	222,032,546	10.9	199,375,737	9.7
(特別損失)						
その他特別損失	654,500	0.1	115,900	0.0	0	—
その他特別損失	654,500	0.1	115,900	0.0	0	—
小 計	654,500	0.1	115,900	0.0	0	—
合 計	2,061,398,872	100.0	2,043,699,409	100.0	2,050,564,130	100.0

(下水道別表5)

経 営 分 析 比 較 表

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 97.3	% 98.2	% 98.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本の固定化傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	32.9	34.6	36.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	62.4	60.9	58.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	% 102.2	% 102.9	% 103.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資が長期の安定した資金により供給されているかを測定するもので、標準比率は100%以下である。
	固定比率	156.0	161.4	167.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想であるが、公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流動比率	56.8	38.8	33.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、公営企業においては標準比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	56.8	38.8	33.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金および容易に現金化する未収金など当座資産と流動負債を対比させたもので、標準比率は100%以上である。
	現金比率	36.1	21.5	19.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。

区 分		令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 元 年度	算 式	説 明
回 転 率	流動資産回転率	2.21	2.92	2.68	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	固定資産回転率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示している。
	未収金回転率	5.55	6.76	7.77	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	数値が低いほど未収金の性質の劣悪を示し、この比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
収 益 率	総収益対総費用比率	108.5	101.0	100.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}\times 100$	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対営業費用比率	88.3	87.3	86.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}}\times 100$	営業活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

(下水道別表6)

年度別決算額比較表

(単位：円)

項 目		年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	備 考
下 水 道	業 收 益	下水道使用料収益	1,369,971,955	1,376,455,159	1,436,885,120	1,469,748,746	1,513,245,134	
		雨水処理負担金	101,698,000	108,642,000	111,933,000	112,562,000	113,894,000	
		受託事業収益	3,272,096	3,279,237	3,189,421	3,348,829	3,882,822	
		その他営業収益	644,539	688,500	6,719,004	857,270	1,078,356	
		小 計	1,475,586,590	1,489,064,896	1,558,726,545	1,586,516,845	1,632,100,312	
	業 外 收 益	受取利息および配当金	1,572	0	0	0	0	
		他会計負担金	91,040,000	127,608,000	84,087,000	81,310,000	83,591,000	
		他会計補助金	128,924,000	35,441,000	25,283,000	0	0	
		外国県補助金	81,000	3,700,000	3,950,000	0	4,296,000	
		長期前受金戻入	378,580,737	377,263,328	386,188,046	389,483,120	398,293,047	
業 外 收 益	雑 収 益	3,833,351	3,985,597	4,053,724	4,859,448	10,357,825		
	小 計	602,460,660	547,997,925	503,561,770	475,652,568	496,537,872		
業 外 特 別 利 益	その他特別利益	0	3,704,000	0	0	0		
	過年度損益修正益	0	517,316	11,464,989	2,941,697	96,773,543		
合 計		2,078,047,250	2,041,284,137	2,073,753,304	2,065,111,110	2,225,411,727		
下 水 道	業 費 用	汚水管渠費	33,626,224	19,821,337	32,016,925	27,101,993	42,736,518	
		雨水管渠費	5,679,440	12,458,291	21,831,083	12,352,507	13,549,347	
		流域下水道維持管理負担金	472,486,143	472,411,380	489,611,988	509,450,713	511,298,046	
		ポンプ場費	41,214,769	42,328,642	53,481,943	58,642,862	50,222,163	
		受託事業費	6,800,000	7,683,000	7,310,000	7,420,000	7,846,000	
		総 係 費	52,514,585	55,572,180	54,024,967	48,999,043	52,003,845	
		減価償却費	1,133,569,624	1,139,018,841	1,145,685,011	1,153,374,349	1,172,763,592	
		資産減耗費	14,864,822	5,646,877	7,739,804	4,209,496	767,632	
		その他営業費用	0	0	0	0	1,250	
	小 計	1,760,755,607	1,754,940,548	1,811,701,721	1,821,550,963	1,851,188,393		
業 外 費 用	支払利息	294,783,596	269,112,635	243,954,539	218,710,617	194,476,665		
	雑 支 出	10,198,366	4,742,450	5,088,112	3,321,929	4,899,072		
	小 計	304,981,962	273,855,085	249,042,651	222,032,546	199,375,737		
業 外 特 別 損 失	過年度損益修正損(その他特別損失)	0	0	654,500	115,900	0		
	小 計	0	0	654,500	115,900	0		
合 計		2,065,737,569	2,028,795,633	2,061,398,872	2,043,699,409	2,050,564,130		
当 △	年度純利益	12,309,681	12,488,504	12,354,432	21,411,701	174,847,597		
△	年度純損失							

(下水道別表7)

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		174,847,597	21,411,701	153,435,896
減価償却費		1,172,763,592	1,153,374,349	19,389,243
長期前受金戻入	△	398,293,047	△ 389,483,120	△ 8,809,927
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		4,298,000	1,047,034	3,250,966
賞与引当金および法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△	339,985	716,404	△ 1,056,389
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		237,020	134,985	102,035
受取利息および配当金		0	0	0
支払利息		194,476,665	218,710,617	△ 24,233,952
固定資産除却損		767,632	4,209,496	△ 3,441,864
預り有価証券の増減額 (△は増加)		0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△	65,483,571	△ 52,487,173	△ 12,996,398
未払金の増減額 (△は減少)		71,503,848	△ 5,745,499	77,249,347
その他流動資産の増減額 (△は増加)		0	50,000	△ 50,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)		0	0	0
前払金		0	0	0
小計		1,154,777,751	951,938,794	202,838,957
利息および配当金の受取額		0	0	0
利息の支払額	△	194,476,665	△ 218,710,617	24,233,952
業務活動によるキャッシュ・フロー		960,301,086	733,228,177	227,072,909
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	365,740,978	△ 295,909,969	△ 69,831,009
無形固定資産の取得による支出	△	116,301,989	△ 95,709,582	△ 20,592,407
受益者負担金による収入		5,069,728	3,283,382	1,786,346
国庫補助金等による収入		107,805,454	110,027,273	△ 2,221,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	369,167,785	△ 278,308,896	△ 90,858,889
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		576,000,000	515,600,000	60,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,167,691,755	△ 1,177,517,348	9,825,593
他会計からの出資による収入		242,586,000	236,128,000	6,458,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	349,105,755	△ 425,789,348	76,683,593
IV 資金増減額 (△は減少)		242,027,546	29,129,933	212,897,613
V 資金期首残高		323,825,193	294,695,260	29,129,933
VI 資金期末残高		565,852,739	323,825,193	242,027,546

(注) 本表は間接法により作成している。

令和 3 年度

守山市財政健全化審査意見書
および経営健全化審査意見書

守 監 委 第 132 号
令和 4 年 8 月 23 日

守山市長 宮本和宏様

守山市監査委員 馬場 章
守山市監査委員 新野 富美夫

令和 3 年度守山市財政健全化審査意見書および 経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項および第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 3 年度守山市健全化判断比率および資金不足比率について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和3年度守山市財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、守山市監査委員監査基準に基づき実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次表の健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

年度	令和3年度	令和2年度
健全化判断比率		
① 実質赤字比率	－％ (12.56%)	－％ (12.62%)
② 連結実質赤字比率	－％ (17.56%)	－％ (17.62%)
③ 実質公債費比率	4.7％ (25.0%)	4.5％ (25.0%)
④ 将来負担比率	4.7％ (350.0%)	0.2％ (350.0%)

(注) 表中の括弧書きの数値は、早期健全化基準である。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

本年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字であるため「なし」であり、前年度と同様、早期健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

② 連結実質赤字比率について

本年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字であるため「なし」であり、前年度と同様、早期健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

③ 実質公債費比率について

本年度の実質公債費比率は、前年度に比べると0.2ポイント上昇し4.7%となったが、早期健全化基準を下回っている。よって、良好であると認める。

④ 将来負担比率について

本年度の将来負担比率は、前年度に比べると 4.5 ポイント上昇し 4.7%となったが、早期健全化基準を下回っている。よって、良好であると認める。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和3年度守山市経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された各公営企業会計に係る資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、守山市監査委員監査基準に基づき実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次表の資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

会計名	資金不足比率		経営健全化基準
	令和3年度	令和2年度	
①水道事業会計	－%	－%	20.0%
②病院事業会計	－%	－%	20.0%
③下水道事業会計	－%	－%	20.0%

(2) 個別意見

① 水道事業会計について

本年度の資金不足額は発生していないため、資金不足比率は「なし」であり、前年度と同様、経営健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

② 病院事業会計について

本年度の資金不足額は発生していないため、資金不足比率は「なし」であり、前年度と同様、経営健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

③ 下水道事業会計について

本年度の資金不足額は発生していないため、資金不足比率は「なし」であり、前年度と同様、経営健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。